

## バングラデシュ

2020 年 2 月 17 日ドラフト作成

(中略)

2024 年 7 月 25 日更新

2025 年 4 月 17 日更新

2025 年 6 月 26 日最終更新

※更新した項目に更新日を記載しています

1. 一般情報 .....	2
(1) 地理・人口等 <2025 年 4 月 17 日更新> .....	2
(2) 略史・内政 <2025 年 4 月 17 日更新> .....	3
2. 人権状況 .....	6
(1) 人権状況全般 .....	6
(2) 治安状況 <2024 年 7 月 25 日追加> .....	7
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い .....	8
(1) 2024 年の政変後の政治状況 <2025 年 4 月 17 日更新> .....	8
(2) オンライン上を含む政府批判者への対応 <2025 年 6 月 26 日更新> .....	11
(3) AL（アワミ連盟）メンバー等の取扱い <2025 年 6 月 26 日更新> .....	17
(4) BNP（バングラデシュ国民党）メンバー等の取扱い <2022 年 6 月 26 日更新 > 19	
(5) イスラム協会／ジャマティ・イスラム（Jamaat-e-Islami／JI） <2022 年 4 月 14 日更新> .....	29
(6) CHT における先住民の権利活動家 .....	32
(7) 活動家の家族の取扱い <2022 年 6 月 13 日更新> .....	35
4. ジェンダー、DV および子ども .....	36
(1) シングルマザー <2022 年 5 月 26 日更新> .....	36
(2) 未婚の母 <2022 年 5 月 26 日更新> .....	37
(3) 婚外子 <2022 年 5 月 26 日更新> .....	38
5. LGBT <2025 年 4 月 17 日更新> .....	38
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護 .....	43
(1) 対立政党間の暴力 <2022 年 4 月 14 日更新> .....	43
(2) 政党内の暴力 .....	45
(3) イスラム教過激派からの攻撃 .....	45
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） .....	53

8. 司法制度・刑事手続 .....	53
(1) 刑事手続関連文書の入手 .....	53
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む） .....	54
(1) 治安部隊 <2025年4月17日更新> .....	54
(2) 刑務所の状況 <2025年4月17日更新> .....	56
10. 報道の自由 <2025年6月26日更新> .....	57
11. 宗教の自由 .....	60
(1) 冒とく罪の適用 <2025年6月26日更新> .....	60
(2) 改宗者に対する当局の取扱い <2025年6月26日更新> .....	65
(3) 改宗者に対する非国家主体による取扱い <2025年6月26日更新> .....	65
(4) ヒンドゥー教徒 <2025年4月17日更新> .....	69
12. 国籍、民族および人種 .....	74
(1) チッタゴン丘陵地帯（CHT）の先住民族 <2025年6月26日更新> .....	74
(2) モロ族 <2022年4月14日更新> .....	82
13. 出入国および移動の自由 <2025年4月17日更新> .....	83
14. その他 .....	84
(1) イスラエルとの関係 .....	84
略語 .....	85

1. 一般情報

(1) 地理・人口等

<2025年4月17日更新>

ア 外務省「[Bangladesh People's Republic Basic Data](#)」(2025年4月1日)

<p>4 民族</p> <p>ベンガル人が大部分を占める。ミャンマーとの国境沿いのチッタゴン丘陵地帯には、チャクマ族等を中心とした仏教徒系少数民族が居住。</p> <p>5 言語</p> <p>ベンガル語（国語）、成人（15歳以上）識字率：77.7%（2022年、Bangladesh 統計局）</p> <p>6 宗教</p> <p>イスラム教徒91%、その他（ヒンズー教徒、仏教徒、キリスト教徒）9%（2022年、Bangladesh 統計局）</p>
---

イ CIA「[World Factbook - Bangladesh](#)」(2021年2月8日閲覧)

**民族集団：**

ベンガル族 少なくとも 98%、その他先住民族 1.1% (2011 年推計)

**(2) 略史・内政**

＜2025 年 4 月 17 日更新＞

**ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ:政治状況、1.0 版](#)」(2024 年 12 月)**

**概況**

バングラデシュの政治は、アワミ連盟 (AL) とバングラデシュ民族主義党 (BNP) によって独占されてきた歴史的がある。地方レベルでは、これら 2 大政党に所属する補助的な (多くの場合、学生や若者の) グループを通じて支持を集めている。2024 年 7 月から 8 月初旬にかけて広範な抗議運動が展開され、アワミ連盟のシェイク・ハシナ首相が辞任し、8 月 8 日、政党に属さないムハンマド・ユヌスを首班とする暫定内閣が発足した。

7 月 1 日に始まった抗議運動は、大学都市の学生らを中心に平和的に行われていたが、2024 年 7 月中旬に暴徒化した。アワミ連盟の学生組織であるバングラデシュ学生連盟 (BCL) をはじめとする親政府派グループは、治安部隊と連携し、ゴム弾や催涙ガス、警棒、一部の抗議活動では実弾など、暴力や武器を使用して群衆を解散させ、制圧した。

負傷者の総数は情報源によって異なるが、抗議運動期間中の負傷者は数万人、死者数は 300 人以上と見られている。ハシナ前首相がバングラデシュを出国した後、多数のアワミ連盟指導者が国外に逃亡したり、身を隠したりした。それ以降の逮捕者の大半は、アワミ連盟政権時代および抗議運動中に起こった行為を理由に、元閣僚、政治家、アワミ連盟党の最高幹部および議員など、高位の人物らであった。その他、市長、警察官、即応部隊 (RAB) の隊員、アワミ連盟の補助的な組織のメンバーに対する訴訟も起こされている。

政治グループの指導者、メンバー及び支援者は、非国家主体および／またはならず者国家主体から迫害又は重大な危害を受けるとは言い難い。政治的な動機に基づく暴力は発生しているが、7 月と 8 月の抗議運動以降、概して減少している。主要政党の規模に比べると、影響を受ける者の数は依然として少ない。

...

**イ 外務省「[バングラデシュ人民共和国基礎データ](#)」(2019 年 4 月 1 日)**

(1) バングラデシュは、二度の独立 (1947 年の印パ分離独立及び 1971 年の西パキスタンからの独立) を経て誕生した。インドからの分離独立は、宗教 (イスラム) をアイデンティティの基盤に据えたものであったのに対し、1971 年の独立は、ベンガルという民族を基盤に成し遂げられたものであった。

(2) 独立後は国父ボンゴボンドゥ・ムジブル・ラーマンの下で国造りが進められ

たが、1975年、国軍将校によるクーデターによりムジブル・ラーマンが暗殺されたことにより、長期に亘り軍政が敷かれることになった（ジアウル・ラーマン政権（1977年～1981年）。しかし、1990年、エルシャド大統領が退陣に追い込まれた結果、民主化へ向けた道筋がつけられ、以降、2大政党（BNP、アワミ連盟）のいずれかが政権を交互に担う歴史を辿ってきた。1991年の憲法改正では大統領制から議院内閣制へと移行し、一部期間を除き、基本的に5年ごとに総選挙が実施されてきている（1991年、1996年、2001年、2008年、2014年、2018年）。

(3) 2009年に誕生したハシナ・アワミ連盟政権は、独立50周年にあたる2021年までに中所得国になることを目標とする「ビジョン2021」政策をかかげ、全国IT化を目指す「デジタル・Bangladesh」を打ち出した。2014年には、BNP率いる野党18連合がボイコットするまま総選挙が実施され、与党アワミ連盟が圧勝した。選挙直後は内外から新政権の正統性を疑問視する声が上がったが、その後、野党勢力が弱体化する中で、国内世論は新政権是認に傾き国内情勢は比較的安定した。

(4) 2015年に入り、総選挙1周年を機に野党連合が再び反政府運動を強め、2月～3月にかけて100人以上の死者が発生する事態となった。また、世俗的な作家・ブロガーに対する襲撃事件が散発的に発生するようになり、9月にはイタリア人がダッカ市内で、10月には邦人が北西部で殺害されるなど、過去に見られなかったような外国人を標的とした襲撃が行われるようになった。その後もイスラム教シーア派やヒンドゥー教宗教関連施設等を狙った襲撃事件が続き、こうした中、2016年7月、ダッカ市内の外国人居住区にあるレストランにて、日本人7名を含む22名が犠牲となるダッカ襲撃テロ事件が発生した。ハシナ首相はテロを一切容認しない「ゼロ・トレランス」を掲げ、過激派の摘発に全力で取り組んでいる。

(5) 2018年12月の総選挙において、与党が圧勝。ハシナ首相はBangladesh史上初の3期連続で首相就任

## ウ 判決「[東京地判平成30年4月19日](#)」全難連DB（2018年4月19日）

(ア) Bangladeshの独立から民主主義体制の確立まで

東PakistanとしてPakistanに属していた東ベンガル地方は、1947年（昭和22年）、英領インドから分離独立した後、1971年（昭和46年）3月26日、Pakistanから独立を宣言して内戦に突入し、更にインドの介入を経て、同年12月16日、Pakistan軍の降伏によりBangladeshとして独立した。Pakistanにおいては、同独立後、1972年（昭和47年）1月、アワミ連盟（以下「AL」という。）が政権を獲得したところ、クーデターが繰り返されながら軍事政権が続いた。

1982年（昭和57年）にクーデターで政権を奪取したエルシャド大統領は、1990年（平成2年）12月、AL及びBangladesh民族主義党（以下「BNP」という。）の2大政党並びに国民の退陣要求に応じ、平和裡に民主化へ移行し、1991年（平

成 3 年), 総選挙で勝利した BNP が政権を取った上, 大統領制から議院内閣制へと体制が変更され, 大統領は象徴的地位となった。[略]

(イ) 民主主義体制確立後のバングラデシュの政治体制

バングラデシュの国家元首は, 国会議員による間接選挙で選出された大統領は, 象徴的な地位を有するにすぎず, 行政の実権は首相に付与されている。議会については一院制が採用され, 大統領により議会の多数派指導者が首相に指名され, 内閣を組織する。国会議員の任期は 5 年である。また, 主要政党としては, AL 及び BNP の二大政党のほか, 国民党, イスラム教の宗教政党であるイスラム協会 (ジャマティ・イスラミー) などがある [略]。

(ウ) 現在までのバングラデシュの政治状況

バングラデシュにおいては, 民主主義体制が確立した 1991 年 (平成 3 年) に, 総選挙では BNP が政権に就いたが, 1996 年 (平成 8 年), 2001 年 (平成 13 年) に総選挙が実施され, その度に AL 政権と BNP 政権が交代してきた [略]。

平成 18 年 (2006 年) 10 月, BNP 政権が任期満了により退陣し, 選挙管理内閣に移行したが, 同内閣の人事などをめぐり政党間対立が激化し, 国内情勢が悪化した結果, 2007 年 (平成 19 年) 1 月 11 日, 政府は非常事態宣言を発表し, 選挙管理内閣の首班が辞任して総選挙は延期された。そして, 新たに組閣された選挙管理内閣の下, 約 2 年間にわたり選挙人名簿及び選挙人 ID の作成, 汚職対策などが推進され, 2008 年 (平成 20 年) 12 月 29 日, 総選挙が実施された結果, 前野党の AL が政権に就いた [略]。

2014 年 (平成 26 年) 1 月 5 日, 議会の任期満了に伴う総選挙が行われたが, 議会が選挙管理内閣設置を定めた条項を撤廃する憲法改正案を可決したことや特別法廷による独立戦争当時の戦犯に対する裁判をめぐり与野党の対立が先鋭化していたことから, BNP 率いる野党 18 党連合は総選挙をボイコットし, その結果, 与党である AL が圧勝した。同月 12 日, 新たに AL 政権が発足し, 野党勢力が弱体化する中で, 国内情勢は比較的安定叩したが, 2015 年 (平成 27 年) 初頭, 野党連合がボイコットした総選挙の 1 周年を機に, 野党連合が再び反政府運動を行うなど, 与野党間の対立は続いている。[略]

エ CIA [「ワールド・ファクトブック - バングラデシュ」](#) (2021 年 2 月 8 日閲覧)

**法制度 :**

イングランド法とイスラム法の混合法制度

...

**立法府 :**

説明 : (350 議席 : 300 議席 単純な過半数投票によって直接選出された単一議席の領土選挙区から選出される ; 50 議席 : 女性専用議席 - 単純に譲渡可能な投票を通

じて比例代表投票によって選出されたメンバーによって間接的に選出される)  
 選挙：前回の開催 2018年12月30日（次回の開催は2023年）  
 選挙結果：党別投票の割合 – NA; 2020年1月時点での議席割合 – アワミ連盟 (AL) 299, ジャティヤ党 (JP) 27, バングラデシュ民族主義党 (国民党、BNP) 7, その他 10, 無所属 4, 空席 3; 構造 – 男性 274, 女性 73, 女性の割合 21%

**オ 記事「[Bangla総選挙、与党が9割押さえ圧勝 再選挙要求も 不正多発、産業界も「強権」懸念](#)」日本経済新聞（2018年12月31日）**

選挙管理委員会によると、小選挙区 300 議席で延期・再投票となった 2 議席を除く 298 議席のうち、AL が単独で 259 議席、友党を含む与党連合で 288 議席を獲得した。最大野党 Bangladesh 民族主義党 (BNP) 中心の野党連合は 7 議席にとどまった。小選挙区以外の 50 議席は女性枠として比例配分される。ハシナ氏の首相就任は 4 度目。1 月上旬にも組閣する見通しだ。

**2. 人権状況**

**(1) 人権状況全般**

**ア 米国國務省「[人権報告 2017 年・Bangladesh \(仮訳\)](#)」(2018 年 4 月 20 日)**

最も重大な人権問題は、以下のものが挙げられた。政府の治安部隊による超法規的処刑、拷問、恣意的又は不法な拘禁及び強制的な失踪、言論の自由、報道の自由及び非政府機関 (NGO) の活動に対するものを含めた市民的自由権に対する制限、政治的プロセスに参加する自由の欠如、汚職、ジェンダー・宗教・カースト・部族（先住民族を含む）及び性的指向及び性同一性を理由とする暴力と差別も依然として根強く、それらは、部分的に、責任を問われることが無いことに起因していた。人身売買は引き続き重大な問題であり、労働者の権利に対する制限及び最悪の形態の児童労働も同様だった。

治安部隊が人権侵害を犯しても刑事罰に問われないことが常態化しているという報告が複数あった。治安部隊による虐待及び殺害事案を捜査及び訴追するために政府が講じた措置は限定的であった。警察及び治安部隊に対する国民の不信感により、国民の多くは、支援を求める又は刑事事件を届け出るために政府軍に頼るのを躊躇した。

**イ HRW「[ワールドレポート 2020 - Bangladesh](#)」(2020 年 1 月 14 日)**

強制失踪や超法規的殺害を含む、治安部隊による虐待に対する免責は依然として蔓延している。政府は、政府批判者に対する弾圧に関して、言論の自由に関する国際基準を違反し続けた。

(2) 治安状況

<2024 年 7 月 25 日追加>

ア EUAA [「出身国情報報告 バングラデシュ - 国別フォーカス」](#) (2024 年 7 月)

2.3. 治安状況

バングラデシュは、国際的あるいは非国際的な武力紛争には関与していない [注 270]。

しかし、CHT では、バングラデシュ治安部隊と過激派反政府武装勢力との間の小競り合いや [注 272]、地元先住民とベンガル人入植者との間の暴力など [注 273]、国内政治的な不安定と緊張が長期化していた [注 271]。このような状況は、1973 年から 1997 年にかけてバングラデシュ政府と地元先住民との間で起きた過去の紛争に起因しており、その間、人口バランスを変えるためにベンガル人入植者がこの地域に移転させられていた。この紛争は 1997 年に和平協定によって解決されたが [注 275]、同協定のほとんどの部分は履行されていない [注 276]。土地の所有権問題が残っており [注 277]、地元先住民は国家と非国家主体による継続的な土地の立ち退きに直面している [注 278]。2022 年半ばには、クキ=チン民族軍 (KNA) と呼ばれる武装集団の存在が報告された [注 279]。これは、禁止されている [注 280] 分離主義組織のクキ=チン民族戦線 (KNF) の一派とされ [注 281]、クキ=チン民族のサブ民族集団の独立国家の創設を目指していると伝えられている [注 282]。KNA は、バングラデシュの治安部隊を攻撃し [注 283]、軍人を殺害したほか [注 284]、民間人を拉致している [注 285]。現地メディアのダッカ・トリビューン [Dhaka Tribune] が 2024 年 4 月 22 日に報じたところによると、2022 年 10 月以降、この緊張により 6 人の軍人と 17 人の KNF メンバーが殺害され、50 人以上が負傷し、30 人が誘拐された [注 286]。この数字の裏付けは取れていない。2022 年 10 月、バングラデシュ当局は、KNA に対する作戦を開始し [注 287]、テロ組織ジャマートウアル・アンサル・フィル・ヒンダル・シャルギー [Jama'atual Ansar Fil Hindal Sharqiy] (JAHS) も標的にすると主張した [注 288]。この作戦により、数百人がインドに避難した [注 289]。治安状況のため、2022 年 10 月 18 日、バンドルバン県の一部に移動禁止令が出された [注 290]。いくつかの郡に 2023 年 7 月 14 日まで移動禁止措置が課された [注 291]。最後の移動制限措置は 2024 年 1 月 22 日に解除され、ロワンチャリ [Rowangchhari] 郡が対象となった [注 292]。しかし、2024 年 4 月 2 日から 3 日にかけて [注 293]、銀行強盗が相次ぎ、強盗は金品と武器を略奪し、銀行職員を拉致し、警察と銃撃戦を繰り広げた [注 294]。そのため、2024 年 4 月、KNF を標的にした作戦により、新たに移動禁止令が出された [注 295]。現地メディアのダッカ・トリビューンは、2024 年 4 月 9 日から 13 日にかけてのルマ県での渡航禁止を報じたのみであったが [注 296]、別の現地メディア Bdnews24.com は、ルマ [Ruma] 郡、さらにロワンチャリとタンチ [Thanchi] の両郡での渡航禁止を報じた [注 297]。CHT と先住民の権利について報道しているオンライン新聞ヒル・ボイス [Hill Voice] によると [注 299]、銀行強盗の後、バウム族 [Bawm] 住民 54 人が逮捕されたが、そのほとんどは妊婦や学生、教師、政府職員など「無実」の人々であった [注 299]。また、作戦中の嫌がらせを恐れて、村人が家から逃げ出したという報告もあった [注 300]。国際危機グループが

報告したように、KNF を標的にした治安活動は 4 月後半と 2024 年 5 月にも続いた [注 301]。

ミャンマー軍と武装集団の衝突では、国境を越えて砲撃や発砲が行われる事件も発生した [注 302]。2024 年 2 月 5 日、バンドルバン県の民家が被弾し、民間人 2 人が死亡した [注 303]。

…

バングラデシュでは、インド亜大陸のアルカイダ (AQIS) やイスラム国 (IS) などの地域組織を含む [注 305]、いくつかの暴力的なイスラム主義組織が活動しているが [注 304]、政府はこれらの組織の国内での存在を否定している [注 306]。国内組織もあり、新 JMB (消滅したジャマート・ウル・ムジャヒディーン・バングラデシュ [Jamaat-ul-Mujahideen Bangladesh] (JMB) の分派で、IS と提携) やアンサル・アル・イスラム [Ansar al-Islam] [注 307] (アンサルラ・バングラ・チーム (ABT) としても知られ、アルカイダ (AQ) と提携) が最も著名である [注 308]。2022 年 10 月に CHT で上記のような軍事作戦が行われる中、バングラデシュ当局は過激派組織 JAHS がこの地域に存在すると主張した [注 309]。2010 年代初期から中期にかけて起こった「テロの波」の中で [注 310]、世俗的なブロガーや LGBTIQ 活動家が何人か殺された [注 311]。この暴力の時期は、2016 年の「聖なる職人攻撃」と呼ばれるテロ攻撃で頂点に達し [注 312]、このとき 22 人が殺害された [注 313]。この事件の後、政府は激しいテロ対策キャンペーンを開始し [注 314]、その後テロ攻撃の件数は減少している [注 315]。しかし、このキャンペーンは、イスラム過激派と疑われる者が拷問を受け、強制的に失踪したとして批判されている [注 316]。特に 2004 年から活動する精鋭準軍事組織の即応部隊 (RAB) は、重大な人権侵害を犯してきた [注 317]。強制的に失踪させられた人々の中には、「イスラム過激派」のレッテルを貼られた活動家や反体制派が含まれていたとされる [注 318]。ダッカ大学のシャフィ・モストファ [Shafi Mostofa] 准教授が 2021 年に収集したデータによると、2016 年 6 月以降、92 人の武装勢力が治安部隊によって殺害され、65 人が武装勢力の罪で有罪判決を受けた。2016 年 7 月以降、RAB だけで 512 人の武装勢力と見なされる者を逮捕しており、他の法執行部門を含めれば、実際の数はもっと多くなるとのことである。同情報源はさらに、バングラデシュにおけるイスラム過激派は、2013 年から 2017 年にかけてのより暴力的な局面の後、治安部隊の取り締まりにより、2018 年には「休止期」に入ったと述べた [注 319]。「テロリズムの物語」はまた、特にバングラデシュの治安部隊がこの地域に存在し続ける動機付けとして、CHT における個人や集団に対して用いられてきた [注 320]。

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

### 3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

#### (1) 2024 年の政変後の政治状況

<2025 年 4 月 17 日更新>

ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ:政治状況、1.0 版](#)」(2024

年 12 月)

現況

バングラデシュの政治は、アワミ連盟 (AL) とバングラデシュ民族主義党 (BNP) によって独占されてきた歴史的がある。地方レベルでは、これら 2 大政党に所属する補助的な (多くの場合、学生や若者の) グループを通じて支持を集めている。2024 年 7 月から 8 月初旬にかけて広範な抗議運動が展開され、アワミ連盟のシェイク・ハシナ首相が辞任し、8 月 8 日、政党に属さないムハンマド・ユヌスを首班とする暫定内閣が発足した。

7 月 1 日に始まった抗議運動は、大学都市の学生らを中心に平和的に行われていたが、2024 年 7 月中旬に暴徒化した。アワミ連盟の学生組織であるバングラデシュ学生連盟 (BCL) をはじめとする親政府派グループは、治安部隊と連携し、ゴム弾や催涙ガス、警棒、一部の抗議活動では実弾など、暴力や武器を使用して群衆を解散させ、制圧した。

負傷者の総数は情報源によって異なるが、抗議運動期間中の負傷者は数万人、死者数は 300 人以上と見られている。ハシナ前首相がバングラデシュを出国した後、多数のアワミ連盟指導者が国外に逃亡したり、身を隠したりした。それ以降の逮捕者の大半は、アワミ連盟政権時代および抗議運動中に起こった行為を理由に、元閣僚、政治家、アワミ連盟党の最高幹部および議員など、高位の人物らであった。その他、市長、警察官、即応部隊 (RAB) の隊員、アワミ連盟の補助的な組織のメンバーに対する訴訟も起こされている。

政治グループの指導者、メンバー及び支援者は、非国家主体および/またはならず者国家主体から迫害又は重大な危害を受けるとは言い難い。政治的な動機に基づく暴力は発生しているが、7 月と 8 月の抗議運動以降、概して減少している。主要政党の規模に比べると、影響を受ける者の数は依然として少ない。

BNP ジャマーテ・イスラミ (JeI) の指導者、メンバー及び支持者並びにその補助的な組織 (学生および青年) は、国家による迫害又は重大な危害を受けるとは言い難い。

低レベルのアワミ連盟支持者及びメンバー、ならびに補助的な組織 (学生および青年) のメンバー (単に抗議運動に参加した者を含む) は、当局の継続的な関心の対象となるとは言い難い。

一般的に、アワミ連盟の著名なかつ高位の指導者で、特に旧政権下で重要な地位にあった者は、政治的意見を理由としてではなく、旧政権下で行った行為を理由に、迫害ではなく訴追をされるものと言える。その者の知名度、活動および/または国家による過去の取扱いが、当局により敵対的に捉えられ、迫害または重大な危害に相当する取扱いを受けるようなものであることの立証責任は、その者にある。

一般的に、国家は、「ならず者国家」主体および/または非国家主体を恐れる者に対して効果的な保護を提供することが可能である。国家による効果的な保護を求めることができないまたは保護を受けることができないことの立証責任は、申

請者本人にある。

脅威が局所的なものである場合、ならず者国家主体および/または非国家主体による迫害又は重大な危害から逃れるために、国内での移住が可能であると言える。

...

## イ EUAA「COI クエリー [Q81-2024] バングラデシュ：2024年7月及び8月の抗議運動とその後」(2024年11月15日)

### 3. 標的を絞った暴力および逮捕

...

#### 3.1 ジャーナリスト

2024年7月から8月に発生した抗議運動を報道したジャーナリストの中には、警察に殺害され<sup>110</sup>、攻撃され<sup>111</sup>、逮捕された者もいた。<sup>112</sup> 女性ジャーナリズム連合(CFWIJ)が指摘するように、女性ジャーナリストは「警察、野党支持者、抗議者」による標的攻撃を受けたとされている<sup>113</sup>。

国境なき記者団(RSF)、ジャーナリスト保護委員会(CPJ)、国際ジャーナリスト連盟(IFJ)南アジアメディアハブによると、2024年7月の抗議運動においてジャーナリスト2名が殺害され<sup>114</sup>、ボイスオブアメリカ(VoA)は2024年7月、8月にかけて5名が殺害されたと報道した<sup>115</sup>。RSFによると、抗議運動に対する前政権の弾圧により、ジャーナリスト250名が負傷した<sup>116</sup>。

シェイク・ハシナ政権崩壊後、ジャーナリストはデモ隊<sup>117</sup>の標的にされ、国連とRSFは暫定政府にジャーナリストの保護を要請した。<sup>118</sup> 2024年8月29日、24人以上のジャーナリストが、「[...]当時の政府と治安当局が大量虐殺と人道に対する罪を犯した扇動する虚偽のニュースを発表した」<sup>120</sup>という容疑により、人道に対する罪と大量虐殺の罪で起訴された、とデイリー・スター紙が報じた<sup>121</sup>。国境なき記者団は「非道な」告発を非難し、これは「司法による嫌がらせ」の一形態であり、旧政権に関係しているとみなされたジャーナリストの「粛清」であると訴えた<sup>122</sup>。

...

#### 3.2 与党アワミ連盟メンバー及び支持者

2024年8月5日にハシナ政権が崩壊した後、情報筋によると、デモ隊が政府高官の家を破壊し、家に放火したことが報告された<sup>127</sup>。地元メディアによると、デモ隊は政府機関や高官の私有地を攻撃した<sup>128</sup>。一部のアワミ連盟メンバーが身を隠す一方<sup>129</sup>、29人のアワミ連盟メンバーとその家族が殺害されたと報告された<sup>130</sup>。

2024年8月から10月にかけて、バングラデシュ金融情報局(BFIU)は銀行に対し、元高官(元財務大臣、元社会福祉大臣、元国家通信監視センター局長など)とその家族の口座を凍結するよう指示した<sup>131</sup>。

同時期に、ダッカの裁判所は、アワミ連盟の元大臣や高官とその家族に渡航禁止令を課し<sup>132</sup>、国家安全保障情報局の前局長や前警察長官も含まれた<sup>133</sup>。

ボイスオブアメリカ (VoA) によると、ハシナ政権崩壊直後、前政権の支持者の多くがバングラデシュからインド、米国、カナダ、英国、トルコなどに逃亡した<sup>134</sup>。

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

(2) オンライン上を含む政府批判者への対応 <2025 年 6 月 26 日更新>

ア [IRBC「クエリー回答 \[BGD202304.E\] バングラデシュ：シェイク・ハシナ政権の終了後、国家警察と地方警察がアワミ連盟 \(AL\) からの命令に従い続けるか、またはその影響を受けるかどうか；政治的反对派、特に低位の支持者や抗議者に対する警察の対応；政治的反对派や抗議者に対する恐喝や威嚇の事例（2024 年～2025 年 5 月）」](#) (2025 年 5 月 28 日)

3. 暫定政府下における警察による政治的反对派と抗議者への対応

...

南アフリカに本部を置く市民社会組織のグローバルネットワークで、強力な「市民行動と市民社会」を提唱する CIVICUS (CIVICUS、日付不詳) は、2025 年 3 月に「少女のレイプと死亡事件」への対応として、暫定政府の首班ムハマド・ユヌスの自宅へ向かう学生の平和的なデモが、ダッカメトロポリタン警察 (DMP) によって阻止されたと指摘している (CIVICUS、2025 年 3 月 25 日)。警察と抗議者との間で「小規模な衝突」が発生し、12 人の学生リーダー及び身元不明の抗議者らが「刑法の条項に基づき、違法な集会と暴動の容疑で警察によって起訴された」 (CIVICUS、2025 年 3 月 25 日)。さらに、起訴された学生のうち 2 人は抗議現場にいなかった (CIVICUS、2025 年 3 月 25 日)。

...

イ 米国国務省「[人権報告 2021 年 - バングラデシュ](#)」 (2022 年 4 月 12 日)

F. プライバシー、家族、家庭または通信への恣意的または違法な介入

...

2021 年、政府は新型コロナウイルスと政府の同ウイルス対策に関する世論の議論を精査するため、ソーシャルメディアサイトやその他の電子通信の監視をますます積極的に行うようになった。3 月、情報省は新型コロナウイルスに関連する「風評」についてソーシャルメディアやテレビを監視する専門部署の設置を発表した。

...

**表現の自由：**

表向きはサイバー犯罪を減らすために成立したデジタルセキュリティ法 (DSA) は、バングラデシュ解放戦争、国歌または国旗に対する「プロパガンダ」を広めた場合、最高で無期懲役の刑に処することを定めている。2020 年、内務省は報道発表において、国内外のソーシャルメディアを通じて、政府、公的代表者、軍将校、警察および法執行機関に関する「虚偽の、捏造した、誤解を招く、および挑発的な発言」を制限した。この報道発表には、国内の安定と国内法秩序の維持のため、遵守しない個人に対して法的措置を講じる旨が記載されていた。

この一年、政府は、感染症流行に対する政府の対応に疑問を呈するなど、政府を批判する者に対し、デジタルセキュリティ法を広範に使った。ソーシャルメディア、ウェブサイトおよびその他のデジタルプラットフォーム上の言論に対し、国外に住むコメンテーターを含め、この法律が使われることが多くなった。また、政府は言論の自由に対するその他の制限も行った。2020 年の新型コロナウイルス感染症流行を管理する保健システムの準備不足に関してメディアが報道した後から、保健当局者はメディア関係者と話をすることを禁じられ続けている。

...

ウ 英国内務省「国別政策及び情報ノート バングラデシュ：ジャーナリスト、報道機関、ソーシャルメディア、2.0 版」(2021 年 1 月) ※[GOV.UK](https://gov.uk) からは 2024 年 12 月に”out-of-date CPIN”として削除

**a. 国家による取扱い**

2.4.1 憲法には、言論・報道の自由が規定されているが、法律による「合理的な制限」の影響を受ける(「憲法」セクションを参照)。独立した印刷メディア、放送メディア、オンラインメディアが活発に活動しており、幅広い意見や見解を表明しているが、主要政党のいずれか側に偏っている傾向がある。民間の日報紙は 1,000 紙以上あり、数千人のジャーナリストがいて、オンラインメディアは活力があるが、強化された検閲の影響を受けている。国営のテレビチャンネルが地上波で唯一の全国放送ネットワークであるが、民間の衛星チャンネルやケーブルチャンネルにも多くの視聴者がいる(「法律上の権利」と「放送・オンライン・印刷メディア」セクションを参照)。

2.4.2 当局は、情報通信技術 (ICT) 法やデジタルセキュリティ法 (DSA) などの法規定を利用し、国家や憲法、与党に批判的であるとみなされ、その結果として扇動的または中傷的と見なされものを公開した者に対する嫌がらせや逮捕、身柄拘束、訴追を行うことがある。また、宗教的な感情や価値観を害するとみなされるものや、公序良俗を脅かすと見なされる憎悪や敵意を広める可能性のあるものを公表することも犯罪となる。DSA はまた、法律の域外適用を規定しており、バングラデシュ国外から公表されたコメントや記事で法に反するものは、この法律に基づいて処罰される可能性がある(「法律上の権利」、「表現の自由」、「イスラム教の批判者」および「後発性の活動 - 法的な文脈」セクションを参

照)。

2.4.3 ジャーナリストは日常的に自己検閲を行っており、ブロガーは、特に政治的・宗教的な話題を伝える際には、名誉毀損に関する刑法の適用が拡大していることから、偽名を使用することが知られている。当局は、特に選挙期間中に、政府を批判するジャーナリストや活動家などに対して、ウェブサイトやニュースサイトを遮断したり、監視を行ったり、DSAを利用して嫌がらせや逮捕、恣意的な拘束を行ったりすることで、表現の自由を制限している。これには、フェイスブックのページへの参加も含まれる。ここ数年、ICT法やDSAにより数百人が逮捕されているが、その正確な数は情報源によって異なる。逮捕された人々がその後裁判にかけられ、有罪判決を受けたことを示す証拠は限られており、多くの事件は実質的な証拠もなく立件され、却下されたり、裁判外で和解したりしている。また、保釈を待つために何ヶ月も勾留されている者たちもいる。2020年3月に新型コロナウイルスが流行して以来、政府の対応のまずさが批判されているが、DSAに基づく逮捕者が急増している（「検閲、自己検閲およびメディアへの監視」、「イスラム教の批判者」、「逮捕、勾留、メディア法に基づく告発」および「訴訟と有罪事例」セクションを参照）。

2.4.4 ジャーナリストには、与党アワミ連盟の活動家やメンバー、学生団体、治安部隊などの国家主体による脅迫や報復的な暴力に晒されている者もいる。2018年の国政選挙や2020年2月のダッカでの地方議会選挙の取材中に、複数のジャーナリストが暴行を受けた。警察に身柄拘束されている間の強制失踪や拷問の疑惑も存在する（「嫌がらせと暴力」および「逮捕、勾留、メディア法に基づく告発」セクションを参照）。

2.4.5 2013年から2016年にかけて、イスラム過激派による暴力事件が相次いだため、何人かの「無神論者」ブロガーらが Bangladesh を出国した。ある著名なブロガーは、 Bangladesh にいる家族が、同人の不在を理由に警察からの嫌がらせを受けていることや、オンラインでの活動を続けていることで警察から脅迫の電話を受けていることを指摘している（「イスラム教の批判者」および「後発性の活動」セクションを参照）。

2.4.6 国家や宗教に批判的な報道を行ったジャーナリストは、嫌がらせ、暴力、逮捕、刑事訴追など、その性質や繰り返しによって迫害に相当するほど重大な取扱いを受ける可能性がある。国家やイスラム教への批判を含む繊細な問題についてコメントするブロガーやその他のソーシャルメディアのユーザーも、その性質や繰り返しによって迫害に相当するほど重大な嫌がらせ、暴力、逮捕、刑事訴追などの取扱いを受ける可能性がある。

2.4.7 ある者が国家から迫害や重大な危害を受ける危険性があるかどうかは、その者に特有の事情、例えば、公表された素材のテーマや合法性、当該素材が注目を集める知名度などによって異なる。それぞれの事案は、事実に基づいて検討されなければならないが、実際のまたは認識されている政治的意見や宗教を理由に、重大な危害や迫害を受ける現実的な危険に晒されることを示す責任は本人にあ

る。  
...

**エ OFPRA [「Bangladesh: ウェブ上の投稿やメディアの弾圧」](#) (2019年5月10日)**

**概要** : 2006年に作成され、その後2013年に改正され、2018年にデジタルセキュリティ法に置き換えられた情報通信技術 (ICT) 法の第57条は、Bangladesh当局にウェブ出版物の厳格な管理を実施する可能性を与えた。サイバー脅威に対抗するという当初の目的は、その後、政府に最も批判的な人物、特にジャーナリストや政治的反对者を検閲し、逮捕することに方向転換された。

...

**2. ICT 法第57条およびデジタルセキュリティ改正法の下で訴追された者**

**2.1. 増加する逮捕者数**

ダッカ・トリビューン紙によると、2012年から2017年6月までの間に、ICT法に基づいて1,492人が逮捕された<sup>1</sup>。

いくつかのメディアの報道によると、700人から748人が57条の下で起訴されており<sup>2</sup>、ITC法の下で起訴された人の60%を占めている<sup>3</sup>。2018年8月現在、179人が釈放され、490人が捜査中であった<sup>4</sup>。

インデペンデント紙によると、これらの逮捕の波は緩やかなものであった。2013年には3人、2016年には233人、2017年には322人が57条に基づいて逮捕された。

ウェブサイトアクセスできなくなったダッカ・レポーターズ・ユニティ (DRU) によると、2015年以降、50人のメンバーがICT法57条の規定に基づいて起訴されている<sup>5</sup>。

アクセス・ナウ [Access Now] によると、2017年7月から2018年6月までの間に、125人が逮捕された<sup>6</sup>。デイリースター紙によると、2017年の最初の数ヶ月間には、主に当局者の苦情の結果として21人のジャーナリストが逮捕された。ア

---

<sup>1</sup> Dhaka Tribune, « Number of ICT cases on the rise again », 10 août 2018

<sup>2</sup> Global Voices Adox, Netizen Report: Authorities in China and Indonesia Threaten Whatsapp, Telegram Over Political Content, 20 juillet 2017 ; Dhaka Tribune, « Number of ICT cases on the rise again », 10 août 2018

<sup>3</sup> The Independent, « Section 57 to be scrapped », 30 novembre 2017 ; Op. cit. Centre for Law and Democracy

<sup>4</sup> Dhaka Tribune, « Number of ICT cases on the rise again », 10 août 2018

<sup>5</sup> Op.cit. The Independent

<sup>6</sup> Acces Now, Journalists, activists in Bangladesh arrested under ICT Act for posting on social media, 10 août 2018

ティクル 19 によると、2017 年には 76 人のジャーナリストが逮捕され、2018 年には 90 人以上の活動家やジャーナリストが 57 条に基づいて逮捕された<sup>7</sup>。

人権活動家で弁護士の Jatirmoy Barua は、2017 年 7 月に Bangladesh の地元紙 Jago News の記事の中で次の通り述べている。

「ICT 法第 57 条は、多くのジャーナリストがインターネットやソーシャルネットワークを利用してネタを共有したり公開したりしていることから、ジャーナリストを迫害するツールになっている。書籍や雑誌での批判的な出版物は標的にされていない。同じ出版物でもウェブ上で共有されているものは標的にされている。コントロールはない。...オンラインで共有された投稿は、誰かが攻撃されたり、標的にされたりしていると感じた場合、告発される可能性がある。」<sup>8</sup>

アムネスティ・インターナショナルは 2014/2015 年の報告書の中で、ICT 法第 57 条の下で標的とされたジャーナリストは、治安機関から物理的な脅迫を受けたり、電話で脅されたり、メディアの管理者にメッセージを送ったりしていると述べている<sup>9</sup>。

## 2.2. ICT 法第 57 条およびデジタルセキュリティ改正法の下で起訴された事例

...

### オ 米国国務省「[人権報告 2017 年・Bangladesh \(仮訳\)](#)」(2018 年 4 月 20 日)

#### a. 報道の自由など、表現の自由

憲法では報道の自由を含め、言論の自由を規定しているが、政府は時々、これらの権利を尊重しなかった。言論の自由は著しく制限されていた。一部のジャーナリストは嫌がらせを受けないよう、また報復を恐れるあまり、政府に対する批判を自己検閲した。

...2006 年情報通信技術法 (Information and Communication Technology Act) (ICTA) 第 57 条は、個人及び組織の名誉毀損に言及しており、反対派の人々や市民社会団体のメンバーを訴追するために利用されていた。

...

暴力と嫌がらせ：当局は、場合によっては諜報機関も含め、ジャーナリストに身体的な攻撃、嫌がらせ及び脅迫を行った。あるオンラインニュース機関のジャーナリスト、ウトパル・ダス (Utpal Das) は、2017 年 10 月に行方不明となり、12 月に姿を現した。戻ってきた後、ダスは不可解な声明を発表したが、観測筋は、ダスが脅迫の手段として強制的に失踪させられていたのではないかと述べた。大学教授でソーシャル・メディア上の著名人であるムバエル・ハサン (Mubaher Hasan) は、

<sup>7</sup> Article 19, Bangladesh : Release of Shahidul Alam must be followed by dropping of charges and reform of repressive laws, 21 novembre 2018

<sup>8</sup> Jago News, « L'article 57 a supprimé la liberté d'expression » ( en bengali), 10 juillet 2017

<sup>9</sup> Amnesty International, Report 2014/2015, Bangladesh, 2015, p.73,

2017 年中、44 日間失踪していた。ニュース・サイトの『ザ・ワイヤー (The Wire)』がこの失踪についての責任は軍諜報機関にあると報じた後、政府は、『ザ・ワイヤー』へのアクセスを遮断した。

…

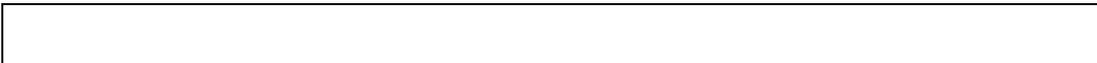
インターネットの自由

…

情報通信技術法 (Information and Communication Technology Act) (ICTA) の第 57 条は、国家又は個人に対する挑発的又は軽蔑的な情報をインターネット上に投稿することを刑事罰の対象とする。この法律に反対の人々は、この規定が憲法に反して言論の自由を抑止するものであると述べた。政府は ICTA 及び死刑の可能性のある治安紊乱罪で告訴するという脅迫を使用して、インターネット上での活動を制限し、ネット上の表現の自由を抑制した。

デイリー・スターの調査によると、政府は、2017 年 3 月から 6 月の間に、ICTA 第 57 条に基づく 11 の事件で少なくとも 21 人のジャーナリストを訴追した。

カ [英国内務省「国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティおよび無神論者、3.0 版」](#) (2022 年 3 月)



《参考》[英国内務省「国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティおよび無神論者、第 2.0 版」](#) (2017 年 10 月) ※改訂前

2.4.3 政府の代表者が、宗教、特にイスラムに批判的な見解を表明したオンライン上のブロガーや活動家 (時には無神論者又は世俗主義者とみなされる) を公に非難してきたため、世俗主義の原則が侵食されてきた。冒涇法が彼らに対して適用され、その結果、宗教的な名誉棄損を理由に逮捕や拘禁が行われている事案もある。個人の地位に関する法律は、無宗教者 (無神論者や世俗主義者、冒涇的・宗教的な名誉棄損法と個人地位法を参照) に十分な対応がなされていない。

キ [HRW「バングラデシュ：新型コロナウイルス流行を権威主義的な弾圧の口実としている」](#) (2021 年 1 月 13 日) [「ワールドレポート 2021 - バングラデシュ」](#)

「与党アワミ連盟は 2020 年、世界的な新型コロナウイルス感染の流行に直面しても、権威主義的支配を維持するためには殆ど手段を選ばないことを示した」とヒューマン・ライツ・ウォッチのアジア局長であるブラッド・アダムスは述べた。「与党アワミ連盟は、フェイスブックで首相を批判する漫画家や子どもに気を揉むことをやめ、新型コロナウイルス感染症の流行の中での自国当局による虐待の心配を始める必要

がある。」

(3) AL (アワミ連盟) メンバー等の取扱い <2025年6月26日更新>

ア IRBC「[クエリー回答 \[BGD202304.E\]](#) [Bangladesh: シェイク・ハシナ政権の終了後、国家警察と地方警察がアワミ連盟 \(AL\) からの命令に従い続けるか、またはその影響を受けるかどうか; 政治的反对派、特に低位の支持者や抗議者に対する警察の対応; 政治的反对派や抗議者に対する恐喝や威嚇の事例 \(2024年~2025年5月\)](#)」 (2025年5月28日)

2. ハシナ政権終了後の AL 党

人権侵害を調査している (Fortify Rights、日付不詳) 団体「Fortify Rights」のメンバー2人による論説記事が、アジア太平洋地域に焦点を当てた分析とコメントを掲載している (ディプロマット誌 [The Diplomat]、日付不詳) ディプロマット誌に掲載された。同記事は、歴史的に、Bangladeshの2大政党であるアワミ連盟 (AL) と Bangladesh 民族主義党 (BNP) [注3] は、同国の二大政治政党として、「政治権力を巡る無秩序な駆け引きを続けてきた」と指摘している。政権交代ごとに、「政治的反对派への報復、政府機関の掌握及び治安部隊による政治的暴力」という破壊的なパターンが繰り返されてきたとされている (Yap 及び Quinley、2025年3月3日)。例えば、フリーダムハウスは、ハシナの退陣後に設置された暫定政府が、政党の禁止措置を解除し、政党らを追加登録することにより、「著しく」政治的空間を拡大した一方で、AL は新政権下で「ますます厳しい制限に直面している」と報告している (2025年2月26日、セクション B1)。複数の情報源は、2024年10月以降 (アルジャジーラ 2025年5月11日)、AL の学生組織である Bangladesh ・チャトラ・リーグ (BCL) [注4] が禁止されたと指摘している (AP、2025年2月6日; フリーダムハウス、2025年2月26日、セクション B1、D3; アルジャジーラ、2025年5月11日)。

複数の情報源が、2025年5月初旬、Bangladeshの暫定政府は反テロリズム法を根拠に、AL のすべての活動を禁じ (ビジネス・スタンダード紙 [the Business Standard]、2025年5月12日; DW、2025年5月11日; アルジャジーラ 2025年5月11日)、関連組織を禁止とした (ビジネス・スタンダード紙、2025年5月12日) と報告している。複数の情報源によると、政府は、2024年の抗議活動中の死亡事件に関する AL 党と党指導部の裁判が終了するまで、禁止措置を維持する意向を示している (DW、2025年5月11日; アルジャジーラ、2025年5月11日)。

OHCHR は、2024年8月5日以降、「多くのジャーナリストと市民社会監視団」が「反転威嚇」の状況を指摘し、ジャーナリストとメディアが「アワミ連盟に好意的と見なされる又はその政治的反对派を批判していると見られる可能性のある報道に慎重になっている」と述べている (国連、2025年2月12日、55)。同じ情報源は、一連の報復攻撃で群衆がテレビ局を破壊、略奪及び放火し、アワミ連盟に好意的と見なされる職員やジャーナリストを物理的に攻撃したと指摘して

いる（国連、2025 年 2 月 12 日、9 頁）。

オディカールは、BNP の指導者や活動家が「アワミ連盟のメンバーを攻撃し、その自宅に侵入して放火する」といった報告があることを指摘している（2025 年 2 月 10 日、34-35）。AP の記事によると、2025 年 2 月初旬、バングラデシュ各地で「群衆が住宅や店舗を破壊」し、その多くは AL の主要メンバーが所有する施設であった。この暴力は「明らかに...調整されたキャンペーンの一部」であり、ハシナの父親の旧宅への攻撃も含まれていた（2025 年 2 月 7 日）。OHCHR は、AL と BCL の女性支持者が「口頭やソーシャルメディアを通じて強姦の脅迫を受けている」と指摘し、指導的立場や公の場で目立つ役割にある「一部の」女性は報復の脅迫を受け、身分を隠すため「顔や髪を覆う」ことを余儀なくされていると述べている（国連、2025 年 2 月 12 日、54）。インドの英語系ニュース機関プレス・トラスト・オブ・インディア（PTI）[注 5] の記事によると、暫定政府の情報機関補佐官は、「ほぼ」10 万人の AL メンバーがインドに避難を求めたと述べた（2025 年 4 月 2 日）。

## 2.1 警察および治安部隊との関係

...

フリーダムハウスは、暫定政府下で前 AL 政権に忠実と見なされた判事や裁判官が「辞任または強制退官させられた後、職から更迭された」と報告している（2025 年 2 月 26 日、セクション F1）。デイリー・スター紙は、BNP 指導部によると、暫定政府が「アワミ同盟支持者」を政府の要職、学術機関及び金融企業から排除したと報じている（2024 年 9 月 19 日）。フリーダムハウスはさらに、ハシナ政権終了後、AL の集会や支持者が攻撃を受け、警察が保護を提供しなかったと指摘している（2025 年 2 月 26 日、セクション E1）。

フリーダムハウスは、AL 指導者らが「十分な証拠のない犯罪」で逮捕され、党の活動が妨げられていると指摘している（2025 年 2 月 26 日、セクション B1、D3）。同様に、ヒューマン・ライツ・ウォッチのアジア局長であるエリン・ピアソンは、デイリー・スター紙で、ハシナの退陣後、主に AL のメンバーを含む数万人の人々に対し、「殺人や汚職、その他の犯罪」の容疑で「十分な証拠なしに」1,000 件を超える刑事告訴が提出されたと述べている（ピアソン、2025 年 3 月 3 日）。デイリー・スター紙の記事は、警察本部の「情報筋」を引用し、2024 年 9 月 25 日時点で、ハシナ政権の元大臣、国会議員、顧問および「市議会議長」に対し、1,174 件の抗議活動関連の暴力事件が提起され、そのうち 59 人が逮捕されたと報じている（2024 年 10 月 10 日）。

## 3. 暫定政府下における警察による政治的反対派と抗議者への対応

フリーダムハウスによると、ハシナ政権の崩壊（2025 年 2 月 26 日）以降、AL の指導者およびメンバーは「重大な暴力と法的弾圧」に直面している（セクション B3）。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2025 年の報告書で、ハシナの退陣後も警察が AL の幹部、支持者及び AL 支持者と見なされるジャーナリストを「恣意的に」逮捕し、「多数の『知られていない人物』」に対して刑事告訴を提起した

と指摘している。これにより、事実上「ほぼ誰に対しても」逮捕や再逮捕が「許可される」状況が生じている（2025 年 1 月 27 日、23）。オディカールによると、全国で刑事告訴の件数が増加しており、地方の BNP 指導者が「数多くの」人物を刑事告発し、「政治的反対派を迫害するために刑事告発をしている」とされている（2025 年 2 月 10 日、37）。例えば、同じ情報源は、は *Samakal* の記事を引用し、故人の AL メンバーが刑事告発されたと指摘している（オディカール、2025 年 2 月 10 日、37）。他のメディアも、2024 年 8 月の抗議者襲撃事件で告発された 3 人の AL 指導者が、事件発生前に死亡していたにもかかわらず、告発対象に含まれていると報じている（ビジネス・スタンダード紙、2024 年 10 月 5 日；デイリー・スター紙、2024 年 10 月 7 日）。これらの情報源は、この事件が差別反対学生運動（SAD）〔注 7〕のコーディネーターによって提起され（ビジネス・スタンダード紙、2024 年 10 月 5 日；デイリー・スター紙、2024 年 10 月 7 日）、容疑者には AL メンバー 96 名が含まれていると付け加えている（デイリー・スター紙、2024 年 10 月 7 日）。

...

人権文化財団（Manabadhikar Shongskriti Foundation、MSF）〔注 8〕によると、同財団はメディア報道から収集したデータと「現地の人権活動家」による事案の確認を基に、バングラデシュの暴力事件に関する月次統計を公表している。2025 年 1 月には、元 AL 政府関係者に対し「殺害と暴力」の容疑で 72 件の新たな刑事事件が提起され、これらの事件で 5,856 人の被告が指名され、5,517 人が「不明」と分類された（MSF、2025 年 2 月 28 日、2、10）。2025 年 2 月には、起訴件数が 4 件に減少した。被告として名前が挙げられたのは 360 人で、200 人が「不明」とされている（MSF、2025 年 2 月 28 日、2）。さらに、バングラデシュ政府は「オペレーション・デビル・ハント」と題した治安作戦を 2025 年 2 月 8 日に開始した。これは「テロリズムとの闘い、国内の法と秩序の状況改善、テロリストを法の下に置く」ことを目的としている（Yap 及び Quinley、2025 年 3 月 3 日；MSF、2025 年 2 月 28 日、5）。デイリー・スター紙は、政府の内務省補佐官が「この作戦は『すべての悪魔を根絶するまで』継続される」と述べ、ガジプール市警察本部長が「『オペレーション・デビル・ハント』はアワミ・ファシズムと戦うために実施される」と述べたとしている（2025 年 2 月 10 日）。月末までに 1 万 1,000 人以上が逮捕された（ビジネス・スタンダード紙、2025 年 2 月 27 日；MSF、2025 年 2 月 28 日、5）。「大多数」（MSF、2025 年 2 月 28 日、5 ページ；デイリー・スター紙、2025 年 2 月 10 日）または「多くの」（Yap 及び Quinley、2025 年 3 月 3 日）逮捕者は、AL（アワミ連盟）と関連している（Yap 及び Quinley、2025 年 3 月 3 日；MSF、2025 年 2 月 28 日、5）。デイリー・スター紙は、作戦初日に「主に」AL のメンバーとその「関連団体」の 1,308 人の身柄拘束例をいくつか紹介している。

...

(4) BNP（バングラデシュ国民党）メンバー等の取扱い <2022 年 6 月 26 日更新>  
 ア 米国国務省「[人権報告 2021 年 - バングラデシュ](#)」（2022 年 4 月 12 日）

**恣意的逮捕 ...**

インドのナレンドラ・モディ首相の Bangladesh 訪問に起因する 3月26～28日のデモの後 (1.a.、1.b.、2.a.、2.b.、6を参照)、警察が 3,270人の記名個人と数名の匿名者に対し 154件について起訴したとメディアが報じた。罪状は、テロリズム、暴力行為、公共物への攻撃、暴動、凶器の所持、不満の誘発、公共・私有財産の汚損などである。警察は、 Bangladesh 民族主義党 (BNP)、Hefazat e-Islam、イスラム協会など、さまざまなグループに属する野党幹部や党員 1,230人を逮捕した。警察は、個人をデモ参加の疑いがある容疑者として逮捕したと述べた。市民団体は、大半が恣意的な逮捕だと伝えた。最も多くの逮捕者が出たのは、ブラフマンバリア [Brahmanbaria] であった。4月30日の時点で、収容人数 600人のブラフマンバリア刑務所には、1700人の囚人が収容されていた。

**政党と政治参加 :**

政府は司法関係者を動員して、野党の指導者を民事および刑事罪で告発した。BNPは、警察が 2018年の国政選挙前に何千人もの BNP 党員を刑事告発に巻き込み、容疑者の多くを拘束したと主張した。人権擁護団体監視員は、告発の多くは政治的動機によるものであると主張した。

**ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート Bangladesh :政党及び政治的所属、3.0版](#)」(2020年9月)**

2.4.3 国内外の評論家は、今回の選挙は自由でも公正でもなかったと評価した。水増し投票、有権者や野党の投票代理人が投票所への立ち入り拒否や与党の活動家が投票所を占拠して有権者に代わって投票するなど、有権者への脅迫や嫌がらせの非難がされている。選挙までの間に 1万500人以上の BNP とイスラム協会 (JI) の党活動家が逮捕された (「選挙の暴力と不正」「政治的動機による嫌がらせ、逮捕、拘留」を参照)。

...

2.4.5 Bangladesh 民族主義党 (国民党、BNP) とイスラム協会 (JI) の職員らは、2018年のプレ選挙に彼らの支持者が大量に逮捕・拘禁されたと主張した。彼らは「でっち上げの」容疑に直面している何千人もの人、もしくはデジタルセキュリティ法に基づく SNS 上での与党メンバーに反対する投稿や「like」投稿をした人々らである。BNPの指導者ハレダ・ジアは、汚職容疑で 2018年の初めに 17年間投獄された。野党に対する訴訟提起一般的だが、多くの場合、訴えの利益がないとして裁判所によって却下されると伝えられている。警察による強要の報告があり、それによって多数の逮捕された活動家や指導者らは支払いを条件に釈放されるのが常である。また、警察による拘留中の拷問、超司法的殺害や失踪、移動の制限といった報告もある。(選挙の暴力や不規則性、政治的動機による嫌がらせ、逮捕と拘禁、移動の自由を参照)

## 5. バングラデシュ民族主義党 (BNP)

### 5.1 概要、指導部、組織

...

5.1.2 2019 年 8 月の DFAT 報告書は、以下のように記す。BNP は「...ムジブル・ラーマン大統領の暗殺後の 1978 年に設立され、バングラデシュ民族主義およびイスラム教のアイデンティティを土台として設立された。設立時、そして 2014 年の選挙では、イスラム協会 [Jamiat-e-Islami] (JI) と協力した。しかし、2018 年の選挙に向けて、BNP は過激派イデオロギーを支持しないことを示すために、JI と距離を置こうとした。」[脚注 97]

5.1.3 2018 年、BNP の指導者であるカレダ・ジア [Khaleda Zia] が汚職容疑で投獄された [脚注 98・99・100]。議長代理のタリケ・ラーマン [Tarique Rahman] (ジアの息子) も汚職で有罪判決を受け、亡命中の英国で実刑判決を受けた [脚注 101]。(詳細は、「政治的動機による嫌がらせ、逮捕、拘留」を参照)。カナダ移民難民委員会の照会に対する回答では、さまざまな情報から、BNP の事務局長はミルザ・ファクル・イスラム・アラムギル [Mirza Fakhrul Islam Alamgir] とされている [脚注 102]。

※脚注の詳細は原文をあたってください。

## イ DFAT 「[出身国情報報告 バングラデシュ](#)」(2019 年 8 月 22 日) ※改訂前

### 強制的な又は非自発的な失踪

...

4.6 HRW は 2017 年 7 月、法執行当局が 2013 年以降、多数の野党活動家を含む数百人を不法に拘束し、秘密裡に拘禁したと主張した。家族や目撃者からの取材に基づいたこの報告書は、2016 年に少なくとも 90 人が強制失踪の犠牲者となり、2017 年の最初の 5 ヶ月間に 48 人が強制的に失踪させられたことを明らかにした。強制失踪の犠牲者のほとんどは、数週間または数ヶ月の秘密裡の拘禁の後に法廷に姿を現したが、HRW の報告書は、拘留中に死亡した被拘禁者が 21 人いたこと、そして 9 人の所在が不明のままであることを文書化した。報告書はまた、強制失踪者の多くが秘密裡の拘留中に深刻な拷問や虐待を受けていたと述べていた。

4.7 BNP の指導者らは、2018 年の選挙に向けて強制失踪の発生率が増加したと主張している。BNP の指導者らは、当局が上級指導者らに屈辱を与え、他の BNP メンバーを脅迫して、公然と党を支持するのを思いとどまらせるために失踪キャンペーンを実施したと主張している。DFAT はそのような主張の真実性に関して言及できていない。

### 恣意的な逮捕および拘束

...

4.16 米国国務省のバングラデシュに関する 2018 年の人権報告書は、多数の恣意的逮捕を文書化した。このような逮捕は、衣服工場の状況や交通安全に関連する抗議行動といった政治的デモと共にしばしば発生した（「政治的動機による暴力 (PMV)」を参照）。

...

4.20 （抗議者と街頭デモ）又はテロ活動に対する治安部隊の対応の一環として。米国国務省の報告書はまた、政府が特定の容疑がないにも関わらず、時には他の容疑者に関する情報を収集することを目的に人を拘禁していると指摘した。人権団体やその他の監視団は、警察は、逮捕された個人からの賄賂や保釈を通じて資金を集める手段として、また、野党グループのメンバーを脅迫する手段として、恣意的な逮捕を行っている」と主張している。

...

ウ IRBC「[クエリー回答 \[BGD106255.E\] : バングラデシュ国民党 \(BNP\) \(2017 年~2019 年 5 月\)](#)」(2019 年 5 月 22 日)

6. 当局による党员および支援者の取扱い

複数の文献が、バングラデシュの政治文化は暴力 (ACLEDD、2018 年 11 月 9 日 ; EU、2017 年 12 月、26 頁) と対立 (EU、2017 年 12 月、26 頁) によって特徴付けられると記している。2018 年 1 月から 11 月の間、Odhikar は政治的暴力の結果として死者 79 人と負傷者 3,826 人を記録した。(Odhikar、2018 年 12 月 9 日、4 頁) 本回答の時間的制約の中で、調査局が参照した資料の中に、裏付けとなる情報を見つけることはできなかった。

オーストラリアの DFAT は、政治情勢は二大政党である AL と BNP の間の長年の対立によって特徴付けられると報告している (オーストラリア、2018 年 2 月 2 日、段落 3.52)。ACLEDD によれば、バングラデシュは、世俗的で社会主義的な [AL] とイスラム教を志向する民族主義的な [BNP] という 2 大政党の歴史的な対立に根ざした政治的な二大政党主義が定着し、極めて暴力的で致命的な対立状況を見せている。(ACLEDD、2018 年 11 月 9 日)

同じ情報源はさらに、「2 大 (政治) ブロック間の深い断層が、頻繁に暴力につながる有害な政治的憎悪の環境をもたらしてきた」と説明する (ACLEDD、2018 年 11 月 9 日)。

イギリスの日刊紙ガーディアンは、AL を率いるシェイク・ハシナ首相が「過去 10 年間、行政手段を自由に使い、BNP とその組織を弱め、司法やメディアの反対意見を締め付け、何よりも国内の小さいが強力なイスラム主義運動を牽制し、その支配力を固めた」と記している (ガーディアン、2018 年 12 月 31 日)。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2018 年の出来事に関する 2019 年の年次報告書の中で、バングラデシュで「与党に反対するもの、批判的なものを弾圧する厳しい取り締ま

り」が続いていると説明する（ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2019年1月17日）。フリーダム・ハウスは、2017年（フリーダム・ハウス、2018年1月4日）と2018年（フリーダム・ハウス、2019年1月31日）にBNPのメンバーが当局から嫌がらせや脅迫を受けたと報告している。

報道によると、当局は選挙を控えた2018年12月にBNPの公式ウェブサイトを閉鎖した（Al Jazeera、2018年12月29日；AFP、2018年12月22日；The Daily Star、2018年12月21日）。ウェブサイト上の不適切なコンテンツに関連するとの理由が言い渡されたとの報道もある（Al Jazeera、2018年12月29日；The Daily Star、2018年12月21日）。BNPによると、閉鎖はセキュリティ上の理由とされているとAFPは報じている（AFP、2018年12月22日）。

当局はBNPによる会合、集会、大会の開催を妨げていると指摘する情報がある（US、2019年3月13日、20ページ；Odhikar、2018年7月1日、段落20、22；オーストラリア、2018年2月2日、段落3.54）。Odhikarの報告によれば、2018年1月から6月にかけて、「警察と与党メンバーは、全国各地でBNPが企画した平和的大会、会合、署名運動、ハンスト、人間の鎖、ビラ配布計画を攻撃し、阻止した」（Odhikar、2018年7月1日、段落22）。資料は、以下の例を挙げている。

米国国務省の2018年国別人権報告書によると、「BNPは3月11、19、29日にダッカで集会を開催するための申請を『安全上の理由で』拒否されたが、最終的には別の場所での集会開催を許可された」（US、2019年3月13日、20頁）。同党は、2018年9月1日にダッカで集会を開き、9月10日に人間の鎖を作ることに対する「口頭での許可」を得たが、イベントの最中に数百人の参加者が「逮捕された」（US、2019年3月13日、20頁）。

Odhikarの報告によると、2019年2月9日にナラヤングンジ市でのBNPの集会が警察の柵によって阻止された（Odhikar、2019年4月17日、17頁）。

米国の2018年国別報告書も、国内で野党の一部のメンバーの動きが制限されているとし、BNPの最高幹部ムドゥード・アフメド [Moudud Ahmed] が2018年に2度自宅に監禁され、「支持者や有権者に連絡を取ったり、党関連のイベントに参加したり」することができなくなった例を挙げている（US、2019年3月13日、22頁）。複数のメディアも2018年6月（New Age、2018年6月20日；Dhaka Tribune、2018年6月17日）と8月（New Age、2018年8月19日；UNB、2018年8月18日）のムドゥード・アフメド [Moudud Ahmed] の監禁について触れている。

オーストラリアのDFATは、BNPの幹部やメンバーが出国を阻止された事例を「認識している」とする（オーストラリア、2018年2月2日、段落5.20）。本回答の時間的制約の中で、調査局が参照した資料の中に、裏付けとなる情報を見つけることはできなかった。

幾つかの資料は、警察によりBNPメンバーに対して虚偽の刑事告発 [あるいは「幽霊事件」（ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2019年2月8日）] が行われているとし、告発された人物が犯罪疑惑時に死亡、入院、国外にいたことを例に挙げる（US、2019年3月13日、10頁；ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2019年2月8日）。

日)。米国の 2018 年国別報告書によると、「[2018 年]11 月 7 日、BNP は、党幹部や活動家に対して出された『架空事件』の部分的リストとして 1,046 件分のリストを首相府に提出した」(US、2019 年 3 月 13 日、10 頁)。Odhikar の報告によれば、2018 年 11 月、警察はコミラ地区で「BNP とジャマートの 600 人の幹部・活動家を 13 件の架空事件で起訴し」、さらにバリサルでは BNP とその関連組織の 87 人の幹部と活動家を 2 件の事件で起訴した (Odhikar、2018 年 12 月 9 日、段落 4)。米国の 2018 年国別報告書は、「BNP が *Dhaka Tribune* 紙に提供した数字によれば、[2018 年] 9 月 1 日から 11 月 14 日まで、BNP メンバーに対して 4,429 事案において 434,975 件の刑事告訴があった」と指摘する (US、2019 年 3 月 13 日、9 頁、イタリック体は原文のまま)。

複数の資料が当局による BNP メンバーや支持者の逮捕を報告している (フリーダム・ハウス、2019 年 1 月 31 日 ; Odhikar、2018 年 12 月 9 日、段落 8)。BNP の支持者の「大量逮捕」(OMCT、2018 年 3 月 22 日)、あるいは BNP (OMCT、2018 年 3 月 22 日) やその関連組織を含む反対派の幹部や活動家「数千人」の逮捕 (Odhikar、2018 年 7 月 7 日、段落 20) に言及する情報もある。Odhikar によると、2019 年 3 月 26 日、警察は独立記念日に殉教者記念碑で「追悼して」いた BNP 幹部や活動家 12 人を逮捕した (Odhikar、2019 年 4 月 17 日、18 頁)。本回答の時間的制約の中で、調査局が参照した資料の中に、裏付けとなる情報を見つけることはできなかった。米国の 2018 年国別報告書によると、「警察は国政選挙までの間に約 435,000 人の BNP メンバーを刑事犯罪に関係あるとし、容疑者の多くを拘禁した。人権擁護団体監視員は、これらの容疑の多くが政治的動機によるものであると主張した」(US、2019 年 3 月 13 日、27 頁)。

Odhikar は、2018 年に起きた BNP 抗議や集会に対する複数の襲撃を報告し、その中には AL (Odhikar、2018 年 12 月 9 日、段落 18、19) や警察 (Odhikar、2018 年 12 月 9 日、段落 8 ; Odhikar、2018 年 7 月 1 日、段落 23) などによるものも含まれる。本回答の時間的制約の中で、調査局が参照した資料の中に、裏付けとなる情報を見つけることはできなかった。

Odhikar は、BNP メンバーの裁判無しの殺害疑惑事例を報告している。

家族の申し立てによれば、[2018 年] 5 月 22 日、Netrokona でチャトラ・ダル [Chhatra Dal、BNP の学生組織] の活動家 Amjad Hossain が、5 月 27 日に Jhenaidah でジュボ・ダル [Jubo Dal、BNP の青年組織] のリーダー Rafiqul Islam が、裁判なしの処刑の犠牲となった。このような作戦の中、政治的な理由で党の指導者・活動家が殺害されたと BNP は主張した。(Odhikar、2018 年 7 月 1 日、段落 10)

本回答の時間的制約の中で、調査局が参照した資料の中に、裏付けとなる情報を見つけることはできなかった。

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、BNP の支持者を含む野党メンバーの強制失踪の事例にも言及している (ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2018 年 5 月 16 日)。Odhikar は、2018 年 11 月にジェソール地区の BNP リーダー Abu Bakar Siddiqui が選挙区の指名を求めするためにダッカに行った際に行方不明となり、翌日に遺体が

発見されたことに触れている (Odhikar, 2018 年 12 月 9 日、段落 10)。同報告書によると、彼は「法執行機関のメンバーに車に乗せられた」と BNP メンバーは主張し、BNP メンバーが警察に行っても、援助は受けられなかったという (Odhikar, 2018 年 12 月 9 日、段落 10)。本回答の時間的制約の中で、調査局が参照した資料の中に、裏付けとなる情報を見つけることはできなかった。

エ [IRBC「クエリー回答 \[BGD105262.E\]: バングラデシュ民族主義党 \(BNP\)、組織、幹部、党員と党員証、派閥、関連組織と活動を含む; 当局による党員と支援者の取扱い \(2012 年 9 月~2015 年\)」](#) (2015 年 8 月 31 日)

1.1 組織と幹部について

BNP のウェブサイトでは、党の組織は、トップにある常任委員会の指導の元にあると記載されている。地区委員会のメンバーによって選出された執行委員会がある。地区委員会は、地区内の組合や村といった下層レベルの委員会を組織する責任がある。(BNP, n.d.b)

執行委員会の構成、役割、責任に関する情報など、党組織に関する詳細については、「情報要求への回答 BGD104933」を参照のこと。

報道によると、BNP の主な指導者は以下の通りである。

カレダ・ジア、元首相で BNP 代表、1991~1996 年および 2001 年期にも首相を務めた (BBC, 2014 年 1 月 3 日; BNP, n.d.b; PHW, 2014 年, 114 頁);

タリケ・ラーマン、上級副議長 (同上, 115 頁; ウォール・ストリート・ジャーナル, 2015 年 1 月 12 日);

ミルザ・ファクフル・イスラム・アラムギル [Mirza Fakhrul Islam Alamgir]、幹事長 (PHW, 2014 年, 115 頁; BBC, 2015 年 1 月 6 日)。

1.2 党員に関する文書について

BNP の規約には、党員申請について以下のように記されている。

党籍:

5. (a) 党員の資格

18 歳以上のバングラデシュ国民は誰でも本党の一般党員 (primary member) になることができる。志願者は、党綱領、規約、計画の遵守を宣言しなければならない。

一般党員になるには、規約の別表 1、様式「a」にある申請書に記入する。この様式は、党事務所にある。他の様式での党員申請は認められないが、入手できない場合は、同様式を印刷して党員申請することが認められる。

用紙が検討のために受理された場合、証拠として本人確認 (別表 1、様式「kha」) を収集する必要がある。

入党費は、一般党員については 5 バングラデシュ・タカ (BDT) [約 0.09 カナダ・ドル] である。党員になった後の年間党費は、5BDT である。党員からの党費は領収書と引き換えに受領され、領収書は党の中央事務所から出される。

各地域の郡 [upazila] または区 [thana] 事務所は、党員名簿を保管する。ダッカの党中央事務所は、規則に従って、党員総数、党員氏名とその住所を保管する。(BNP、n.d.a)

BNP 党員証の外観や取得手続きに関する情報は、本回答の時間的制約の中で、調査局が参照した資料の中に見つけることができなかった。

## 2. 派閥について

英字ニュース誌「ダッカ・クーリエ」の 2015 年 7 月の記事によると、BNP 内部で内紛が広がっており、草の根レベルの指導者の間で「派閥主義」や離反の兆しがあるという (Dhaka Courier、2015 年 7 月 30 日)。詳細は示していないが、「バングラデシュの人権擁護者組織」として人権侵害の監視と報告を行っている (Odhikar、2014 年 7 月 1 日、2 頁) Odhikar による 2014 年 7 月の人権監視報告書によれば、2014 年 1 月から 6 月の間に BNP 内部の対立で 2 人が死亡し、129 人が負傷した (同上、12 頁)。米国国務省の 2014 年国別人権報告書によれば、BNP 内部で 13 件の暴力事件が発生し、3 名が死亡、83 名が負傷した (US、2015 年 6 月 25 日、3 頁)。同資料はさらに、暴力は「政治的な動機というよりも、犯罪行為と結びついていることが多い」と述べている (同上)。2015 年 7 月、Odhikar は、2015 年 1 月から 6 月の間に、BNP 内の党内暴力により 1 人が死亡し、69 人が負傷したと報告している (同上、2015 年、2 頁)。

詳細は示していないが、2015 年 7 月に公表された情報では、BNP の「一部の」党員が離党して AL に入党すると記した (Jane's Intelligence Review、2015 年 7 月 2 日 ; Dhaka Courier、2015 年 7 月 9 日)。

## オ IRBC 「[クエリー回答 \[BGD10493.E\] : バングラデシュ : バングラデシュ民族主義党 \(BNP\) と青年組織 \(バングラデシュ民族主義青年党\) の地方支部幹部の役割と任務 \(2010 年~2014 年 8 月\)](#)」 (2014 年 8 月 15 日)

### 1. BNP の組織体制と執行委員会組織

Abu Salah Md. Yousuf [1] による「バングラデシュの政党：議会制民主主義における思想、構造、役割」と題された論文が *International Journal of South Asian Studies* [2] から出版され、BNP の組織体制を示す組織図を載せている (Yousuf、2010 年 7-12 月、421 頁)。本回答には、その組織図のコピーを添付する。

ダッカ市 BNP のウェブサイトに掲載されている BNP の規約は、党の組織体制を説明し、「国民党は区から...全国へと拡大する」[3]と記載している (BNP、2009 年 12 月 8 日、6 (a)項)。BNP 規約のコピーを、本回答に添付する。BNP 規約の第 6 項には、党の各レベルの委員会ごとの幹部職も記載されている (同上、6 項)。BNP 規約では、組合レベルの協議会と執行委員会の構成について、以下のように記述されている。

(3) 組合協議会及び組合執行委員会 組合協議会は、組合下のすべての区執行委員会のメンバーで構成される。この協議会は、そのメンバーから、2 年任期の会

長 1 名、副会長 3 名、幹事長 1 名、共同幹事 2 名、組織化幹事 1 名、組織化幹事補佐 2 名、広報幹事 1 名、事務幹事 1 名、会計 1 名を含む最大 71 名のメンバーで、組合執行委員会を選出する。郡 [upazila] または区「thana」委員会がこの委員会を承認する。(同上、6 (b) (3)項)。

バングラデシュの政治を専門とし、バングラデシュの民主主義、ガバナンス、政治問題に関する現地調査や研究発表を行う米国在住の政治学教授は、調査局との電話インタビューで、「国から組合レベルまで、すべての支部レベルの執行委員会は、おおむね同じ組織序列に従った体制になっている」と指摘した(教授、2014 年 8 月 14 日)。

## 2. 執行委員の役割と責任

### 2.1 国家執行委員会

BNP 規約によると、国家執行委員会の責任と任務は以下の通りである。

- 党の色々な段階における各種委員会の任務と責任を管理し、調整する。
- 必要に応じて、委員会役員やメンバーに対する懲罰的措置を勧告する。
- 党の計画を実行し、このために提案を受け入れ、指示を与える。
- 正統性に関する委員会間の内部抗争を解決する。
- 党の異なる段階で、委員長や幹事のポストに就くことを阻止する。
- 党の関連組織の活動を監視、管理、調整する。
- 国家常任委員会の指示に基づき、その他の任務と責任を果たす。(同上、6 (b)(11)項)

### 2.2 地方執行委員会

アフリカとバングラデシュの民主化と政党を専門とする Chr. Michelsen Institute [5]の上級研究員は、以下の段落の情報を提供している。上級研究員によれば、BNP は、地方レベルにおいて全てのジラ [地区]、ウパジラ [郡] [upazila]、組合に執行委員会を設置するほどには「組織化されていない」(2014 年 8 月 11 日)。同氏は「書面上は、殆どの地方支部は(執行委員会をもって)組織されているが、実際には少数の大きな支部だけがこのように機能している」という見解を示した(同上)。また、大きな支部はさまざまな種類の幹部職で組織されているが、小さな支部は委員長と幹事長だけで機能している場合もあると指摘した(同上)。同様に教授は、BNP は「建前としては」各レベルに委員会を持つことになっているが、「必ずしも全ての郡支部にあるわけではない」し、全ての組合にあるわけでもないと指摘した(教授、2014 年 8 月 14 日)。また、組合レベルでは「執行委員会の規模に大きなばらつきがあり」、全ての役職が埋まっているわけではないが、「殆どの重要な役職は必ず埋まっている」と指摘した(同上)。

政策対話センター (CPD) バングラデシュ [4] のウェブサイトに掲載された「バングラデシュにおける政党と民主主義」と題する 2014 年 5 月の文書は、BNP を含むバングラデシュの 4 選挙政党の党内民主主義に関する CPD の調査結果を示し、国および地方レベル、準組織において委員会幹部は選挙によって選定されなけれ

ばならないという党規約の規定に関し「実際には、政党が自らの規則に従わない」と指摘する (CPD、2014 年 5 月 17 日、6、26-28 頁)。青年組織 [Jatiyatabadi Juba Dal] を含む BNP 准組織については、情報要求に対する回答 BGD104178 を参照のこと。CPD によれば、BNP は「県と郡どちらのレベルでも臨時委員会により機能していた」という (同上、29 頁)。教授も同様に、「殆どの」県レベルの委員会は直接黨員により選出されるのではなく、中央の委員会により選ばれることが多く、県レベル以下の郡や組合レベルでは、執行委員会は臨時に作られると述べた (教授、2014 年 8 月 14 日)。

上級研究員は、地方幹部の異なる役割と任務について、党が「明示」していないため、説明するのは「不可能」だと指摘した (2014 年 8 月 11 日)。教授は、バングラデシュの他の政党と同様に、地方レベルの BNP の階層は、「地元での知名度、資源動員の能力、一般黨員の圧倒的な支持、中央指導者の承認など、多くの考慮事項に基づいて決定／選択される」と指摘した (教授、2014 年 8 月 14 日)。教授は、組織化幹事と広報幹事の責任について、次のように説明した。

組織化幹事：BNP 黨員の間で、組織化幹事は、執行部序列において、会長と幹事長に次ぎ、3 番目に影響力のある地位と非公式に理解されている。その役割は、地元の党活動家と執行委員会の間の最初の窓口となることである。彼らが BNP のイベントやデモに参加する活動家を動員する党の主催者たちと連絡を取る。組織化幹部は基本的に、党に対する地元の支持を動員するためのアウトリーチ活動を担当する。

広報幹部：これは支部の中では比較的下位の役職で、党内での経験を積み、地元の党活動家とつながりを持つための訓練の場と見做されている。その役割と任務は、イベントの広報、BNP の活動やデモのための地元メディアへの連絡、組合レベルでの執行委員会の報道官となることであろう。(同上)

本回答の時間的制約の中で、調査局が参照した資料の中に、裏付けとなる情報を見つけることはできなかった。

上級研究員は、彼の知る限り、地方レベルでは一人の人間が複数の役職に就くことができると述べた (同上)。しかし、教授は、党は執行委員会内の「政治的資本」を育てるため、「通常」は一人の人は 1 つの役職にしか持てず、2 つの役職を持つ人は優遇されていると見られるかもしれないと指摘している (2014 年 8 月 14 日)。

### 2.3 青年組織 [Jatiyatabadi Juba Dal] (バングラデシュ民族主義青年党 [Bangladesh Nationalist Youth Party]) について

教授によれば、青年組織の執行委員会構成について、

[青年組織] は BNP とは完全に別の組織であり、BNP の組織や幹部とは完全に別の執行委員会を持っている。[青年組織] は BNP と類似した方法で執行部を構成しているが、活動家は [青年組織] を卒業してから BNP に移る慣習があるので、両組織の間に重複はない。執行委員会は、BNP と同じ役職と任務を持っている。(教授、2014 年 8 月 14 日)

上級研究員によれば、青年組織の執行委員会の組織は、BNP よりも「さらに碎

けたものである」(上級研究員、2014年8月11日)。青年組織の執行委員会に関するさらなる情報は、本回答の時間的制約の中で調査局が参照した資料の中で見つけることができなかった。BNP、その幹部、派閥、準組織、および当局による党員の取扱いに関する情報については、情報要求に対する回答 BGD104178 を参照のこと。BNP 党員証に関する情報は、情報要求に対する回答 BGD103519 を参照のこと。

(5) **イスラム協会/ジャマティ・イスラム (Jamaat-e-Islami/JI) <2022年4月14日更新>**

**ア 米国国務省「[人権報告 2021年 - バングラデシュ](#)」(2022年4月12日)**

**恣意的逮捕 ...**

インドのナレンドラ・モディ首相のバングラデシュ訪問に起因する3月26～28日のデモの後(1.a.、1.b.、2.a.、2.b.、6を参照)、警察が3,270人の記名個人と数名の匿名者に対し154事例について起訴したとメディアが報じた。罪状は、テロリズム、暴力行為、公共物への攻撃、暴動、凶器の所持、不満の誘発、公共・私有財産の汚損などである。警察は、バングラデシュ民族主義党(BNP)、Hefazat e-Islam、ジャマティ・イスラムなど、さまざまなグループに属する野党幹部や党員1,230人を逮捕した。警察は、個人がデモに参加の疑いを受け容疑者として逮捕されたと述べた。市民団体は、大半が恣意的な逮捕だと伝えた。最も多くの逮捕者が出たのは、ブラフマンバリアでした。4月30日の時点で、収容人数600人のブラフマンバリア刑務所には、1,700人の囚人が収容されていた。

**※前掲**

**政党と政治参加：**

野党活動家は刑事告発に直面した。国内最大のイスラム主義政党であるジャマティ・イスラム(ジャマート)の幹部と党員は、警察による嫌がらせのため、憲法で定められた言論と集会の自由を行使することができなかった。ジャマートは政府によって政党登録を取り消され、ジャマートの名前で立候補することが禁止され、その幹部と党員の憲法上の基本的権利である言論と集会の自由が否定された。政府やALに批判的とみなされるメディアは、政府の脅迫や広告収入の削減を受けたため、幾らかの自己検閲が行われた。

**イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ:政党及び政治的所属、3.0版](#)」(2020年9月)**

2.4.3 国内外の評論家は、今回の選挙は自由でも公正でもなかったと評価した。水増し投票、有権者や野党の投票代理人が投票所への立ち入り拒否や与党の活動家が投票所を占拠して有権者に代わって投票するなどの有権者への脅迫や嫌が

らせが告発された。選挙までの間に 1 万 500 人以上の BNP とイスラム協会 (JI) の党活動家が逮捕された (「選挙の暴力と不正」「政治的動機による嫌がらせ、逮捕、拘留」を参照)。

…

2.4.5 バングラデシュ民族主義党 (国民党、BNP) とイスラム協会 (JI) の職員らは、2018 年のプレ選挙に彼らの支持者が大量に逮捕・拘禁されたと主張した。彼らは「でっち上げの」容疑に直面している何千人もの人、もしくはデジタルセキュリティ法に基づく SNS 上での与党メンバーに反対する投稿や「like」投稿をした人々らである。BNP の指導者ハレダ・ジアは、汚職容疑で 2018 年の初めに 17 年間投獄された。野党に対する訴訟提起一般的だが、多くの場合、訴えの利益がないとして裁判所によって却下されると伝えられている。警察による強要の報告があり、それによって多数の逮捕された活動家や指導者らは支払いを条件に釈放されるのが常である。また、警察による拘留中の拷問、超司法的殺害や失踪、移動の制限といった報告もある。(選挙の暴力や不規則性、政治的動機による嫌がらせ、逮捕と拘禁、移動の自由を参照)

※前掲

## 7. ジャマティ・イスラム／イスラム協会 (JI またはジャマート)

### 7.1 概要、指導部、組織

…

7.1.4 DFAT の報告書は「ジャマティ・イスラム (JI) はバングラデシュ最大のイスラム主義政党である [...]。JI はシャリーア法制度を持つイスラム国家の創設と、『非イスラム教的』法律や慣習の撤廃を誓っている。」と記す。[脚注 160]

7.1.5 JI は 2013 年に政党登録を取り消され、その反世俗主義的な見解により 2014 年の選挙への参加を禁止された [脚注 161・162・163]。2019 年の出来事を取り上げたフリーダム・ハウスの「世界の自由 2020 [Freedom in the World 2020]」報告書は、「憲法は宗教に基づく政党を禁止しており、ジャマティ・イスラム (JI) 党はその極度にイスラム主義的綱領のために 2014 年と 2018 年の選挙への参加を禁止されたが、JI 党员の中には無所属で立候補した者もいる」と記している。[脚注 164]

### 7.2 党籍と支持基盤

7.2.1 Jahan の 2014 年の調査報告書は、「ジャマートはイスラム主義勢力から支持を得ている。また、国境地帯の一部で地域的な支持を得ている」と指摘する [脚注 189]。非イスラム教徒は党籍から排除されている [脚注 190]。Jahan は、「党员資格には、シャリーア法のファラズ [faraz] (義務的な仕事) とワジブ [wajib] (重要性の低い義務的な仕事) の定期的な履行が含まれる」とも記す。

また、党员資格には、禁止（ハラーム）行為により得た資産を放棄すること、イスラムの原則とジャマートの価値体系に反する組織との関わりを断念することも含まれる [脚注 191]。

### 7.3 イスラミ・チャトラ・シビル (ICS)

...

7.3.3 Jahan の 2014 年調査報告書には以下のように記されている。

「シビルの活動は教育機関のキャンパスで非常に活発である。シビルの活動家と AL の学生組織（チャトラ・リーグ）や BNP の学生組織（チャトラ・ダル）の活動家の間の激しい衝突について新聞しばしば報じている。シビルの活動家は過激で暴力的であることが知られている。新聞は、シビル独特の暴力、すなわち敵の腱を切ることを頻繁に報道している。2013 年を通じて、戦争犯罪裁判を阻止するために、シビル活動家は最前線で治安関係者や無実の市民に対する全国的な暴力攻撃を巻き起こした」 [脚注 198]。

7.3.4 DFAT の報告書は「イスラミ・チャトラ・シビル (ICS) は JI の学生組織で、南アジアで最大級のイスラム主義学生組織の一つである。ICS はチッタゴン大学、ラジシャヒ大学、ジャハンギルナガル [Jahangirnagar] 大学で最も強力な学生部隊の一つであり、暴力で悪名高いという」記した。 [脚注 199]

...

7.3.7 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) の 2018 年の報告書によると、「ジャマート、およびその学生組織であるイスラミ・チャトラ・シビルの支持者は、アワミ連盟幹部が彼らをラザカー [razakar] (Bangladesh の Pakistan からの分離に反対した者) と評し、過激であると非難するため、警察の拘束下で深刻な虐待の危険にある。その時代に生まれていない者でも、家族関係から非難されることがある」 [脚注 202]。

※脚注の詳細は原文にあたってください。

### ウ IRDC 「国による保護を含む国家および非国家によるラザカー「Razakar」/家族の取扱い」\_ecoi (2019年4月15日)

ヒューマン・ライツ・ウォッチによる 2018 年 12 月の報告書は、以下のように記している。

「ジャマート、およびその学生組織であるイスラミ・チャトラ・シビルの支持者は、アワミ連盟の幹部が彼らをラザカー (Bangladesh の Pakistan からの分離独立に反対した者) と評し、過激だと非難するため、警察の拘束下で虐待の危険にある。...その時代に生まれていない者でも家族関係から非難されることがある。...」 (ヒューマン・ライツ・ウォッチ (2018 年 12 月 22 日)、 「パニックに陥れる」、 Bangladesh の選挙における政敵と批判者の弾圧 ("Creating Panic" ,

Bangladesh Election Crackdown on Political Opponents and Critics)、20頁)。  
 フリーダム・ハウスの2018年の出来事について記載した2019年の報告書は、以下のように記している。  
 「Bangladeshの国際犯罪法廷(国際的な監視はないが、このように名付けられた)は、1971年のBangladeshのパキスタンからの独立戦争中に戦争犯罪を犯した疑いのある人々を裁くために、ハシナによって2010年に設立された。この法廷の批判者は、ハシナの政敵、特にJIの人々を迫害するために設立されたと主張する」(フリーダム・ハウス、(2019年)「世界の自由2019 Bangladesh」[Freedom in the World 2019, Bangladesh]、3頁)。  
 ...

**(6) CHTにおける先住民の権利活動家**

**① 政府によるCHT権利活動家の取扱い**

**ア HRW「[ワールドレポート2020 - Bangladesh](#)」(2020年1月14日)**

活動家たちはチッタゴン丘陵地帯における和平合意の完全な履行を求め続けた。和平合意から20年以上が経過したが、この地域は軍事占領下にあり、先住民の権利擁護家らは逮捕、強制失踪、暴力の脅威に直面している。  
 4月9日、先住民の権利活動家であるマイケル・チャクマはダッカに向かう途中で失踪した。5月21日、高等裁判所は内務省に対して調査の進捗状況に関する報告書を5週間以内に提出するよう求めたが、執筆時点では何の反応もなかった。

**イ 米国国務省「[人権報告2016年・Bangladesh](#)」(2017年3月3日)**

集会の自由  
 ...  
 2016年4月4日に、警察は、チッタゴン県の石炭火力発電所の建設計画に抗議する目的で集結した抗議デモ参加者が攻撃を仕掛けてきたとして、群衆に向かって発砲した。これによって、村民4人が死亡し、60人が負傷した。この抗議運動後、地方自治体は、警察に対する攻撃及び警察官の妨害を理由に、抗議者6,000人に対する告訴状を提出した。県に与える経済的及び環境的影響に対する地元の懸念にもかかわらず、首相を含め、政府はこの発電所の建設を支持した。ダッカ市警察は2016年7月28日に、やはり、生態系的に慎重な対応を要する、スンダルバンス(Sunderbans)に隣接するランパル原子力発電所の建設計画に抗議しようと首相府に向かっていた示威行進を解散させた。

**ウ IRDC「[Bangladeshの仏教徒の取り扱い 差別、暴力、人権に関するあらゆる報告 仏教徒への国家保護に関するあらゆる報告](#)」(2011年4月28日)**

ロイター通信はこれらの攻撃について次を述べている。

「バングラデシュは、仏教徒部族住民とベンガル族イスラム教徒入植者の間の生々しい衝突で 100 戸が焼かれた後の火曜日、別の南東丘陵部の町に軍を展開させたと、警察と目撃者らが話した。ダッカの南東 300 キロメートル (188 マイル) のチッタゴン丘陵地帯のカグラチャリ県で少なくとも入植者 1 人が殺害され、両集団から 50 人以上の負傷者がでたと、警察は話した。先のこの二つの集団間の死傷者を出した衝突に対する抗議中に入植者たちから攻撃を受けた後、部族住民たちは報復をした。」(ロイター通信「バングラデシュの部族地域で生々しい暴力が爆発」(2010 年 2 月 23 日) )

プラスニュース・パキスタンの報道は次を述べている。

「バングラデシュ人仏僧の一団が、昨日、バンコクの国連事務所前でチッタゴン丘陵地帯への介入を求めてデモを行った。「我々は国際連合に対し、バングラデシュ首相にジュンマ先住民族に対する軍事作戦を停止させ、我々の土地を奪う作戦を停止させる圧力をかけるよう要求したいです」。デモ参加の仏僧たちは、丘陵地帯における最近の攻撃をベンガル人入植者とバングラデシュ軍によって行われた「仏教徒住民に対する攻撃」と呼んでいると、ラジオ・オーストラリア (ABC) は報じた。」(プラスニュース・パキスタン「バングラデ、シュ：僧侶らが国連に「仏教徒に対する暴力」の停止を要求」(2010 年 3 月 6 日) )

...

インド・アジア・ニュース・サービスは、次の報道をしている。

「バングラデシュ南東部での土地係争を理由に、少なくとも 4 人が殺害され、仏教徒マイノリティ部族の村 6 つが焼かれたと、当局者らが話した。事件はチッタゴン丘陵地帯のカグラチャリ県で起こったと、月曜にデイリースター紙が報じた。チッタゴン丘陵地帯は仏教徒マイノリティ住民が生活している。複数の暴力事件が、歴代政府によるベンガル人イスラム教徒を部族の土地に入植させようとする努力に刺激されて起こっていた。1997 年に達せられた合意は十分に実施されていない。」(インド・アジア・ニュース・サービス「バングラデ、シュの民族衝突で 4 人が死亡」(2011 年 4 月 18 日))

...

フランス通信社は次の報道をしている。

「バングラデシュ南東部丘陵地帯は、再び民族間の緊張で爆発しそうであり、13 年前に達せられた脆い平和が崩壊する懸念が高まっている。チッタゴン丘陵地帯の先住民である仏教徒部族集団のチャクマ族の多くが、彼らとイスラム教徒ベンガル人入植者の間で暴力が引き起こり、軍による厳しい弾圧を促した 2 月に家を失った。「軍の支援を得て、入植者たちはここに来て我々を攻撃した。」と、自宅を失った Joshna Chakma は話した。彼女は、自分の村がベンガル人入植者と軍駐留部隊が来た約 2 年前から暴力に苦しめられてきたという。「昨年、軍の支援を受けた入植者たちにより 78 戸が焼き討ちにあった。」と Joshna は話した。彼女はバガイチャリ県議会の議員である。」(フランス通信社「バングラデシ

ュの揮発性の高い丘陵地で部族の怒りが高まる」(2010年5月6日)

**エ MRGI「世界のマイノリティと先住民族の状況報告 2011年版」(2011年7月6日)**

しかし、これらの期待を持たせる兆しがある一方で、マイノリティたちは人権侵害を受け続けた。最も重大な事例は、2月20日のチッタゴン丘陵地帯における先住ジュンマ族の殺害である。この殺人事件は、先住ジュンマ族の政党である統一人民民主戦線 [UPDF] によって呼びかけられたストライキの最中に起こった。アムネスティ・インターナショナルは、少なくとも2人が殺害され、地元民は更に6名の死について述べていると報告した。平和的デモが、2月19日のランガマティ県バガリヤリ地区で多数派入植者により少なくとも40戸が焼き討ちされたことに対して呼びかけられた。デモ参加者が移動を拒否したとき、兵士らが実弾を発射し始め、少なくとも25人が負傷したとアムネスティは述べた。その後、伝えられるところでは、入植者たちが更に少なくとも160戸を焼き討ちした。ランガマティ県の11村で家屋が破壊され、仏教寺院も焼き討ちされた。この事件に続き、治安部隊員らはジャーナリストが現場に入るのを防ぎ、生命にかかわる治療や情報は村の住民に対して制限された。

**オ AI「年次報告 2011年版 - バングラデシュ」(2011年5月13日)**

政府のチッタゴン丘陵地帯の先住民ジュマ族の安全確保における不作為は、ジュンマ族をジュンマ族の土地を侵害するベンガル人入植者たちから攻撃を受ける危険にさらすことが多い。2月20日、軍(この地域への大規模な駐留を維持している)がジュンマ族のデモ参加者数百人に向け発砲したことで、少なくとも2人の先住ジュンマ族の者が死亡した。彼らは、2月19日夜のランガマティ県バガイチャリ地区でベンガル人入植者が少なくともジュンマ族の家屋40戸に放火した事件の後、平和的に保護を要求していた。この攻撃または殺人に関して捜査が行われたまたは誰かが訴追されているとの報告は存在しなかった。

**② UPDF**

**ア 東京地判平成19年2月2日 裁判所ウェブ(2017年2月2日)**

(エ) 和平協定の締結は、一方で、先住民族の側の政治運動の分裂をもたらした。和平協定は、先住民族の権利の憲法上の保障を認めたものではなく、また、ベンガル人入植者の撤退を定めたものでもなかったことなどから、先住民族の中には、完全自治を求め、和平協定の締結及び推進に対して反対する運動が生じた。そうした中で、従来からPCJSSとともに活動を展開していた「丘陵人民評議会」、「丘陵学生評議会」及び丘陵女性連盟の3つの団体は和平協定賛成派と反対派に分裂し、反対派は、1998年12月、和平協定に反対する政治団体と

して「統一人民民主戦線 (UPDF) を結成した。

イ UPDF [「タイムライン」](#) (2019年1月25日閲覧)

2015年 UPDF およびその支持者への抑圧が激化し、少なくとも143人の構成員と支持者が年内に逮捕された。

ウ 記事 [「UPDF リーダーの Mithun Chakma が射殺される」](#) ダッカ・トリビューン (2018年1月3日)

チッタゴン丘陵地帯に拠点を置く政治団体の統一民族民主戦線 (UPDF) のオーガナイザーである Mithun Chakma が、水曜日の午後、Khagrachhari Sadar 県にて身元不明の襲撃者らにより射殺された。

...

UPDF 事務局長の Rabi Shankar Chakma は、Mithun 殺害を非難する声明を水曜日に発表した。

国軍が後押しするネオ覆面テロ組織が UPDF オーガナイザーの Mithun Chakma を殺害する臆病で、野蛮で、許しがたい犯罪行為をなした。我々は、この殺人を強く非難する」と、同氏は述べた。

(7) 活動家の家族の取扱い

<2022年6月13日更新>

ア 米国国務省 [「人権報告 2021年 - バングラデシュ」](#) (2022年4月12日)

国外にいる者に対する政治的な動機の報復

脅迫、嫌がらせ、監視および強制：10月6日、迅速行動部隊 (RAB) は米国在住の Bangladesh 人ジャーナリストのカナク・サルワル [Kanak Sarwar] の姉 (妹) ヌスラト・シャリン・ラカ [Nusrat Shahrin Raka] をデジタルセキュリティ法違反と麻薬所持の容疑で逮捕した。ラカの子どもらは30時間こら留され、その後釈放された。ラカは保釈なしで裁判を待っているとメディアが報じた。逮捕の数日前、ラカは地元警察に対して「偽の」自分名義ソーシャルメディア・アカウントが反政府的とされる内容を投稿していると話したとメディアが報じている。彼女はまた、ソーシャルメディア会社に通報したところ、同社はそのアカウントを削除した。11月、警察がフェニ [Feni] 地区のサルワル家族の財産を没収したとメディアが報じた。その報道によると、サルワルは、姉 (妹) に対する告発が、彼のインターネット上で政府に批判的と見られる過去のコメントに対する報復であり、姉 (妹) は罪を犯していないと見ている。2020年12月、高等裁判所は、サルワルがコンテンツを共有している彼のウェブサイト「反国家的な歪曲した内容」との理由でブロックするよう当局に指示した。

イ [HRW「Bangladesh: Activists at Risk, Families of Victims」](#) (2020年10月24日)

...

このグループらは、身の安全のために Bangladesh を脱出しなければならなかった活動家を含む活動家の家族に対し、ここ数カ月の増え続けている、憂慮すべき脅迫や威嚇の様式について指摘した。反対意見を封じ込めようと、警察や情報機関の職員が活動家の家族を内密に訪問し、公の場で政府を批判する事をやめるよう家族に伝えよと、圧力をかけている。

ここ数日、Bangladesh 警察の職員が人権擁護者であるピナキ・バタチャリヤ [Pinaki Bhattacharya] の家族数人を訪れ、尋問した。これは、政府がこの活動家に対して長年にわたって行ってきた一連の威嚇運動の最新行為である。

...

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) シングルマザー

<2022年5月26日更新>

ア [IRBC「クエリー回答 \[BGD200087.E\]: 単身女性及び女性世帯主家族の状況及び取扱い \(ダッカ及びチッタゴン等で利用できる支援サービス、住居と雇用へのアクセスを含む\) \(2017年~2020年1月\)」](#) (2020年2月5日)

...英国内務省による 2017年5月の Bangladesh の実態調査団の報告書には、「男性の支援なしで生活することは殆ど不可能である。 Bangladesh は非常に家族主義的な社会である。」と記されている (UK, 2017年9月、66頁)。タイム、インディペンデント、ガーディアン日曜版にも寄稿しているダカー・トリビューン紙 [Dakha Tribune] 編集者の Zafar Sobhan (IID, n.d.) が執筆し、 Bangladesh の新聞ダカー・トリビューン紙 [Dhaka Tribune] に掲載した論説も、パートナーなしで暮らす独身女性は「果てしない困難と非難」に直面し「[ Bangladesh ] 社会には独身女性の居場所は少なく、配慮は更でない」と指摘する (Sobhan, 2015年5月29日)。

...

英国内務省の実態調査団の報告書は、複数の情報源から Bangladesh で独身女性が仕事を得ることは「非常に困難」であると指摘する (UK, 2017年9月、43頁)。英国内務省の報告書は、「独身女性にも就職は可能だろうが、それは家族の支援を受けられる中産階級の人たちが殆どである」と NHRC の指摘を引用する (UK, 2017年9月、90頁)。世界銀行グループの報告書は以下のように記す。

現地の慣習によると、女性の夫が死亡した場合、女性は夫の家族のもとに留まるか、実家に戻るかの選択肢を持つ。しかし、更なる稼ぎの無い家族を養うことができない貧しい家庭の女性にとって、この選択は容易ではない。未亡人に子どもがいて、その子どもがまだ幼いために収入が無く母親に経済的に依存していたり、子どもが大きくても十分な収入がなかったり、母親を援助する気がない場合、家族の経

済的困窮は著しく深まる。多くの未亡人は、非常に低賃金の単純労働、物乞い、慈善事業に頼るしかない。それは、特に読み書きの能力が低く、市場価値のある技能がなく、多くの場合、移動、生活様式、職業の選択を決める保守的な社会規範のために、尊厳ある仕事へのアクセスが制限されているからである。また、男性の保護者がいない一人暮らしには、社会的な不安もある。(世界銀行グループ、2019 年 1 月 1 日、2 頁)

## (2) 未婚の母

<2022 年 5 月 26 日更新>

### ア OFPRA 「バングラデシュ：婚外子と未婚の母」(2020 年 9 月 3 日)

結婚以外の性的関係は、伝統的、道徳的、宗教的、文化的な「価値観」によって禁止されている。イスラム教は日常生活において重要な役割を担っており、そのような関係を強く非難している。同様に、ヒンズー教もそのような行為に反対している。

…

1996 年、カナダの研究者がダッカの CTRDW (Center for Training and Rehabilitation of Destitute Women) で引き取られた女性や子どもたちの事例を調査した。恋愛は不道徳なものとしてされ、そのような行動を防ぐために女子の活動は最低限にとどめられていると指摘した。若い未婚の母は、家族から家を追われる。子どもを何とかして追い出せば(殺人または遺棄)、家族に戻ることができる。CTRDW はダッカで唯一、妊娠中の女性が滞在し、職業(多くは服飾)を学び、仕事(多くは衣料品工場)を見つけることができる施設である。

…婚外妊娠の発端は、レイプ、性的虐待、無知、結婚の約束などが関係していることが多いようである。貧困はこうした貧しい女性の状況を悪化させる。一方、裕福な家庭の女性は、中絶や、多額の持参金で家族がすぐに手配した結婚をすることができるかもしれない。

婚外子を産んだ女性は、子どもを守りたいければ、家族との縁を切り、都市部に移り住み、未亡人や捨て子を装って、日雇いの仕事を探さなければならない。

2001 年の米国移民局の報告書によると、婚前や婚外恋愛の結果妊娠した女性は、地元の「長老」が率いる村議会(サリッシュ)から姦通罪で訴えられ、断罪されるという。彼らは、家族もろとも追放される。村から追放され、隣人や親類にさえ助けを求めることができない。水も食料も与えられない。農村部では、上記のようなケースの女性は、村の有力者たちから「悪女」「売春婦」として訴えられ、鞭打ちや罰金の刑に処されることになる。

…

ハーバード大学の研究者によると、婚外恋愛の結果、子どもを産んだ女性の運命は、宗教と経済状況に左右されるという。…この研究者は、海外で婚外子を産んでバングラデシュに帰国することは、女性にとって「身体的・社会的に大きなリスク」であると付け加えている。ノルウェーのソーシャルワーカーによると、このよ

うな状況にある女性は、「貧しく依存的」な女性や中流家庭の女性とは対照的に、教育を受け、裕福な社会環境または家庭環境で暮らしていれば、安心できるかもしれないとのことである。

ブラッドフォード大学の講師によると、このような状況にある女性は、子どもと一緒に「事故死」を装って死ぬ、つまり実質的には殺害される可能性が高く、警察はこの「家族の問題」に介入してこないだろうという。しかし、このようなケースは Bangladesh ではあまりない。

※ 訳文は、[www.DeepL.com/Translator](http://www.DeepL.com/Translator)（無料版）の翻訳を参考にしました。

(3) 婚外子

<2022年5月26日更新>

ア OFPRA [「Bangladesh: 婚外子と未婚の母」](#) (2020年9月3日)

Bangladesh の日刊紙『Bangladesh・プラティディン』によると、「非嫡出子」を産んだ母親は、社会的圧力から身を守るために、その子を殺したり捨てたりすることが多いという。警察はこれで逮捕できる。捨てられた子どもたちは孤児院に預けられる。

別の Bangladesh の新聞「デイリーサン」は、「隠し子」の話題はタブーであることを確認している。社会はそれを議論することを避けている。実の親の「意に反して」生まれた子どもは、実の親にすら認知されない。特に父親に認知されない子どもは、「ゴミ箱、下水道、路上、礼拝所の前で発見される」危険性がある。シングルマザーは、社会から非人道的な状況での子供の処分を強いられている。イスラム教では婚外恋愛は禁じられており、「重大な罪」とされているので、「隠し子」に対する特別な解決策はない。そのような罪を犯した夫婦は結婚しなければならない。イスラム教の観点からは、イスラム共同体の中で非嫡出子は生まれてはならないのである。…

…

※ 訳文は、[www.DeepL.com/Translator](http://www.DeepL.com/Translator)（無料版）の翻訳を参考にしました。

5. LGBT

<2025年4月17日更新>

ア EUAA [「出身国情報報告 Bangladesh - 国別フォーカス」](#) (2024年7月)

4.4. LGBTIQ 当事者

4.4.1. 法律

憲法は「国家はいかなる国民に対しても宗教、人種、カースト、性別、出生地のみを理由として差別してはならない」と規定している<sup>1068</sup>。しかし、国際レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランス・インターセックス協会 (ILGA) が報告しているように、憲法は性的指向、性自認、性表現、性的特徴を差別に値すると規定していない<sup>1069</sup>。さらに、刑法は男女を問わず「自然の摂理に反する性交」を犯罪としており、「性交を構成するには挿入で十分である」と説明している。

同法によると、罰則は 10 年から終身刑及び罰金となっている<sup>1070</sup>。情報源によれば、この条項は同性間の行為を禁止しているが<sup>1071</sup>、ヒューマン・ディグニティ・トラスト<sup>1072</sup>によれば、ほとんど施行されておらず、米国国務省によれば、積極的に施行されていない<sup>1073</sup>。

2022 年、新反差別法が国会に提出された。<sup>1074</sup> この法案は特にジェンダーに基づく差別を禁止している<sup>1075</sup>。しかし、この法案では差別は刑罰の対象とならない<sup>1076</sup>。2024 年 4 月 22 日の欧州連合難民機関とのインタビューで、匿名の情報筋は、この法律が政府による採択待ちであることを確認した<sup>1077</sup>。

ILGA によれば、2023 年、政府はトランスジェンダー権利保護法の草案を提出し、著名な政府要人らの公な反対にあいつつも、2024 年 12 月までの成立を見込んでいた<sup>1078</sup>。2024 年 1 月、内務大臣は、イスラム教により禁じられているとして、政府のトランスジェンダーの認定を否定した<sup>1079</sup>。さらに ILGA によると、大臣はトランスジェンダー個人の性別を法的に認定する法律は政府によって承認されることはないと付け加えた<sup>1080</sup>。トランスジェンダー人権保護法は、一部のイスラム聖職者にも反対されている<sup>1081</sup>。

#### 4.4.2. 国家当局による LGBTIQ の人々の扱い

バングラデシュにおける LGBTIQ の権利に関する 2022 年の報告書の中で、グローバル・ヒューマン・ライツ・ディフェンスは、バングラデシュではそのような権利は「かなり抑圧されている」と指摘している<sup>1082</sup>。

情報源は、LGBTIQ の活動やアドボカシーに対する政府の検閲や制限について報告した<sup>1083</sup>、CIVICUS によると、LGBTIQ の権利を擁護する組織や活動家は、「法的障壁、資金調達への制限、治安上のリスクに直面している。」<sup>1084</sup> LGBTIQ コミュニティを支援する組織は、政府への登録ができない、または制限されており<sup>1085</sup>、LGBTIQ 活動家は暴力、脅迫、殺人の標的となっている<sup>1086</sup>。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、LGBTIQ の人々や擁護者について、「警察からの適切な保護もなく、暴力や脅迫に直面している」と報告した。アメリカ合衆国国務省によると、警察による捜査や加害者の起訴は「依然としてまれ」である。<sup>1088</sup> CIVICUS は、「被害者はしばしば、法執行機関が自分たちの訴えを真剣に受け止めようとしないことに遭遇する」と主張している<sup>1089</sup>。

#### 4.4.3. LGBTIQ の人々に対する社会的態度・行動

バングラデシュにおいて同性愛は、宗教的な聖典や国内法の影響により、社会的な不承認にあっている<sup>1090</sup>。セクシュアリティにまつわるスティグマは公平な議論を妨げ<sup>1091</sup>、さらには国家や非国家主体による LGBTIQ の人々に対する暴力を正当化している<sup>1092</sup>。法的脆弱性により、LGBTIQ の人々は差別や嫌がらせを受けやすい状況にある<sup>1093</sup>。情報源によれば、LGBTIQ の人々は政治への参加が制限されており<sup>1094</sup>、それはこうした社会的差別によるものである<sup>1095</sup>。

...

#### 4.4.4. ヒジュラ

ある学術論文にあるように、「ヒジュラという用語は、第三の性を持つことを自

認する人を指す。」<sup>1106</sup> デイリー・スター紙によると、ヒジュラは「インターセックス、去勢した男性、(出生時に割り当てられた性別が男であった) トランスジェンダーの女性を含む包括的な用語として使用されている。」<sup>1107</sup> プロトム・アロ紙の報道によると、地元の団体であるバンドゥ社会福祉協会は、ヒジュラとはトランスジェンダー全般を指すのではなく、1500年代から慣習的な方法で生活してきた「ある集団の文化」を指す言葉であるとして、ヒジュラの正確な定義を呼びかけた。同様に、国家機関によっては「第3の性」を指すところもあれば、ヒジュラを言及するところもあると説明した<sup>1108</sup>。国際共和国研究所 (IRI) の報告書によると、「政府の公式言説や国民の一般的な認識では、ヒジュラはトランスジェンダーではなくインターセックスである。インターセックスは性的指向ではなく、また Bangladesh ではインターセックスの人々は広く無性愛者とみなされていることから、それらは論争を呼ぶようなものではない。」<sup>1109</sup>

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ 英国内務省 [「国別政策及び情報ノート Bangladesh : 性的指向および性自認と表現、5.0 版」](#) (2023年9月)

**概要**

Bangladesh 刑法第 377 条に基づき、同意のある男性間の同性間性行為は犯罪とされ、禁錮刑に処せられる。この規定はほとんど適用されていないが、性的指向を理由に個人を逮捕、嫌がらせ及び恐喝する目的で利用され、LGBTI の人びとに対する恐怖と抑圧の空気を助長している。

女性間の同性間性行為が第 377 条の適用範囲に含まれるかどうかは不明であり、レズビアンが性自認を理由に刑事訴追を受けた事例は報告されていない。ただし、これは女性間の同性間関係に対する社会的認識や理解の欠如が背景にあり、社会的可視性の欠如につながる可能性がある点に留意する必要がある。

ヒジュラ (トランスジェンダーを含む独自のコミュニティ) は 2013 年に法的に「第三の性別」として認められたが、ヒジュラ・コミュニティに属さない他の性別多様性を持つ人々を認める法的枠組みは存在しない。

一般に、LGBTI と自認する者は、その性質または反復性、または措置の累積により、迫害または重大な危害に相当する国家による取扱いを受ける可能性は低い。そうでないことを立証する責任は申請者本人にある。

LGBTI に対する社会的態度は、保守的であり、伝統的な文化的・宗教的な価値観に影響されている。LGBTI の人びとは、しばしば差別や社会的排除及び敵意の対象となり、性的指向や性自認を隠すよう圧力を受けている。多くの者が、嫌がらせや暴力から逃れるために、性的指向や性自認を隠すことを余儀なくされている。同性愛男性やレズビアンは、家族や社会によって異性婚を強制されることが

ある。

支援者や支援団体が寛容と平等を推進する活動を行っているが、受け入れや権利の進展は限定的である。

一般に、LGBTIと自認し、性的指向や性自認を公に表明する者は、非国家主体による措置が、その性質または反復により、または措置の累積により、迫害または重大な危害に相当するのに十分に重大な取扱いを受けると言うことができる。

性的指向や性自認を公に表明しない場合、その理由を考慮する必要がある。各事案は事実に基づいて個別に審査されなければならない、帰国した場合に現実的な危険にさらされるであろうことを説明する責任は申請者本人にある。

一般に、国家は非国家主体（包括的に「無法な」国家主体を含む）からの十分な保護を提供できる能力はあるものの、その意思はない。決定権者は、各事案を事実に基づいて検討しなければならない、保護を受けられない理由を説明する責任は申請者本人にある。

同性愛嫌悪の態度が全国に蔓延していることから、レズビアン、ゲイ、またはバイセクシャルの人が、行動の根本的な変更を伴わずに Bangladesh 内で合理的に移住できる場所はほとんどないといえる。

申請が棄却された場合、その申請が「明らかに根拠がない」と認定できるとは言い難い。

ウ AI [「URGET ACTION: Bangladesh: 28 men arrested, suspected of being gay」](#)  
(2017年5月21日)

Bangladesh の特殊部隊は 2017年5月19日、150人以上が参加し、LGBTI コミュニティのメンバーが頻繁に訪れることで知られる社交イベントで、28人の若者を逮捕した。彼らは薬物所持の罪で起訴され、全員が現在こう留中であり、拷問やその他の不当な扱いを受ける危険にさらされている。

2017年5月18日木曜日、首都ダッカの南に位置する町ケラニガンジで、LGBTI コミュニティのメンバーがよく訪れることで知られる定期的な社交イベントに、約150~200人の男性が集まっていた。午前2時頃、Bangladesh 警察の対犯罪・対テロ特殊部隊である緊急行動部隊 (RAB) のメンバーが、イベントが開催されたコミュニティセンターに突入した。RAB は、超法規的処刑、拷問、強制失踪など、さまざまな人権侵害を犯していると人権団体から非難されている。

複数の情報筋がアムネスティ・インターナショナルに語ったところによると、RAB の警官は、その場にいた多くの人々に身体的及び言葉による暴行を加え、全員を一行に並ばせたという。そして、警官たちは彼らを「検査」し、服装や態度から同性愛者であると疑われる者を逮捕した。コミュニティセンターのオーナーを含め、少なくとも28人が逮捕されたが、他の人々は立ち去ることを許された。

...

**エ IRBC 「クエリー回答 [BGD103390.E] Bangladesh: Treatment of homosexuals including legislation, availability of state protection and support services」 (2010年7月19日)**

**取扱い**

米国国務省の2009年国別人権報告書は、Bangladeshでは同性愛行為は違法であるが、「実際にはその法律が執行されることはほとんどなかった」と述べている。(米国、2010年3月11日、第6項)

セクシュアル・ライツ・イニシアティブ (Sexual Rights Initiative) の報告書によると、377条に基づいて裁判にかけられたケースは一件もないが、主に「ヒジュラ、コティ、LGBT (レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスセクシュアル) と特定されたコミュニティへのいじめ」に使われている (2009年2月、Para. 13)。地域のニュース・分析雑誌 (日付不詳) であるヒマル・サウスアジア誌の記事は、377条が「めったに施行されない」ことを裏付けているが、同性愛の性行為が国外追放、罰金、最高10年の実刑判決、または終身刑によって罰せられる可能性があることも示している (ヒマル・サウスアジア誌 2008年3月)。

ASKは2008年度年次報告書において、次のような見解を示している：

より重要なのは、刑事訴訟法第54条とダッカ警視庁条例第86条 (および他の大都市に適用される警察条例の関連規定) の濫用であり、これらは公共空間を利用する人々への嫌がらせにしばしば使われている。

...

バンドゥー (Bangladeshの支援サービス組織) の記録によると、男性と性行為をする男性 (MSM) が経験した暴力の主な形態は身体的暴行や殴打であった。身体的暴力の次がレイプ/強姦性交で、その次が公共の場からの強制退去である。暴力の主な加害者は、地元のチンピラやギャング (mastans) で、次いで警察を中心とする法執行機関のメンバーである。地元住民による嫌がらせは比較的少ないが、まったくないわけではない (ASK, 2008年、242-243)。

また、ヒマル・サウスアジア誌の記事は、「自警団による嫌がらせや、LGBTコミュニティに対するファトワの発行」が報告されていることを指摘している (2008年3月)。2009年国別報告書によれば、レズビアンやゲイ男性に対する攻撃は起きているが、被害者が内密にすることを求めることが多いため、追跡するのは困難である (米国、2010年3月、第6項)。

2010年3月5日、トロントにあるアムネスティ・インターナショナルの難民コーディネーターは、ロンドンにある国際事務局のBangladesh人研究員から転送された以下の情報を、調査局とのやり取りの中で提供した。研究員は、Bangladeshでは同性愛者が自分の性的指向を公にすることは一般的に安全ではなく、同性愛者のように見せかけるために異性と結婚することが多いと指摘した (アム

ネスティ・インターナショナル、2010年3月5日)。彼女は、性的指向が知られている同性愛者は差別や排斥に遭っていると報告した。さらに、社会的障壁やスティグマによって、彼らの多くは職を得ることができず、売春に追いやられている(同書)。 Bangladesh の NGO で MSM の医療ニーズに焦点を当てている団体のリーダーは、ヒマル・サウスアジア誌の記事で、同性愛者は「治療を拒否され、仕事に就く可能性さえ否定されている」と述べている(2009年12月)。

...

### 国家保護

2008年12月、多くの国々が、人権に性的指向や性自認が含まれることを確認する国連宣言に署名する中、 Bangladesh は、「性的関心や行動を理由とする特定の人物」に権利を与えることに深刻な懸念を表明し、とりわけ性的指向の保護が小児性愛の常態化につながる可能性を示唆する、シリアが読み上げた反対声明に署名した57カ国のひとつであった(シリアほか、2008年12月18日)。

APCOM は Bangladesh における HIV/AIDS に関するファクトシートの中で、 Bangladesh の MSM に関する推計と統計を示し、彼らを保護する差別禁止法がないことを指摘している(APCOM、2009年)。これは ASK の2008年の年次報告書でも裏付けられており、「性的指向を理由とする差別などに対する特別な保護」はないとされている(ASK、2008年、242)。

アムネスティ・インターナショナルの研究者は、暴力の被害者や脅迫を受けている同性愛者に対する国家による保護は考えにくく、実際、そのような要請は犯罪の可能性を自白しているとみなされかねないと述べている(アムネスティ・インターナショナル、2010年3月5日)。

...

## 6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

### (1) 対立政党間の暴力

<2022年4月14日更新>

#### ① AL - BNP - JI 関係

ア 米国国務省 [「人権報告 2021年 - Bangladesh」](#) (2022年4月12日)

#### 政党と政治参加：

...

AL の学生組織である Bangladesh ・チャトラ・リーグ (BCL) などの AL 系組織は、野党に関連する個人に対するものも含め、全国で公然と暴力や脅迫行為を行ったとされる。8月18日、BCL はナルシグニ [Narsigndi] 県マノハルディ [Manohardi] で行われた BNP 組織による新型コロナ感染被害者支援のイベントを襲撃し、ジャーナリスト2人を含む20人が負傷した。8月29日には、BCL がダッカ大学で行われた BNP の学生行進を襲撃し、学生19人が負傷した。

2020年9月、ダッカの即決裁判所は、2019年に Bangladesh 工科大学の学生

アブラル・ファハド・ラビ [Abrar Fahad Rabbi] が殺害された事件について、与党学生活動家 25 人を起訴した。ラビが撲殺されたのは、ジャマティ・イスラムの学生組織であるシビル・グループへの関与が疑われタメで、インドとの二国間協定を批判する Facebook への複数の投稿の直後に起きた。裁判は 9 月現在も継続中である。

...

イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ:政党及び政治的所属、3.0 版](#)」(2020 年 9 月)

2.4.4 統治システムは、政治的な縁故に基づいている。法執行機関は、与党 AL に有利になるように政治化されており、特に選挙運動や学生選挙、政治的デモ中などの政治的緊張が高まっている時期に、野党や野党に属している人々(家族を含む)を抑圧し、沈黙させるために(その機関が)利用される。一部の警察当局は BNP を支持するのに慎重になるが、そのほとんどは与党と同盟関係にあり、彼らの政治的所属に基づいて採用されると言われている。(警察への政治的影響力を参照)

...

...

2.4.11 報告によると、2018 年の国政選挙は以前の選挙と比べると比較的平和的であった。少なくとも 470 件の暴力事件が記録され、これによって 19 人の AL 支持者と 4 人の BNP 支持者を含む 34 人が死亡した。選挙当日には 18 人が殺害されたと報告された。(選挙の暴力と不正、政治的動機による嫌がらせ、逮捕と拘禁を参照)

2.4.12 政党間(主に AL と BNP との政党間)の政治的暴力は、通常、政党の若者と学生部隊との間における武力衝突を伴い、刑事免責があることによって、主に低位・中位の政党メンバーと野党に所属する個人が標的にされている。補助組織は、時折、地元企業による暴力や強要を含む犯罪活動に加担する。学生部隊のメンバーは、時には本物の学生ではなく、党の活動家であると言われている。(学生部隊と補助組織、 Bangladesh · Chhatra League (BCL) を参照)

2.4.13 2008 年から 2018 年にかけて、大学キャンパスでの暴力は Bangladesh における政治的暴力の 13% を占めた。キャンパス外でも暴力が勃発した。シレットでは、2008 年から 2018 年の間に、学生グループが全ての政治的関連暴力のうち 50% に参加した。2018 年に起きた 16 件の衝突では 151 人の負傷者と 1 人が死亡者を出し、一方 2019 年には 4 回の AL と BNP 間の衝突によって 57 人が負傷した。2019 年又は 2018 年には、JI あるいはその学生部隊を標的とした当事者間暴力事件は記録されていない(学生部隊と補助組織、政党間暴力を参照)。政治において AL が支配しているゆえに、治安機関と AL の学生部隊である Bangladesh · Chhatra League (BCL) との間には緊密な協力があり、BCL メンバ

ーが野党を攻撃する際に警察が待機しているとの報告がなされている。BCL の暴力行為は刑事免責を伴うことがしばしばあるが、2019 年、BCL の 25 人のメンバーがイスラム・チャトラ・シビル(ICS)のメンバーであるとされる学生を殺害した容疑で起訴された。(学生部隊と補助組織、警察への政治的影響、政党間暴力を参照)

## ② CHT での対立

### ア 米国務省「[人権報告 2021 年 - バングラデシュ](#)」(2022 年 4 月 12 日)

**先住民族**  
 …  
 異なる政治グループの下に組織されチャクマ族とマルマ族の先住民コミュニティは、先住民コミュニティ間で暴力行為を行っていた。統一人民民主フォーラムとパルバティア・チャタグラム・ジャナ・サムハティ・サミティの間や内部での派閥争いは、特定の地理的領域での支配権を確立したいという願いから起きた。メディアは、これらの派閥のリーダーの多くが、金銭、麻薬、武器の強奪や密輸に関与していると報じた。一方、殺人や暴力は未解決のままであった。この状況に詳しい NGO や先住民は、CHT における政党間の暴力が急増していると警告した。

## (2) 政党内の暴力

### ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ:政党及び政治的所属、3.0 版](#)」(2020 年 9 月)

2.4.14 大学のキャンパスを支配する学生部隊である BCL 内の派閥分裂により、党間の暴力から主に AL 内の衝突に変化した。AL メンバー間の内部衝突は、BNP メンバー間の衝突よりもはるかに過激である。(党内暴力を参照) BCL メンバーは、野党議員のキャンパスでの活動、宿泊施設や試験へのアクセスを制限するかもしれない。(バングラデシュ・チャトラ・リーグ(BCL)、党のメンバーシップ、採用及び文書を参照)

## (3) イスラム教過激派からの攻撃

### ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ:ジャーナリスト、報道機関、ソーシャルメディア、2.0 版](#)」(2021 年 1 月) ※[GOV.UK](#) からは 2024 年 12 月に”out-of-date CPIN”として削除

**6.1 イスラム教過激派からの脅威**  
 6.1.1 2013 年 3 月、イスラム教組織 Hefazat-e-Islam は、84 人のブロガーや活動

家の「ヒットリスト」を政府に提出したと報じられた<sup>173</sup>。Herazat は、このリストとの関連を否定している<sup>174</sup>。このリストには、2013 年から 2016 年の間に殺害されたブロガーの名前が記載されていたようである<sup>175 176</sup>。それらの死因の多くは、違法過激派組織のアンサルラ・バングラ・チーム [Ansarullah Bangla Team]<sup>177 178</sup> (後にアンサル・イスラム [Ansarul Islam] と改称し、一般にはアンサルと呼ばれている<sup>179</sup>) によるものとされている。

6.1.2 2015 年 5 月、過激派によるインターネット上での活動の追跡・分析を専門とするテロ対策 NGO のサイト・インテリジェンス・グループ [Site Intelligence Group] は、アンサルが発表したオンライン声明について報告している。この声明では、「殺害対象となりうる 7 つのカテゴリーが挙げられており、預言者ムハンマドを侮辱し、イスラム教とその戒律を歪めている男性または女性の研究者、俳優、ブロガー、医師、エンジニア、裁判官、政治家や作家などが含まれている」<sup>180</sup>。この声明では、無神論者のブロガーや無神論などの宗教に問題があるのではなく、「無神論の名の下に」ムハンマドを侮辱する者に対してのみ問題があることが強調されていた<sup>181</sup>。

6.1.3 2015 年 9 月、ボイス・オブ・アメリカ (VoA) は、アンサル (アンサルラ・バングラ・チーム) によって 20 人のブロガー、作家や活動家のリストが公表されたと報じた<sup>182</sup>。このリストには、アンサルが「イスラム教の敵」と表現した人物が名を連ねており、「イギリス、ドイツ、アメリカ、カナダ、スウェーデンに移住したバングラデシュ国民」も含まれていた<sup>183</sup>。2015 年 11 月、ダッカトリビューン紙は、アンサルがインターネット上にアップロードしたとされる 34 人の「標的」のリストについて報じた。このリストでは、「反イスラム主義」の活動家、ブロガーや知識人の死を求めており、その中には海外在住者も含まれていた<sup>184</sup>。

6.1.4 CPIT が調査した情報源の中には、ブロガーを標的にしたリストに関する最新の情報はなかった (参考文献を参照)。

「海外からのブログ投稿」セクションも参照。

<sup>173</sup> Prothom Alo, 'Hefazat has no list of bloggers', 25 May 2015

<sup>174</sup> Prothom Alo, 'Hefazat has no list of bloggers', 25 May 2015

<sup>175</sup> VoA, 'Bangladesh Secular Bloggers Defiant Despite New Threats', 28 September 2015

<sup>176</sup> Amnesty International, 'Bangladeshi authorities must act after brutal killing of ...', 7 April 2016

<sup>177</sup> VoA, 'Bangladesh Secular Bloggers Defiant Despite New Threats', 28 September 2015

<sup>178</sup> ICG, 'Countering Jihadist Militancy in Bangladesh' (page 7), 28 February 2018

<sup>179</sup> ICG, 'Countering Jihadist Militancy in Bangladesh' (pages 1 and 6), 28 February 2018

<sup>180</sup> Site, "'Ansar al-Islam Bangladesh' Lists Categories of Potential Targets for Killing", 29 May 2015

<sup>181</sup> Site, "'Ansar al-Islam Bangladesh' Lists Categories of Potential Targets for Killing", 29 May 2015

<sup>182</sup> VoA, 'Bangladesh Secular Bloggers Defiant Despite New Threats', 28 September 2015

<sup>183</sup> VoA, 'Bangladesh Secular Bloggers Defiant Despite New Threats', 28 September 2015

<sup>184</sup> Dhaka Tribune, 'New hit list targets 34 secular individuals', 10 November 2015

6.1.5 DFAT は 2019 年 8 月の報告書で次の通り言及した。

「イスラム主義組織は、イスラム原理主義を公に批判したり、世俗的な価値観を提唱する者を含め、国家におけるイスラム教の役割に疑問を呈した者に対して、一貫して「無神論者」という侮蔑的なレッテルを使用してきた。政府はこうした個人に対して定期的に冒涇法を行使してきたが、これはしばしばイスラム主義組織からの告発を受けてのことであった。こうした活動は 2013 年から 2014 年にかけてピークを迎え、注目を集めた逮捕や訴追が相次いだ。2017 年 12 月、出入国当局はダッカ空港で、ソーシャルメディアへの投稿でイスラム教を批判したとされるブロガーを拘束し、数百人の抗議活動を引き起こした。当局は、イスラム神学校の責任者がこのブロガーを告発してから 1 年後に、…ICT 法に基づいてこのブロガーを起訴したと報じられた。この事件の現在の状況は不明である。」[この事件は、後述のブロガー Asad Noor の事件に関連している。]

「公式の制裁に加えて、イスラム原理主義を公に批判したり、国家におけるイスラム教の役割を批判したりした者は、イスラム教過激派組織からの脅迫や暴力という形で、大きな社会的圧力に直面している」。過激派組織は 2013 年から 2016 年にかけて、「無神論者」とされる人々を多数殺害し、特に「イスラム教に反する」とされるブロガーを標的にしていた。これらの事件の中には逮捕者が出て訴追に至ったものもあるが、未解決のものもある。…」<sup>185</sup>

6.1.6 インターネット上の表現の自由を守るために活動するブロガーや活動家のグローバルな反検閲ネットワークである Advox は、2018 年 11 月に「2014 年 11 月以降、進歩的で世俗的な意見を持つバングラデシュ人 10 人が殺害された」と報告した<sup>186</sup>。

6.1.7 フリーダムハウスは、2013 年から 2016 年までのブロガー殺害に言及し、次の通り述べている。

「物議を醸すような問題について発言するジャーナリストなどが過去に殺害されている。2013 年から 2016 年にかけてブロガーが相次いで殺害されたことは、インターネットの自由に悪影響を及ぼした。地元のアルカイダ支部が犯行声明を出しているケースもあるが、警察によると、とりわけアンサルラ・バングラ・チーム [Ansarullah Bangla Team] のような地元の過激派組織が、標的を殺害するために学生や宗教学校教師を募集して訓練し、山刀を頻繁に使っているとのことであった。多くのブロガーたちが国を離れたり、海外で庇護を求めている。執筆活動を続ける決意を表明した者たちもいます。殺害されたブロガーたちに関する捜査はほとんど進んでいない。」<sup>187</sup>

6.1.8 2018 年 6 月、インド亜大陸のアルカイダ (AQIS) は、世俗主義者の作家

<sup>185</sup> DFAT, 'Country Information Report Bangladesh' (paragraphs 3.37-3.38), 22 August 2019

<sup>186</sup> Advox, 'Bloggers Under Fire: The Fatal Consequences of Free Thinking...', 12 November 2018

<sup>187</sup> Freedom House, 'Freedom on the Net 2020' (section C7), 14 October 2020

であり政治活動家である **Shajahan Bachchu** を殺害した疑いがある<sup>188</sup>188。一周忌を迎え、ダッカトリビューン紙は、**Bachchu** が **Jama'atul Mujahideen Bangladesh (JMB)** の過激派によって殺害されたと報じた。警察によると、**Bachchu** の殺害の罪を問われた4人の **JMB** メンバーのうちの3人は、2018年9月に警察との銃撃戦で死亡したという<sup>189</sup>。違法組織である **JMB** は、Bangladesh にイスラム法を確立することを目指している<sup>190</sup>190。

6.1.9 DFAT の報告書によると、「2019年4月、過激派組織がBangladesh (およびインド) 国内で、国内外の報道機関、外国人の治安要員、国際NGO、宗教的マイノリティ、無神論者および『既知の世俗的思想家』などの幅広い標的に対する『一匹狼』攻撃をオンライン上で呼びかけた。DFAT は、このアピールに関連して発生した攻撃については把握していません。」と述べている<sup>191</sup>。

6.1.10 フリーダムハウスは次の通り報告した。

「オンライン上での活動がコミュニティ内でのオフラインの暴力に影響を与えている。2019年10月、25歳の学生である **Biplop Chandra Baidya** のフェイスブック・アカウントに、預言者ムハンマドを批判する投稿がシェアされた。**Baidya** は同日夜に警察に行き、自分のアカウントがハッキングされ、ハッカーはアカウントのコントロールを返すために2万タカ (235ドル) の身代金を要求したと訴えた。しかし、この投稿はフェイスブックなどで拡散され、イスラム教徒のユーザーを怒らせていた。約2万人のイスラム教徒が、**Bhola** 地区 **Borhanuddin** 郡 [Upazila] の祈祷場で、**Baidya** の処刑を求めてデモを行った。デモは暴力的になり、警察はそれに対抗して実弾を使用した。」<sup>192</sup>

6.1.11 2020年7月、RSF は、イスラム教を批判したためにイスラム教組織からの脅迫を受け、6年間潜伏生活を送っていたブロガーの **Asad Noor** について報告した<sup>193</sup>。**Noor** はブログを続けており、2020年7月13日に仏教僧とLGBTを支持する教育プラットフォームを擁護する内容をオンライン上で投稿した後、警察はフェイスブックやその他のデジタルプラットフォームで噂を広めてイスラム教を侮辱したとの罪を問い、DSA法に基づいて **Noor** の逮捕をしようとした<sup>194</sup>。RSF は、ある政府の協力者が「**Noor** と僧侶は絞首刑にすべきである (中略)」と述べ、「… (2020年) 7月17日にチッタゴンで路上に出て彼らの逮捕を要求するようにイスラム主義者らを促した」と付け加えた<sup>195</sup>。

<sup>188</sup> USSD, 'Country Reports on Terrorism 2018 – Bangladesh', 1 November 2019

<sup>189</sup> Dhaka Tribune, 'Writer, publisher Shahjahan Bachchu's first death anniversary', 12 June 2019

<sup>190</sup> SATP, 'Jama'atul Mujahideen Bangladesh (JMB)', no date

<sup>191</sup> DFAT, 'Country Information Report Bangladesh' (paragraph 2.36), 22 August 2019

<sup>192</sup> Freedom House, 'Freedom on the Net 2020' (section C7), 14 October 2020

<sup>193</sup> RSF, 'Death threats against Bangladeshi blogger accused of "defaming Islam"', 28 July 2020

<sup>194</sup> RSF, 'Death threats against Bangladeshi blogger accused of "defaming Islam"', 28 July 2020

<sup>195</sup> RSF, 'Death threats against Bangladeshi blogger accused of "defaming Islam"', 28 July 2020

6.1.12 Noor は、2019年2月からインドで亡命生活を送っている<sup>196</sup>。アムネスティ・インターナショナルによると、Noorの家族は、警察による嫌がらせや脅迫に直面しており、2020年7月には、警察がNoorの両親の家を急襲した後、Noorの父親、母親、2人の姉妹（1人は未成年）およびその他2人の親族が40時間にわたって身柄を拘束された<sup>197</sup>。NoorはDeutsche Welle (DW) に対し、 Bangladesh では警察が彼を逮捕するために頻繁に自宅を捜索していると語っている<sup>198</sup>。

6.1.13 IFJによると、報告期間中（2019年5月～2020年4月）にブロガーが殺害されたことはなく、多数の無神論者のブロガーが国外に庇護を求めて出国したが、国内に潜伏し、偽名を使ってソーシャルメディアやブログで活動を続けているブロガーたちもいる。世俗的なブロガーやイスラム教批判者は、政府や武装勢力を含むあらゆる方面からの危険に直面しているが、社会や、「宗教的感情を傷つける」意見を表明することを犯罪とする国の法律からも危険にも直面している<sup>199</sup>。

6.1.14 2020年8月、ハフントンポスト（ハフポスト）インドは、イスラム主義者による無神論者の作家や知識人の殺害が相次いだことを受けて、主に2015年に Bangladesh を離れ、現在は海外で暮らしている一部の世俗主義者のブロガーの生活を紹介した<sup>200</sup>。報告書は次の通り記している。

「ダッカに拠点を置く Somoy TV の特派員であるジャーナリストの Omar Faroque によると、無神論者のブロガーらは今でも Bangladesh では安全ではないという。『当時、無神論者のブロガーらに対する社会的な嫌がらせがあまりなかったように、彼らに対する社会的な圧力はそれほどはなかった。彼らは、宗教団体や過激派組織からの脅威に直面していた。そして、その脅威は今でも蔓延っている』と語った。」<sup>201</sup>

6.1.15 同じ報告書によると、いわゆる合理主義者のブロガーの中には、 Bangladesh に残っているが、偽名で執筆している者もいるという。

「Marufur Rahman Khan は21歳で、 Bangladesh に住む『Shongshoy』の編集者の一人である。Khanによると、国内に住むブロガーの中には、ペンネームを使っている者もいれば、素性を明かしている者もいて、科学や女性の問題について書いているが、信仰への直接的な批判は避けているという。」

「『イスラム主義者は、無神論、世俗主義、フェミニズムや同性愛に対して、自由に本を出版し、意見を述べることができる。しかし、これらのコミュニティの

<sup>196</sup> DW, 'Bangladeshi blogger faces death threats for criticizing Islamic...', 24 August 2020

<sup>197</sup> Amnesty International, 'Bangladesh: Authorities must refrain from harassing...', 7 August 2020

<sup>198</sup> DW, 'Bangladeshi blogger faces death threats for criticizing Islamic...', 24 August 2020

<sup>199</sup> IFJ, 'States of Control: South Asia Press Freedom Report 2019-20' (page 28), 3 May 2020

<sup>200</sup> HuffPost, 'How Bangladeshi Bloggers Paid The Price For Protesting Religious...', 3 August 2020

<sup>201</sup> HuffPost, 'How Bangladeshi Bloggers Paid The Price For Protesting Religious...', 3 August 2020

メンバーは、自身の信念やその欠如を表明することができません。この国では、宗教を直接批判するようなことを自分の名前で書ける人があまりにも少ないのです』とカーンは述べた。」<sup>202</sup>

「海外からのブログ投稿」および「検閲、自己検閲およびメディアへの監視」も参照。

6.1.16 過激派の攻撃に対する政府の反応については、DFAT の報告書にもある。

「Bangladesh当局は、相次ぐ過激派による攻撃に対応して、攻撃に関係する多数の過激派を逮捕するなど、広範なテロ対策活動を行った。しかし、政府は脅迫や暴力行為を非難する一方で、過激派による攻撃の責任を宗教を批判をした被害者に負わせる傾向がある。例えば、2015年のテロ事件の後、内務大臣は、ブロガーはいかなる宗教、信条、宗教指導者を傷つけるようなことを書かないように注意すべきだと述べ、首相は、預言者や他の宗教を批判するような書き込みは許されないと述べている。DFATは、この姿勢は、政府が伝統的な世俗的支持基盤とイスラム主義組織の利益のバランスを取ろうとしている国内の政治的配慮を反映していると評価している。」<sup>203</sup>

「国別政策・情報ノート Bangladesh：政党と政治的所属」も参照。

6.1.17 DFAT の報告書は、2013年から2016年の間に発生したブロガーの殺人事件のほとんどが未解決のままであることを指摘し、次の通り付け加えている。

「DFAT の理解では、警察はブロガーに対して保護は受けられないし、保護される保証もないと伝えており、Bangladeshの微妙な問題についてコメントしようとするブロガーのほとんどは、国外からコメントしているという。ブロガーが自分の記事に関連して法的制裁を受けたケースは数多くあるが、ブログの使用が大幅に減少したことで、そのようなケースは現在では稀である」と述べている。」<sup>204</sup>

① ハルカトゥル・ジハーディ・イスラミ・Bangladesh [Harkat-ul-Jihad-al-Islami Bangladesh] (Huji)

ア ICG 「Bangladeshにおけるイスラム教聖戦武装勢力への反撃」(2018年2月28日)

**概要**

...

この国の最近のイスラム教聖戦主義(ジハード主義)の歴史は、アフガニスタンで反ソビエト闘争に参加した兵士がBangladeshに戻ってきた1990年代末に始まる。最初の暴力の波は、ハルカトゥル・ジハーディ・イスラミ・Bangladesh

<sup>202</sup> HuffPost, 'How Bangladeshi Bloggers Paid The Price For Protestng Religious...', 3 August 2020

<sup>203</sup> DFAT, 'Country Information Report Bangladesh' (paragraph 3.39), 22 August 2019

<sup>204</sup> DFAT, 'Country Information Report Bangladesh' (paragraph 3.113), 22 August 2019

と JMB という二つのグループが関与し、後者が国内 64 県のうち 63 県で同時に爆破事件を起こした 2005 年 8 月 17 日にピークを迎えた。その後、歴代政府は JMB の指導者に対して措置を講じたが、このグループは新しい形で、復活している。アンサル・イスラム（またはアンサル）という別のグループも出現し、一方で司法当局から「ネオ・ジャマトウル・ムジャヒディン（ネオ JMB）」と呼ばれる JMB 分派は、イスラム国バングラデシュを自称し、イラクとシリアに戦闘員を送り込んでいる。

...

## II. バングラデシュにおけるイスラム教聖戦主義過激派の起源

バングラデシュのイスラム教聖戦主義過激派は 1980 年代に始まり、約 3000 人のバングラデシュ人が米国とサウジアラビアが資金提供するアフガニスタンでの反ソ連の聖戦に参加したと伝えられる。[脚注 4] 1992 年、アフガニスタンからの帰還兵ムフティ・アブドゥル・ロウフ [Mufti Abdur Rouf]、モウラナ・アブドゥス・サラム [Mowlana Abdus Salam]、ムフティ・アブドゥル・ハナン・シェイク [Mufti Abdul Hannan Sheikh] の 3 人が率いる新しいグループ、ハルカトウル・ジハーディ・イスラミ・バングラデシュ [Harkat-ul Jihad al-Islami Bangladesh]（ハルカトウル・ジハード [Harkat-ul Jihad] と呼ばれる）が、バングラデシュをイスラム国家にすると宣言した。[脚注 5] ミャンマーと国境を接するチッタゴン丘陵地帯を拠点に活動するこのグループは、同国のイスラム教徒ロヒンギヤの支援も目的としていた。[脚注 6] ハルカトウル・ジハードの指導者であるファズルル・ラーマン [Fazlul Rahman] は、パキスタンや中東のイスラム教聖戦主義者の指導者とともに、アメリカとその同盟国に対する聖戦を呼びかけるオサマ・ビン・ラディンの 1998 年のファトワに署名した。[脚注 7] 1999 年、このグループは、バングラデシュの代表的な詩人、ジャーナリスト、人権活動家のシャムスル・ラーマンに対する暗殺未遂の犯行声明を出し、ジェソールでの文化行事で爆弾攻撃を仕掛け、10 人を死亡させた。[脚注 8]

2001 年 9 月 11 日の米国同時多発テロ以降、パキスタンのラシュカル・エ・タイヤバ [Lashkar-e-Tayyaba] と強いつながりを持つムフティ・ハンナンの指導の下、活動を活発化させた。[脚注 9] 2002 年 2 月、カルカッタのアメリカン・センターを襲撃し、警官 4 名と警備員 1 名を殺害し、20 人以上を負傷させ、インドの標的に対する初の攻撃となった。2004 年 5 月には、ダッカの英国高等弁務官を暗殺しようとした。最も破壊的な行動は、2004 年 8 月、当時の野党指導者で世俗的なアワミ連盟の党首、シェイク・ハシナ・ワジエドの選挙集会への手榴弾攻撃で、20 人以上が死亡、ハシナ自身も含め数十人が負傷した。[脚注 10] ハルカトウル・ジハードは、北東部のシレット管区やダッカ周辺での攻撃に加え、アカウラ、バゲルハット、クルナなどの南部でも、主に 1999 年から 2005 年の間に何度も攻撃を行った。[脚注 11]

...

JMB とハルカトウル・ジハードは、似たような脅威を示し、バングラデシュの

世俗的伝統に激しく対抗し、協力して作戦行動を取ることもしばしばあったが、根本的な違いもあった。ハルカトウル・ジハードは、南アジアのイスラム教伝統に基づき、その思想的傾向は、今日のデオバンディ派に影響を受け、近年与党から譲歩を勝ち取った強硬イスラム主義運動の Hefazat-e-Islam に近い(セクション VII.B を参照)。ハルカトウル・ジハードは、主に南部に拠点を置き、カーウミ [quami] (私立) マドラサで仲間を募る。一方、JMB は、ワッハーブ派に影響を受けた Ahl-e Hadith 運動に基づき、主に北東部に拠点を置くが、南西部のシャスキラ県とバゲルハット県でも支援活動や勧誘活動をした。[脚注 18]

2007年1月に予定されていた選挙を前に、アワミ連盟と BNP の競争はますます激しくなり、身のすくむような街中での暴力と政治危機に陥り、暫定政権を隠れ蓑にクーデターと 2006年～2008年の軍事政権を引き起こした。軍は多くの政治家階級を投獄した。[脚注 19] 軍部の支持を受ける政府は、警官に対する特殊訓練、メディアや国営イスラム財団、全国のモスクにおける金曜の説教における反武力勢力の伝達などを通じて、テロ対策への取り組みを強化した。[脚注 20] 何人かの JMB 幹部を裁判にもかけた。JMB とハルカトウル・ジハードのメンバーの逮捕と有罪判決は、民政復帰とアワミ連盟が政権に返り咲いた 2008年12月の選挙後も続いた。[脚注 21] その頃までには、イスラム教聖戦主義の首脳部は解体され、治安環境はかなり改善されたように見え、司法当局の関心は武装勢力から離れた。

...

※脚注の詳細は原文をあたってください。

## ② Hefazat-e-Islam

ア 英国内務省「国別政策及び情報ノート Bangladesh : ジャーナリスト、報道機関、ソーシャルメディア、2.0 版」(2021年1月) ※[GOV.UK](https://gov.uk) からは 2024年12月に”out-of-date CPIN”として削除

### 6.1 イスラム教過激派からの脅威

6.1.1 2013年3月、イスラム教組織 Hefazat-e-Islam は、84人のブロガーや活動家の「ヒットリスト」を政府に提出したと報じられた [脚注 173]。Herazat は、このリストとの関連を否定している [脚注 174]。このリストには、2013年から 2016年の間に殺害されたブロガーの名前が記載されていたようである [脚注 175・176]。それらの死因の多くは、違法過激派組織のアンサルラ・Bangla チーム [Ansarullah Bangla Team] [脚注 177・178] (後にアンサル・Islam) と改称し、一般にはアンサルと呼ばれている [脚注 179]) によるものとされている。

※脚注の詳細は原文をあたってください。

## ③ アンサル・Islam

ア 英国内務省「国別政策及び情報ノート Bangladesh : ジャーナリスト、報

道機関、ソーシャルメディア、2.0 版」(2021 年 1 月) ※[GOV.UK](https://gov.uk) からは 2024 年 12 月に”out-of-date CPIN”として削除

**6.1 イスラム教過激派からの脅威**

6.1.1 2013 年 3 月、イスラム教組織 Hefazat-e-Islam は、84 人のブロガーや活動家の「ヒットリスト」を政府に提出したと報じられた [脚注 173]。Herazat は、このリストとの関連を否定している [脚注 174]。このリストには、2013 年から 2016 年の間に殺害されたブロガーの名前が記載されていたようである [脚注 175・176]。それらの死因の多くは、違法過激派組織のアンサルラ・バンガラ・チーム [Ansarullah Bangla Team] [脚注 177・178] (後にアンサル・イスラム [Ansarul Islam] と改称し、一般にはアンサルと呼ばれている [脚注 179]) によるものとされている。

※前掲。脚注の詳細は原文をあたってください。

**7. 兵役、強制徴集 (非国家主体の)**

ア [CIA「ワールド・ファクトブック - バングラデシュ」](#) (2021 年 2 月 8 日閲覧)

**兵役と義務**

16 から 21 歳までの志願兵制度。バングラデシュ国籍と 10 年生課程の修了が要件。士官は、17 歳から 21 歳まで、バングラデシュ国籍と 12 年生課程の修了が要件 (2018 年)

**8. 司法制度・刑事手続**

**(1) 刑事手続関連文書の入手**

ア [バングラデシュ弁護士チャンチュ・チャクマ氏「法律専門家意見」](#) (2017 年 12 月 18 日)

犯罪事件の文書を入手することに関して、バングラデシュにはいくつかの法律があります。これは被疑者が逃亡している場合でさえも可能です。当該人の代理人または家族は、当該人に求められればそれらの文書を入手することができます。法律は下記の通りです。

1. 「バングラデシュ最高裁判所」第 1 及び第 2 法典の刑事規則及び 2009 年令 (下級裁判所の運用と手続)。この法律では、第 14 章の規則 243 号が、あらゆる事件に関する文書の入手を認めています。
2. 2009 年情報権利法の第 4 節は、すべての市民のあらゆる情報を入手できる権利を保護しています。
3. また、憲法は、第 3 章の基本的権利の通りにこれを認めており、27 条・31 条・32 条・33 条・35 条が、あらゆる法的な手続きにおいて自身を弁護する権利を認めています。

上記の法律から、下級裁判所の運用法は、「バングラデシュ最高裁判所」第 1 及び第 2 法典の刑事規則及び 2009 年令（下級裁判所の運用と手続）です。この法律の第 14 章の規則 243 号は、「刑事手続の当事者は、裁判又は調査および 1998 年刑事訴訟法（法律 1998 年 5 号）173 条が規定する警察により提出された最終報告書のあらゆる部分の写し、謄本又は認証のない写しを入手する権利を有す」。

当事者には、弁護士又は法定代理人（被疑者の親族の誰か）が含まれます。

写しには、告発状、調書、逮捕状や、警察の捜査に関するあらゆる報告書が含まれます。

上記の文書は、当該法の第 2 法典にある別の形態で提供されます。

上記の法律は、下記の URL で検索することができます。

<http://supremecourt.gov.bd/resources/rules/HighCourt/Chapter-XIII.pdf>

## イ バングラデシュ刑事規則及び 2009 年令

**Rule 243.** Parties to a criminal proceeding are entitled to obtain copies, certified or uncertified, of any portion of the record of trial or inquiry including such police papers as may be used as evidence at the trial or inquiry and final report submitted by the police under section 173 of the Code.

Note: Police reports on which proceedings are instituted under Chapters VIII and X of the Code shall form a portion of the record of the trial or inquiry.

243 条：刑事訴訟の当事者は、訴訟法の 173 部に基づいて警察から提出された調査及び最終報告書、あるいは裁判で証拠として使用できるような警察書類などを含む、裁判または調査の記録の任意の部分のコピーを（認定されたかどうかに関わらず）取得する権利がある。

注：訴訟法の第 8 章及び 10 章の下で制定された手続に関する警察の報告書は、裁判または調査の記録の一部を形成しなければならない。

## 9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）

### (1) 治安部隊

<2025 年 4 月 17 日更新>

ア DFAT「[出身国情報報告 バングラデシュ（仮訳）](#)」（2022 年 11 月 30 日）<入管庁ウェブ>

### 警察

5.1 バングラデシュ警察は、国内の主要な法執行機関である。警察には、首都警察（Metropolitan Police）、鉄道警察（Railway Police）、ハイウェイ警察（Highway Police）、産業警察（Industrial Police）、河川警察（River Police）観光客警察（Tourist Police）及びその他の様々な部門がある。これらの部門は全てバングラデシュ警

察の同じ構造内に属しており、大半のバングラデシュ人の日常的な感覚からすれば、区別が重要となる可能性は低い。5.2 プロ意識は、警察職員によってばらつきがある。上級職員は比較的良く訓練され、給料も高い。対照的に下級職員は給料が低く、技能は未熟で装備も不十分である。給料が低いため、汚職と賄賂の要求は日常茶飯である。説明責任と高潔性を確保するよう考案された規則（例えば、警察の逮捕に関する制限と容疑者を拘束する能力に関するもの—恣意的な逮捕・拘禁及び刑事訴訟手続並びに強制的又は非自発的失踪も参照）は常に遵守されるとは限らない。5.3 賄賂は捜査の結果に影響を及ぼすため、又は捜査を実施させる若しくは実施させないために支払われることがある。複数の情報筋によると、政治的圧力をかけるために賄賂の要求又は暴力の脅威若しくは行為も利用される場合があると言われている。利益誘導政治も苦情に関する警察の調査結果に影響を及ぼす可能性がある。例えば、影響力の大きい人物が苦情申立人に代わって介入した場合、その苦情は調査される可能性がより高い。

5.4 警察制度は高度に官僚的であるため、犯罪への対応が遅い又は非効率になるおそれがある。警察の国家制度は、例えば国内の様々な地域で容疑者を発見する際に効果的なものになり得るが、上述した理由でこれが常に当てはまるとは限らないと DFAT は理解している。国内の他の地域へ逃亡する者が警察によって発見されるか否かは、その犯罪の性格及び警察がどのように動機付けられて逃亡者を発見するかによって決まり、また、汚職やプロ意識のレベルの影響を受ける可能性がある。

5.5 汚職と暴力に関する警察の評判を踏まえ、大半の人々は警察を信用していない。例えば警察の存在により恩恵を受けてきた宗教的少数派もあるが、DFAT が話をした人々の大半は警察に関して否定的な見解を有していた。…

#### 強制的又は非自発的失踪

4.5 国内外の人権団体は、強制的及び非自発的失踪がバングラデシュで起きており、特に野党に関係する個人が標的にされているが、ジャーナリストや政府批評家も含まれている可能性があるという点で意見が一致している。失踪は、縫製産業における給与と労働条件について抗議する人々が標的になるなど、路上抗議運動に関係して発生しているとされている。失踪は大半が夜間に起きるとされているが、日中や公の場における失踪事件も報告されている。緊急行動部隊（RAB）出身で、私服を身に着けていることが多い警察官は、失踪を実行しているとして非難されている。DFAT は、RAB が時々「民間人に雇われて」その仕事を実行するという主張があることについて承知している。受刑者が家族や友人と連絡が取れない場合、こうした受刑者は「失踪した」とみなされる。逮捕は様々な問題に関係している可能性があるが、国内情報筋はデジタル・セキュリティ法と ICT 法が根拠法として一般に利用されると主張している。

…

イ 米国国務省「[人権報告 2017年・ Bangladesh \(仮訳\)](#)」(2018年4月20日)

b. 失踪

...

政府高官は繰り返し、強制失踪の事件を否定し、被害者は自ら身を隠しているのだと主張した。2017年7月4日、司法調査によって、強制的失踪は発生していると結論付けられ、警察捜査局 (Police Bureau of Investigation) は失踪した人々に関して措置を講じるよう命じられた。2017年4月、スウェーデンのラジオが、あるRAB上級職員との秘密で録音されたインタビューを報道し、これにおいて当該職員は、所属のユニットが常態的に市民を捕らえ、殺害し、遺体を遺棄していたことを認めた。

c. 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷付ける取扱い又は刑罰憲法及び

法律では拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷付ける取扱い又は刑罰を禁じているが、地元及び国際的な人権擁護団体の報告及び報道によると、RAB、諜報機関及び警察を含めた治安部隊が、逮捕及び取り調べの際に拷問や、残虐、非人道的若しくは品位を傷付ける取扱い又は刑罰を行ったとのことである。伝えられるところによれば、治安部隊は、過激派構成員の容疑者や野党党员から情報を聞き出すために拷問を利用した。また、治安部隊は脅迫、殴打、ニーキャッピング (足の狙い撃ち) 及び電気ショックを使用し、また時々、強姦及び他の性的虐待を働いたとも伝えられる。2017年中、オディカルの報告では、治安部隊は約12人の人を拷問し、死に至らしめた。

...

警察及び治安組織の役割

...

治安部隊は虐待を働き続けたが、刑事責任を問われなかった。原告は、長期間に及ぶ裁判手続及びや報復に対する恐怖から、刑事事件で警察を告発することを躊躇した。警察を相手取った告訴の躊躇も、不処罰の風潮を助長する要因であった。法執行機関の主要な地位の多くは、与党に忠誠を誓う官吏で占有されていた。

(2) 刑務所の状況

<2025年4月17日更新>

ア DFAT「[出身国情報報告 Bangladesh \(仮訳\)](#)」(2022年11月30日) <入管庁ウェブ>

拘禁及び刑務所

5.15 世界刑務所概要 (World Prison Brief) によると、 Bangladesh には2021年3月時点で68施設の刑務所に83,107人の受刑者が収監されおり、この81パーセントは再勾留中、3.9パーセントは女性であった。米国国務省の2020年 Bangladesh 人権報告書は、刑務所の状況を「耐え難い過密状態、不十分な施設及び適切な衛生の欠如のために過酷であり、時には生命を脅かす」と評価した。

- 5.16 その2021年7～9月期報告書で、オディカーは刑務所制度が直面している重要な懸念事項として汚職と受刑者に対する拷問（詳細な説明はない）があると報告した。その報告書によると、汚職は当局が認める「公然の秘密」である。刑務官は他の受刑者を雇って監房を「運営」させ、賄賂を集め、受刑者を拷問している。受刑者は食料、水、毛布及び入院治療の代金を支払わなければならない。
- 5.17 全ての受刑者が同じというわけではなく、Bangladeshの刑務所に関する情報を評価する際には受刑者のプロフィールを考慮すべきである。刑務所の状況は全体的に見て極めて劣悪であるが、直近の5～8年間に開所され、より良い設備を備える新たな「モデル（模範）」刑務所が数か所にある。このモデル刑務所の一部は、リハビリの機会、教育の利用、受刑者が刑務所内で製作した物品の販売を通じて幾らかの金銭を稼ぐ機会及びより定期的な医療の利用を提供している。元政治家、注目度の高い個人、また、しばしば欧米人と二重国籍者（他の国籍が欧米の場合）が通常、これらの刑務所の「外国人」棟（一般の受刑者から切り離されている）に収監されている。一部の刑務所は、暴力を減少させるために、対立する政治的見解を持つ受刑者の間を隔てている。

イ [米国国務省「人権報告2017年・Bangladesh（仮訳）」](#)（2018年4月20日）

**刑務所及び収容施設の状況**

刑務所は依然として苛酷な状況で、また時々、過密、不十分な施設及び適切な衛生状態の欠如が原因で生命を脅かすこともあった。ASKによると、こうした状況が収容中の死亡の一因であり、2017年中に合計53人が刑務所内で死亡した。

...

10. 報道の自由

<2025年6月26日更新>

ア [IRBC「クエリー回答 \[BGD202304.E\] Bangladesh: シェイク・ハシナ政権の終了後、国家警察と地方警察がアワミ連盟 \(AL\) からの命令に従い続けるか、またはその影響を受けるかどうか; 政治的反对派、特に低位の支持者や抗議者に対する警察の対応; 政治的反对派や抗議者に対する恐喝や威嚇の事例 \(2024年～2025年5月\)」](#)（2025年5月28日）

**4. 警察、政治団体、および犯罪者による政治的反对派への恐喝と威嚇**

...

ヒューマン・ライツ・ウォッチのアジア局長は、デイリー・スター紙への寄稿で、ハシナ政権下で犯した行為の起訴を恐れる警察官が、暫定政府が設置した「強制失踪に関する調査委員会」への証言を阻止するため、家族を脅迫していると指摘している（ピアソン、2025年3月3日）。同様に、OHCHR報告書は、2024年8月5日以降、治安部隊が「責任追及を求めたり、治安部隊による殺害に注意を喚起したりした被害者、その家族、弁護士、ジャーナリスト、その他の人々を威嚇した」と指摘しているが、そのような活動は「8月5日までに比べてより隠蔽された形で」行

われたと付け加えている（国連、2025 年 2 月 12 日、59、61）。情報源はさらに、2024 年 7 月に警察によって殺害された者の家族が「被告である警察官の近親者から威嚇的な訪問を受け、同時に情報機関当局者が家族の弁護士に圧力をかけようとした」と述べている（国連、2025 年 2 月 12 日、61）。

...

ダッカを拠点とする英語日刊紙ニュー・エイジ紙 [New Age] [注 13] によると、2025 年 2 月 25 日、タクールガオン [Thakurgaon] で地元 BNP 指導者と共謀した人物がジャーナリストを暴行し、その行為は同ジャーナリストが政治家の恐喝活動を報道した報復だと主張した（2025 年 2 月 27 日）。調査部門が本回答の作成期限内に参照した情報には、BNP 指導者らの行動に対する警察の対応に関する情報は見つかりませんでした。OHCHR の事実調査報告書によると、2024 年 8 月 14 日、地元 BNP 支持者らに率いられた「大勢の男ら」が「工場所有者から金を脅し取る」目的で「工場労働者を襲撃」し、「著名な」AL 支持者が所有する工場が最初に攻撃された。その後の攻撃で工場が放火され焼失した（国連、2025 年 2 月 12 日、54）。いずれの攻撃に対しても、警察の対応や調査は行われなかった（国連、2025 年 2 月 12 日、54）。

イ DFAT [「出身国情報報告 バングラデシュ（仮訳）」](#)（2022 年 11 月 30 日）〈入管庁ウェブ〉

メディア及びジャーナリスト

...

3.107 デジタル・セキュリティ法（DSA）は、政府に批判的なコメントを法執行機関が共有した場合、法執行機関が関係ジャーナリストの機器を搜索、押収し、逮捕状なしで関係者を逮捕することを認めている。フリーダム・ハウス及び国境なき記者団（RSF）の主張によると、ジャーナリストらは政府について否定的なニュースを報道したことで治安部隊から殴打されてきた。国際 NGO のジャーナリスト保護委員会（Committee to Protect Journalists : CPJ）は、2020 年と 2021 年にバングラデシュでジャーナリスト 7 人が収監され、2 人が殺害されたと報告した。

...

3.110 メディア及び人権団体の報告によると、バングラデシュのジャーナリスト Shafiqul Islam Kajol は 53 日間失踪した後、2020 年に収監された。彼は AL 職員が運営する性目的の人身売買組織疑惑に関するストーリー記事を公表した後、DSA に基づき起訴された。女性ジャーナリストは、2021 年 5 月に汚職に関して報道した後、公的秘密法（Official Secrets Act）違反の罪で起訴された。彼女は同年後半に保釈が認められた。彼女の訴訟は執筆時点でまだ係属中であった。

...

《参考》DFAT「出身国情報報告 バングラデシュ」（2019 年 8 月 22 日） ※改訂前

メディア

3.102 …デジタルセキュリティ法（2018 年、DSA）は、情報通信技術法（2013 年、ICT 法）に取って代わり、2018 年 9 月に可決された。DSA は、ソーシャルメディアやクローズド・ソース・プラットフォームを含むデジタル通信を見直す権限を当局に与え、中傷的な言論から「宗教的価値や感情を傷つける」言論に至るまで、あらゆる種類のオンラインでの言論を犯罪化する。DSA の下での最も重大な罰則には、1971 年の内戦に関して、また「国家の父」であるシェイク・ムジブル・ラーマンに関する虚偽の情報を広めた際に課される終身刑、公序良俗を乱した場合の 7 年間の投獄、および、名誉毀損や宗教的感受性を傷つけた場合の 2 年の投獄が含まれる。当局は、街頭抗議主催者とこれらの抗議活動取材するジャーナリストの双方に対して、DSA と以前の ICT 法を適用している。DSA は、法執行機関が容疑者を逮捕して保釈なしに無期限に拘禁することを許可し、調査期間中は職員の権限に制限を課していない。2019 年の自由に関するワールド・レポート「フリーダム・ハウス」は、バングラデシュのメディアを「自由ではない」と評価した。

ア 米国国務省「[人権報告 2017 年・バングラデシュ（仮訳）](#)」（2018 年 4 月 20 日）

a. 報道の自由など、表現の自由

憲法では報道の自由を含め、言論の自由を規定しているが、政府は時々、これらの権利を尊重しなかった。言論の自由は著しく制限されていた。一部のジャーナリストは嫌がらせを受けないよう、また報復を恐れるあまり、政府に対する批判を自己検閲した。

…。2006 年情報通信技術法（Information and Communication Technology Act）（ICTA）第 57 条は、個人及び組織の名誉毀損に言及しており、反対派の人々や市民社会団体のメンバーを訴追するために利用されていた。

…

暴力と嫌がらせ：当局は、場合によっては諜報機関も含め、ジャーナリストに身体的な攻撃、嫌がらせ及び脅迫を行った。あるオンラインニュース機関のジャーナリスト、ウトパル・ダス（Utpal Das）は、2017 年 10 月に行方不明となり、12 月に姿を現した。戻ってきた後、ダスは不可解な声明を発表したが、観測筋は、ダスが脅迫の手段として強制的に失踪させられていたのではないかと述べた。大学教授でソーシャル・メディア上の著名人であるムバエル・ハサン（Mubaher Hasan）は、2017 年中、44 日間失踪していた。ニュース・サイトの『ザ・ワイヤー（The Wire）』がこの失踪についての責任は軍諜報機関にあると報じた後、政府は、『ザ・ワイヤー』へのアクセスを遮断した。

...

情報通信技術法（Information and Communication Technology Act）（ICTA）の第 57 条は、国家又は個人に対する挑発的又は軽蔑的な情報をインターネット上に投稿することを刑事罰の対象とする。この法律に反対の人々は、この規定が憲法に反して言論の自由を抑止するものであると述べた。政府は ICTA 及び死刑の可能性のある治安紊乱罪で告訴するという脅迫を使用して、インターネット上での活動を制限し、ネット上の表現の自由を抑制した。

デイリー・スターの調査によると、政府は、2017 年 3 月から 6 月の間に、ICTA 第 57 条に基づく 11 の事件で少なくとも 21 人のジャーナリストを訴追した。

### イ [HRW「ワールドレポート 2020 - バングラデシュ」](#)（2020 年 1 月 14 日）

ジャーナリストたちは、自己検閲や逮捕されるリスクに対する圧力に直面した。2018 年 10 月に可決されたデジタルセキュリティ法は、しばしば悪用されてきた情報通信技術法に代わるもので、政府に対する批判に罰則を与えるために使用されてきたより厳しい規定が含まれていた。新聞編集者協会であるバングラデシュ編集者評議会は、この法律が、事実上調査ジャーナリズムを禁止しているのだと述べた。しかし政府は、表現の自由を守るというバングラデシュの国際的運動に沿って法律を変革させるという繰り返しの要求があったにもかかわらず、法律を変えることを拒否した。

当局はインターネットの検閲を強化した。政府は、2 月に「反ポルノグラフィ」一掃作戦と説明されるもので 2 万か所近くのウェブサイトを停止したが、この中には多くの人気ブログサイトが含まれていた。3 月、国家電気通信監視センターは、通信社がシェイク・ハシナ首相の安全保障顧問に対する疑惑を引用した報告書を発表した後、アルジャジーラの英語ニュースサイトへのアクセスを停止した。

## 11. 宗教の自由

### (1) 冒とく罪の適用

<2025 年 6 月 26 日更新>

#### ア [DFAT「出身国情報報告 バングラデシュ（仮訳）」](#)（2022 年 11 月 30 日）<入管庁ウェブ>

#### 宗教の冒涇、中傷及び無神論者

3.38 バングラデシュには特定の冒涇法はないが、冒涇を実質的に禁じるために他の法律が利用されている。刑法（Penal Code）には、宗教に対する意図的な侮辱を禁じる条項が盛り込まれており、この犯罪には罰金刑又は懲役 2 年以下の刑が科される可能性がある。同様に、情報通信技術法（Information and Communication Technology Act）及びデジタル・セキュリティ法（Digital Security Act）には、オンライン・プラットフォームを利用して宗教を侮辱することを禁じる条項がある。これらの法律に基づけば、懲役 10 年の刑を宣告することが可

- 能である。
- 3.39 無神論者はまれであり、人気がない。無神論者のブロガーである Avijit Roy は 2015 年、テロ集団アンサール・アル・イスラム (Ansarul-Islam) の構成員らによって殺害された。この殺害犯らは 2021 年、反テロリズム審判所で死刑を宣告された。DFAT は、公然と無神論者を名乗る者に危害が加えられた最近の事例について承知していない。
- 3.40 英国に拠点を置く理性主義協会 (Rationalist Association) の雑誌である「ニュー・ヒューマニスト (New Humanist)」によると、21 歳のブロガーがフェイスブック上でイスラム教に対する不満について投稿した後の 2017 年、殺害の脅しを受け、大学から追放され、自宅から強制退去させられ、そして、インドに逃亡した。
- 3.41 宗教、特にイスラム教は、Bangladesh の文化とアイデンティティの中核である。公然と無神論者を名乗る者は極めて珍しく、暴力を招くおそれがあるが、DFAT はリスクを評価するために分析できる事件のパターンを認識していない。公然と無神論者を名乗る者は、特に本人の信念を採用するよう他者を説得しようとするれば、おそらく社会的な差別と暴力に直面するだろう。無神論に対する批判は、暴力を助長するための武器として利用することができる。冒流行為は時として捏造され、無実の当事者の責任にされ (ヒンドゥー教徒に関する著名な事例を参照)、結果として集団暴行やリンチ殺人を招く可能性がある。

《参考》DFAT 「出身国情報報告 Bangladesh (2019年8月22日) ※改定前

- 宗教の冒流／侮辱および無神論者**
- 3.36 刑法第 15 章 (「宗教に関する犯罪」) は、宗教的感情を侮辱する「恣意的かつ悪意のある」意図を示す言論または行為に対して、2 年以下の禁錮刑を科す。この法律では「宗教的感情を侮辱する意図」について定義していないが、Bangladesh の裁判所は一般的に預言者モハメッドを侮辱することを含むと解釈している。刑法は、政府が「市民に敵意と憎悪を生み出すか、もしくは宗教的信念を否定する」表現を含む新聞、雑誌、その他の出版物の全ての原稿を没収することを許可する。情報通信技術法 (ICT) 法 (2006 年) は、オンライン出版物にも同様の制限を適用し、宗教の名誉毀損をより重く犯罪化するために 2013 年に改正された。
- 3.37 宗教、特にイスラム教は、Bangladesh の文化とアイデンティティの中核である。公に公言された無神論は非常に珍しい。イスラム主義者組織は、イスラム教原理主義を公に批判したり、世俗的価値観を主張する者も含め、国家におけるイスラム教の役割に疑問を投げかける個人に対して、一貫して「無神論者」という軽蔑的なレッテルを貼ってきた。政府は、イスラム主義者組織からの苦情に基づき、そのような個人に対して多くの場合に冒流法を定期的を使用している。このような活動は、2013 から 14 年にかけてピークを迎え、このころは高い注目

を集めた逮捕や起訴が多くあった。2017 年 12 月、移民当局はソーシャルメディアの投稿でイスラム教を批判したと報告されているブロガーをダッカ空港で拘束し、これは数百もの抗議行動を引き起こした。当局は、イスラム神学校の校長が彼に対して訴訟を起こした 1 年後、ICT 法（メディアも参照）に基づいてブロガーを起訴したと伝えられている。彼の事件の現状は不明である。

...

イ ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティおよび無神論者、4.0 版](#)」（2025 年 6 月）

**概要**

...

無神論は一般的でなく、不人気であり、また、公然と表明されるとは考え難い。無神論者は差別や暴力に直面する可能性があり、それは特に他人に対して自身の信条を採用すべく説得しようとする場合に起こる。警察に通報された場合、刑事上の制裁を受ける可能性がある。

...

宗教マイノリティの構成員が、イスラム教侮辱に関連する罪で逮捕・訴追されるとは考え難い。ただし、無神論者や世俗主義者などが、これを根拠に逮捕・訴追される場合、その者らは投獄されると考えられ、これは不均衡かつ差別的であり、迫害に該当する。

...

**3.1 Risk from the state**

...

3.1.9 The law provides for the prosecution of offences committed against places of worship such as criminal damage and trespassing, and religiously motivated offences committed against individuals, such as intentional insulting words or behaviour. However, the penal code and the Digital Security Act (DSA) were, as noted by the US State Department report on International Religious Freedom, used by the previous Hasina led government to take legal action against those allegedly speaking out against or insulting the principles of Islam. In September 2023 the DSA was repealed and replaced with the Cyber Security Act (CSA) which contains the same provisions on religious sentiment but reduces the maximum punishment to 2 years imprisonment and/or a 500,000 Bangladeshi Taka (about £3,187) fine. The interim government formed in August 2024 has announced that the CSA is under review and parts of it are likely to be repealed. In January 2025 a draft Cyber Security Ordinance bill was published, although it has been criticised for retaining several provisions from the CSA which limit freedom of expression. In March 2025, the

interim government announced the withdrawal of 410 cases which related to ‘speech offences’ under the CSA, although it did not specify how many of these cases related to religious defamation.(see Penal code and Blasphemy/religious defamation).

3.1.10 Atheists who publish material or post their views publicly on social media may attract attention and subsequently face arrest for offences relating to harming religious sentiment. However, there is limited information on how frequently this occurs and how often cases proceed to prosecution. In sources consulted there is only one example, in the last 5 years of the atheist blogger Selim Khan, being arrested and detained under the CSA and penal code in November 2023. He has repeatedly been denied bail and until this was eventually granted on 13 March 2024 but despite this he remained in prison at the time of writing (see State treatment: Atheists and secularists).

...

《参考》英国内務省「国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティおよび無神論者、3.0 版」（2022 年 3 月） ※改訂前

**a. 国家による取扱い：一般**

...

2.4.5 憲法はまた、思想・良心の自由、言論・表現の自由の保障を規定している。しかし実際には、特に宗教的感情を批判していると見なされた場合、政府はこれらの権利を保護しないことがある（法的背景・冒瀆／宗教的中傷参照。言論の自由については、バングラデシュに関する国別政策・情報ノート参照：ジャーナリスト、出版社、インターネット・ブロガー）。

2.4.6 法律は、礼拝所に対する犯罪（建造物損壊や不法侵入など）や、個人に対する犯罪（意図的な侮辱的言動など）の訴追を規定している。しかし、これらの法律やデジタルセキュリティ法（DSA）（有罪判決を受けると 10 年以下の禁固刑が科される）に基づく法律が、イスラム教の原則に反する発言や侮辱を行ったとされる人々を逮捕・拘留するために使用されている例がある。例えば、2019 年にはヒンドゥー教徒の男性がフェイスブックに冒瀆的な内容を投稿したとして告発され、DSA に基づいて逮捕・拘禁され、2021 年には 17 歳のヒンドゥー教徒の少女がフェイスブックにイスラム教を批判する投稿をしたとして逮捕・拘禁され、2020 年にはイスラム神秘主義者（スーフィー）のミュージシャンが YouTube でイスラム教を批判したとして逮捕・拘禁された。DSA は、さまざまな背景、立場、宗教を持つ個人を対象に、神を冒瀆した疑いがあるとして、非国家主体による裁判を奨励してきたと言われている（刑法、冒瀆／宗教的中傷、無神論者／世俗主義者を参照）。

...

**f. 無神論者と「宗教的感情を傷つけた」と非難された人々に対する国家の扱い**

2.4.22 非宗教的な国でありながら、政府は政治的目標を達成するために宗教を利

用しているとみなされることもある。特にイスラム教に関して、無神論的あるいは世俗主義的な信条を表明する者（ネット上のブロガーや活動家を含む）が、宗教的名誉毀損を理由に逮捕・拘留されている。当局は、情報通信技術（ICT）法やデジタルセキュリティ法（DSA）などの法的規定を利用して、国家や憲法、与党に批判的で、扇動的または名誉毀損とみなされるような内容を公表した人物を嫌がらせ、逮捕、拘留、起訴することがある。また、宗教的感情や価値観を傷つけるとみなされるものや、公序良俗を脅かす憎悪や敵意を広める可能性のあるものを発信することも犯罪である。DSA はまた、この法律の域外適用を規定しており、バングラデシュ国外で行われたコメントや掲載された記事がこの法律に反する場合、最高 10 年の懲役刑に処せられる可能性がある。国連は、DSA が国際人権法に沿っていないことに懸念を表明している（冒涇／宗教的中傷、国家による扱い－無神論者を参照）。

2.4.23 2013 年から 2016 年にかけてイスラム過激派による襲撃事件が相次いだため、無神論者のブロガー数人がバングラデシュを離れた。彼らは海外からブログを書き続ける一方で、帰国すれば名誉毀損法で逮捕されることを恐れている。ある著名なブロガーは、バングラデシュにいる彼の家族が、彼が不在であることを理由に警察の嫌がらせに直面しており、オンライン活動を続けていることについて警察から脅迫電話を受けると指摘した（社会的処遇と宗教間関係 - 無神論者を参照）。

2.4.24 最近では、2020 年 2 月にミュージシャンのリタ・デワンが、YouTube にアップロードされたパフォーマンスの録音でイスラム教とアラールの役割を批判した。彼女に対しては、デジタルセキュリティ法とバングラデシュの刑法に基づき、4 件の訴訟が起こされた。そのうちの 3 件で、彼女は刑法 1860 第 295A 条、第 298 条、第 504 条、第 505 条の「宗教の侮辱」、「宗教的信条を侮辱による激怒の誘発」、「平和の侵害の誘発」、「公共の災いを誘発する発言」という罪に問われている。また、別件で、デジタルセキュリティ法第 28 条に基づき、「宗教的価値観や感情を傷つける情報を発信・放送した」と告発されている。告訴が取り下げられた後、彼女は刑法に基づく 2 つの事件で無罪となった。しかし、デジタルセキュリティ法違反で有罪判決を受けた場合、彼女は最長 10 年の禁固刑と最高 17,600 ポンドの罰金を科される可能性がある。さらに 2021 年 10 月、17 歳のヒンドゥー教徒の少女がフェイスブックの投稿をめぐってディナジプールでデジタルセキュリティ法に基づき逮捕され、有罪となれば最高 7 年の禁固刑を言い渡される可能性がある。彼女は逮捕以来、「宗教的感情の中傷」「法と秩序の悪化させた」という容疑で施設に拘留されている（冒涇と宗教的中傷、国家による処遇－無神論者を参照）。

2.4.25 神への冒涇や宗教的中傷で告発された無神論者（例えば、イスラム教からの改宗者、無神論者、世俗主義者、イスラム教を害するとみなされた者）は、投獄を含む法的制裁に直面する可能性が高い。無神論者は、その性質や繰り返しによって、迫害や由々しい被害に相当するほど深刻な国家による扱いや差別の対象となる可能性が高い。それぞれのケースは、それぞれの事実関係に基づいて検

討されなければならない、Bangladeshに帰還した場合に迫害や深刻な危害を受ける危険性があることを証明する責任は、その人にある。

...

(2) 改宗者に対する当局の取扱い <2025年6月26日更新>

ア ○英国内務省「[国別政策及び情報ノート Bangladesh: 宗教マイノリティおよび無神論者、4.0版](#)」(2025年6月)

※ 特段の記載なし

《参考》英国内務省「[国別政策及び情報ノート Bangladesh: 宗教マイノリティおよび無神論者、3.0版](#)」(2022年3月) ※改訂前

f. 無神論者と「宗教的感情を傷つけた」と非難された人々に対する国家の扱い

...

2.4.25 神への冒瀆や宗教的中傷で告発された無神論者（例えば、イスラム教からの改宗者、無神論者、世俗主義者、イスラム教を害するとみなされた者）は、投獄を含む法的制裁に直面する可能性が高い。...

《参考》英国内務省「[国別政策及び情報ノート Bangladesh: 宗教マイノリティおよび無神論者、第2.0版](#)」(2017年10月) ※改訂前

2.4.8 宗教の改宗を禁止する法律は存在しないが、改宗は背教と見なされる。宗教をまたぐ結婚は特別婚法の下で行うことが可能だが、法律の下では、カップルは伝統的宗教に対する不信心を宣言しなければならない（「宗教的な修道院と背教、宗教間の結婚と個人的地位法」を参照）。

(3) 改宗者に対する非国家主体による取扱い <2025年6月26日更新>

ア DFAT「[出身国情報報告 Bangladesh \(仮訳\)](#)」(2022年11月30日) <入管庁ウェブ>

宗教

...

3.36 Bangladeshには改宗を禁じる法律がないが、それでも改宗は家族やコミュニティが激しく反対する可能性があるために危険を伴う。米国国務省の「世界各地の信仰の自由に関する報告書」によると、イスラム教から改宗したキリスト教徒にとって、身体的暴力、嫌がらせ及び社会的隔離が脅威であると NGO は主張している。

...

《参考》DFAT「出身国情報報告 [Bangladesh](#)」(2019年8月22日) ※改訂前

改宗

3.33 Bangladeshには宗教改宗を禁止する法律はない。DFATは、イスラム教から別の宗教(一般的にキリスト教)に改宗する個人は、イスラム教に改宗する個人よりも社会的圧力に直面する可能性が高いと評価する。キリスト教の教会がイスラム教徒を改宗させようとしているという噂は、時々キリスト教徒個人や機関に対する局所的な暴力につながっています。2016年初頭に起きた別の事件では、イスラム武装勢力がダッカ西部のジェナイダとBangladesh北部のクリグラムでキリスト教徒への改宗者を殺害した。

宗教の冒涇/侮辱および無神論者

...

3.38 公式の制裁に加えて、イスラム教原理主義を公に批判したり、国家におけるイスラム教の役割を批判した個人は、イスラム武装組織からの脅迫や暴力といった形で重大な社会的圧力に直面してきた。武装勢力は2013年から2016年に「無神論者」の容疑で多数の高く注目された殺人を犯し、特に「非イスラム」とみなされる著作物を執筆したブロガーに焦点を当てた。これらの事件の中には逮捕と起訴が成立したものもあるが、他の事件は未解決のままである(「メディア」を参照)。

《参考》DFAT「[出身国情報報告 Bangladesh \(仮訳\)](#)」(2018年2月) ※改訂前

改宗

3.22 Bangladeshには改宗を禁じる法律がない。イスラム教から他の宗教(一般にキリスト教)へ改宗する者は、イスラム教へ改宗する者よりも社会的圧力を受ける可能性が高いとDFATは評価している。キリスト教会がイスラム教徒を改宗させようとしているという噂がキリスト教の信者や機関に対する局所化された暴力を招くことが度々あった。2016年初め、イスラム過激派がダッカの西に位置しているジェナイダ(Jhenaidah)とBangladesh北部のクリグラム(Kurigram)でキリスト教への改宗者を殺害した。この2つの事件は別々に起きている。DFATは、これらの事件以外にキリスト教への改宗者に対するこのような性格の襲撃が近年に発生しているとは認識していない。

...

宗教の冒瀆/中傷

...

3.27 2013 年 4 月、イスラム集団はその著述が「反イスラム的」であるとみなされるブロガー84 人を載せた「暗殺対象者リスト」を公表した。その氏名がこのリストに載っていた 4 人のブロガーは 2015 年にダッカとシレット (Sylhet) において別々にマチェーテ襲撃を受け、めった切りされて死亡した。また、2016 年 4 月にはもう一人のブロガーもダッカで同様の襲撃を受けて死亡した。暗殺対象者リストに載っていた他のブロガー、著述家及び出版者の多くは国家の保護がない又は不十分であることを理由に身を潜め、又は亡命した。さらに、2016 年 4 月、強硬派イスラム集団が「反イスラム的」であるとして非難した文化活動に関わったラジシャヒ (Rajshahi) の大学教授が殺害されるという事件が発生した。

イ ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティおよび無神論者、4.0 版](#)」(2025 年 6 月)

3.2.6 There is limited reporting on Christians facing societal discrimination or harassment. According to Open Doors, a Christian charity, during the 2024 Christmas period, there were reports that churches in north Bangladesh were sent threatening letters in regard to Christmas celebrations. The same organisation reported during the recent political unrest at least 7 incidents against Christian converts across Bangladesh including a man being held at knifepoint, homes being looted, and churches being illegally occupied. However, in the context of an estimated Christian population of just under 500,000 numbers are low and appear isolated in nature (see Societal treatment: Christians).

...

12.1.7 A 12 August 2024 Open Doors article stated ‘A rising number of Christian converts and other religious minorities in Bangladesh are being targeted by radical groups in the wake of ongoing political and social unrest ...’ [footnote 159]

...

12.5.7 In relation to which Christians are most at risk of persecution, the same report opined: ‘Converts (mostly from Islam, but also from Hinduism, Buddhism or traditional religions) are most at risk of persecution in Bangladesh.

‘Women and girls – particularly converts – are most vulnerable to both religious and human rights violations from their immediate family, extended family, friends, neighbours and local community.

‘Christians belonging to ethnic or refugee communities, where they are in a religious minority, can be subject to significant violence.’[footnote

...

12.5.9 The 12 August 2024, Open Doors article reported ‘... Converts from Islam to

Christianity are among those targeted. At least seven incidents have been reported across Bangladesh. In one incident, a man nearly died when a man approached him with a knife. His home was also ransacked ... Other homes have been attacked and looted, and churches have been illegally occupied. Many openly professing converts are in hiding, seeking safety because of threats from local radical leaders ...' [footnote 233]

...

《参考》英国内務省「国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティおよび無神論者、3.0 版」（2022 年 3 月） ※改訂前

j. キリスト教徒の社会的な取扱い

...

2.4.39 入手可能な証拠によると、キリスト教徒は、身体的攻撃、土地の強奪、嫌がらせ、社会的孤立など、時折起こる地域的な事件の形で社会的暴力を経験している。特に、地域社会や家族の支援を受けずにイスラム教から改宗した人々は、社会的孤立に直面する可能性がある。教会がイスラム教徒を改宗させようとしているという噂や、宗教間の関係をめぐる地域の緊張も、キリスト教徒の個人や組織に対する脅迫につながることもある（改宗、社会的処遇、宗教間関係 - キリスト教徒を参照）。

...

**4.8 改宗**

4.8.1 イスラム教から離れることは恥ずべきこと、あるいは棄教 [脚注 41] とみなされ、イスラム過激派によって冒涇とみなされることもある。「シャリーア法とコーランの特定の解釈の利用と濫用」を調査したジャヴァイド・レーマン法学教授は、2010 年に出版された本の中で次のように書いている。

「改宗は一般的にまれであり、改宗が起こったとしても、そのほとんどは異教間結婚の文脈で起こる。しかし、そのような結婚以外でも、特に仏教からキリスト教への改宗や、様々な宗教からイスラム教への改宗が起きている。イスラム教徒がキリスト教やバハイ教に改宗することもある。伝統的に仏教を信仰する先住民ムロ族では、数万人が「クラマ」と名付けられた新興宗教に改宗している。」

「他の宗教に改宗した人々は、真の理由ではなく、物質的な利益を期待して、あるいは他の非宗教的な誘因によって改宗したとされ、社会的に排斥されることもある。改宗者の子孫でさえ、改宗後何世代にもわたって排斥されることもある。改宗者の中には、社会的汚名を恐れるあまり、行方をくらませたり、新しく信仰を始めたことを隠したりする者もいる。

...

《参考》英国内務省「国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティ

イおよび無神論者、第 2.0 版」(2017年10月) ※改訂前

2.4.15 2013年1月から2016年半ばにかけて、(イスラム教を公に侮辱したと考えられている)少数派の宗教団体や有名な世俗的活動家を標的とした小規模かつ局所的な攻撃が、イスラム武装組織によって行われた。2018年には、彼らの見解について寛容だった世俗的な作家に対する少なくとも2回の標的攻撃があった(イスラム過激主義、国家の対応、無神論者及び世俗主義者を参照)ものの、2017と2018年には同様のテロ攻撃は繰り返されなかった。

...

2.4.21 改宗者は、仲間からの疎外、脅威、社会的な汚名に直面する可能性がある。

2.4.22 一般に、宗教的マイノリティが直面する社会的差別のレベルは低く、迫害または重大な危害の差し迫ったリスクには相当しない。過激派による共同的な暴力や散発的な攻撃が発生してきているが、一般的にこれらは迫害や深刻な危害に相当する性質からして十分に深刻ではない。各事案は、彼らが差し迫ったリスクに直面していることを実証するために、その事実を考慮する必要がある。

...

2.4.24 宗教に対する拒絶や信仰の欠如を積極的に表明することをせず、単に信仰を積極的に遵守しない人が直面する社会的差別のレベルは、一般的には低い。多くの Bangladesh 人は定期的にモスクには行っておらず、これに対する明らかな影響はない。しかし、イスラム教を名誉毀損したとみなされる知名度の高い無神論者や世俗主義者のブロガーや活動家は、イスラム過激派による脅迫や身体的暴力の形によって差別を受けるリスクが高いのである。(ブロガーや活動家の詳細については、「国別政策・情報ノート Bangladesh : ジャーナリスト、出版社、インターネットブロガー」を参照)

(4) ヒンドゥー教徒

<2025年4月17日更新>

ア EUAA「[COI クエリー \[Q81-2024\] Bangladesh : 2024年7月及び8月の抗議運動とその後](#)」(2024年11月15日)

3. 標的型暴力と逮捕

...

3.3 宗教マイノリティ

2024年8月6日、駐 Bangladesh 欧州連合代表部は、「Bangladesh における礼拝所や宗教的、民族的、その他の少数派グループに属する人々に対する複数の襲撃の報告」について懸念を表明した。<sup>138</sup> シェイク・ハシナの辞任に伴い、宗教的少数派、特にヒンドゥー教の寺院や施設に対する襲撃<sup>139</sup>が、暴徒によって行われたとされる。<sup>140</sup> ヒンドゥー教コミュニティに対する暴力は、2024年8月9日にダッカで<sup>141</sup>、8月11日にボグラで抗議デモを引き起こした。<sup>142</sup>

2024年8月から2024年10月にかけて、寺院、家屋、事業所に対する破壊行為

や略奪を含む、ヒンドゥー教コミュニティに対する暴力行為が報告され続けた。<sup>143</sup>  
 「一部のアナリストによると、ヒンドゥー教徒に対する攻撃の多くは政治的に引き起こされたものであり、ハシナ党に対する恨みを反映したものである」と AP 通信は報じている。<sup>144</sup>

...

イ DFAT [「出身国情報報告 バングラデシュ \(仮訳\)」](#) (2022 年 11 月 30 日) <入管庁ウェブ>

ヒンドゥー教徒

3.42 ヒンドゥー教徒の大半は民族的にも言語学的にもベンガル人であり、身体的に見て多数派を占めるイスラム教徒と区別することができない (ベンガル人の多くはインド、例えば西ベンガル (West Bengal) 州にも住んでいる)。ヒンドゥー教徒はその服装 (手首に巻く赤い紐、特定のバングル (留め金のない腕輪) の着用、ビンディ (bindis : 両眉の間につける赤い斑点-バングラデシュでは「ティーブ (teep)」として知られている) 及びシンドール (sindoor : 既婚女性の頭髪内に塗られる赤色の化粧品) などによって特定することができる。ヒンドゥー教徒は全国で確認することができるが、少数の地域では多数派となっている。国内の南部、東部及び北部に多数のヒンドゥー教徒が住んでいるが、信頼できる数値を入手することができず、人口動態上の傾向は変わる可能性があることを DFAT は理解している。国勢調査データは、ヒンドゥー教徒 (及び他の宗教的少数派) の数が時の経過とともに減少していることを示している。

3.43 2021 年 10 月、ヒンドゥー教徒がイスラム教の聖典クルアーンを軽視しているという疑惑が引き金となって勃発した反ヒンドゥー教徒暴力で、少なくとも 4 人が死亡、数十人が負傷し、680 人以上が逮捕されるという事態を招いた。メディア報道と複数の情報筋によると、ドゥルガー・プージャ (Durga Puja) の祝祭が行われている間、35 歳のイスラム教徒男性がヒンドゥー寺院内にクルアーンのコピーを置いた。その後扇動的なメッセージがソーシャル・メディア上に投稿され、これが広い範囲に及ぶ反ヒンドゥー教徒暴動につながった。64 県のうち 10 県以上が暴力を経験しているが、最悪の暴力はダッカとその周辺で起きている。イスラム教徒の抗議参加者はヒンドゥー教の寺院と礼拝所を襲撃した。ヒンドゥー教徒の集団はニューヨーク・タイムズ紙に対し、少なくとも 17 のヒンドゥー教寺院が襲撃され、破壊されたと語った。ヒンドゥー教徒の自宅と寺院を標的にした同様の暴力が 2016 年に起きたが、これはヒンドゥー教徒が冒涇的だとされるコメントを投稿し (おそらく偽造されたものであったと思われる)、それがソーシャル・メディア、特にフェースブック上で拡散されたことが引き金になった。

3.44 2021 年に起きた暴力事件の後、ハシナ首相はこの襲撃を非難し、ヒンドゥー教徒は国家が保護するバングラデシュ市民であるとメディアに語った。ハシ

ナのコメントは AL の世俗主義原則と一貫性を保っており、複数の情報筋は DFAT に対し、宗教多元主義に関する政府の感情は誠実であると信じていると語った。これに関する意見は両論あった。ある情報筋は警察が実質的にヒンドゥー教徒を保護しておらず、暴力を犯した者は罪を問われずにそのような行為をしたと主張しているが、他の情報筋は DFAT に対し、警察は一般に反ヒンドゥー教徒感情に敏感に反応し、ヒンドゥー教徒を保護していると語った。複数の情報筋は DFAT に対し、暴力は「驚くことではなく」、一部のヒンドゥー教徒は安全でないと常に感じていると語った。もう一つの情報筋は、過去 10 年間で起きた 20 件の様々な反ヒンドゥー教徒暴力事件を指摘した。政府は、全ての宗教的少数派を対象として宗教的祝祭が行われている間、警備職員を派遣している。

3.45 2021 年に起きた暴力は、コミュニティ間暴力がヒンドゥー教徒コミュニティに影響を及ぼした最初の事件ではない。2014 年選挙期間の前後に、ジャマアテ・イスラミの活動家らがヒンドゥー教徒コミュニティに対して波状攻撃を仕掛け、数十人以上を殺害し、数百に及ぶ住宅と会社を破壊したほか、数千人に国内避難を余儀なくさせた。この暴力が起きた後で、高等裁判所は法執行機関がヒンドゥー教徒を含む社会的弱者集団の構成員を保護できなかったという「深刻な失敗を犯した」と判示した。政府は、被害者に援助を提供し、コミュニティが暴力で損傷した宗教的及び私的財産を回復するのを支援することによって、この判示に対応した。2018 年選挙は、そのようなコミュニティ間暴力によっては特徴付けられなかった。

3.46 近年の歴史に関するセクションで記述したように、2013 年 1 月から 2016 年中頃にかけてイスラム教過激派集団（テロ組織の「イスラム国」と関係を結んでいると主張する集団を含む）が全国で宗教的少数派や社会集団を標的に小規模で局地化された攻撃を何度も行った。この攻撃で、数人のヒンドゥー教徒が死亡し、又は重傷を負った。この攻撃や過激派戦闘員が行った殺害の脅しに対応して、寺院や聖職者を守るために警察が派遣された、その後、バングラデシュ当局は広範な反テロリズム作戦を展開した。これらのテロ作戦により過激派集団の能力は削がれたが、更なる襲撃が起きるリスクを完全に排除するまでには至っていない。

...

3.48 他の少数派集団と同様に、ヒンドゥー教徒は、暴力や捏造された訴訟手続を通じた力づくの土地の取得である「土地収奪」の被害者になっていると主張している。土地を「収奪する」欲望がコミュニティ間暴力の要因になっている可能性がある（例えば、実際の動機は土地収奪であるが、宗教的嫌悪を口実にして暴力が助長されている）が、おそらく不寛容が真正かつ主要な動機であろう。

...

ウ ●英国内務省 [「国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティ](#)

**および無神論者、4.0 版」 (2025 年 6 月)**

3.1.11 Hindus can express and practice their faith freely throughout Bangladesh without harassment. However, leaders of religious minority communities claim laws such as the DSA now replaced by the CSA are applied unfairly, to Hindus whereby courts issue harsher penalties against them for posting allegedly derogatory information online than Muslim perpetrators of retaliatory violence (see State treatment: Hindus).

《参考》英国内務省「国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティおよび無神論者、3.0 版」(2022 年 3 月) ※改訂前

**a. 国家による取扱い：一般**

...

2.4.6 法律は、礼拝所に対する犯罪（建造物損壊や不法侵入など）や、個人に対する犯罪（意図的な侮辱的言動など）の訴追を規定している。しかし、これらの法律やデジタルセキュリティ法（DSA）（有罪判決を受けると 10 年以下の禁固刑が科される）に基づく法律が、イスラム教の原則に反する発言や侮辱を行ったとされる人々を逮捕・拘留するために使用されている例がある。例えば、2019 年にはヒンドゥー教徒の男性がフェイスブックに冒瀆的な内容を投稿したとして告発され、DSA に基づいて逮捕・拘留され、2021 年には 17 歳のヒンドゥー教徒の少女がフェイスブックにイスラム教を批判する投稿をしたとして逮捕・拘留され、2020 年にはイスラム神秘主義者（スーフィー）のミュージシャンが YouTube でイスラム教を批判したとして逮捕・拘留された。DSA は、さまざまな背景、立場、宗教を持つ個人を対象に、神を冒瀆した疑いがあるとして、非国家主体による裁判を奨励してきたと言われている（刑法、冒瀆／宗教的中傷、無神論者／世俗主義者を参照）。

...

**b. 国家によるヒンドゥー教徒の取扱い**

2.4.11 一般的に、ヒンドゥー教徒は寺院を含むバングラデシュ全土で、自由に信仰を表明し、実践することができる。ヒンドゥー教徒は歴史的に、既得財産法によって土地の没収の影響を受けてきた。これは、政府が国家の敵とみなした人物から財産を没収することを認めたものである。差し押さえられた財産の返還や補償を認める法律があるにもかかわらず、請求の大部分は未解決のままか、政府高官によって拒否されている。また、所有権を証明する文書がないため、既得財産法がもはや存在しないにもかかわらず、「土地の強奪」や強制立ち退きが（その程度は明らかではないが）続いていると報告されている。（土地の接収を参照）

2.4.12 バングラデシュのヒンドゥー教徒は、土地の所有権に関連して、国家による差別を受けることがある。しかし、一般的に、国家によるヒンドゥー教徒に対する扱いは、その性質や慣習、あるいは様々な措置の積み重ねによって判断するに、迫害や深刻な被害に相当するほど深刻なものではない。そうでないことを証

明する責任は本人に帰属する。それぞれのケースは、それぞれの事実とメリットに基づいて検討されなければならない。

...

#### **h. ヒンドゥー教徒の社会的取扱い**

2.4.31 一般的に、バングラデシュ全土で、ヒンドゥー教徒は嫌がらせに遭うことなく、自由に信仰を表明し、実践することができる。しかし、イスラム過激派による寺院や家屋の破壊行為、身体的暴力、脅迫、嫌がらせ、ヒンドゥー教徒の女性や少女のレイプや誘拐など、いくつかの虐待に直面している（「社会的取扱いと宗教間関係ー概要、ヒンドゥー教徒」を参照）。

2.4.32 ヒンドゥー教徒やその所有物、礼拝所は、特に政治的緊張が高まっている時期や選挙期間中、2021 年 10 月の宗教的祭典ドゥルガ・プージャの期間中に、イスラム教徒による犯行や扇動による標的型攻撃に直面している。2021 年 10 月、あるヒンドゥー教徒が聖クルアーンを冒瀆したとして訴えられた後、イスラム教徒がヒンドゥー教徒や礼拝所を攻撃し、数百人のヒンドゥー教徒が負傷し、少なくとも 2 人が死亡した。ヒンドゥー教徒は土地の接収の影響も受けており、それが襲撃事件の一因となっていることもある（社会的取扱いと宗教間関係ー概要、ヒンドゥー教徒及び土地の接収を参照）。

...

### **5.7 土地の接収**

5.7.1 米国国務省の信仰の自由に関する国際報告書（2020 年度版）は、「既得財産返還法は、政府がかつて国家の敵とみなした個人、主にヒンドゥー教徒から没収した財産を返還することを認めている。過去には、特に 1965 年の印パ戦争を受けて国外に逃亡した少数派の宗教グループ、特にヒンドゥー教徒に対する財産差し押さえのために、当局がこの法律を利用した」と述べている。

5.7.2 DFAT による 2019 年度版国別情報報告書は宗教的少数派が既得財産法によってどのような影響を受けているかを概説している。

「他のマイノリティと同様、ヒンドゥー・コミュニティは、歴史的かつ継続的な土地の接収（「土地の収奪」）の過度な影響を受けている。1965 年のパキスタンとインドの戦争中、当時のパキスタン政府はヒンドゥー教徒を「敵」とみなし、その多くが敵財産法（1965 年）に基づき財産を差し押さえられた。既得財産返還（改正）法（2011 年）により、ヒンドゥー教徒に対する 1965 年法で押収された財産の返還や補償の申請が可能になった。しかし、ヒンドゥー教徒のコミュニティや擁護団体は、この法律の定義が狭すぎることで、申請手続きが煩雑で複雑であることに不満を抱いている。2016 年 6 月、財産返還請求を行う団体を代表する NGO は、審査を担当する政府職員が必要書類が整っていても請求を拒否したり、私有財産を国有財産と分類して返還対象外としたりしていると主張した。同 NGO は、2011 年の法律制定から 4 年経っても、全請求の 70%が未解決のまま

であると報告した。」

5.7.3 米国国務省の信仰の自由に関する国際報告書（2020 年度版）：

「入手可能な最新の数字である国土省の 2018 年-2019 年の報告書によると、2018 年時点で、当局は既得財産返還法に基づいて提出された 11 万 4,749 件の財産返還請求のうち、2 万 6,791 件を裁決した。このうち、主にヒンドゥー教徒の所有者が勝訴したのは 1 万 2,190 件で、10,255 エーカーの土地を取り戻したが、残りの 1 万 4,791 件は政府が勝訴した。メディア、権利活動家、バングラデシュ・ヒンドゥー・仏陀・キリスト教統一評議会（BHBCUC）は、インドに渡ったヒンドゥー教徒に対する関連法に基づいて押収された土地の返還が遅々として進まないのは、司法の非効率性のためだと指摘した。

...

12. 国籍、民族および人種

(1) チッタゴン丘陵地帯（CHT）の先住民族

<2025 年 6 月 26 日更新>

ア ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティおよび無神論者、4.0 版](#)」（2025 年 6 月）

3.1.12 Buddhists are a small minority and there is limited information about their experiences specifically. Most Buddhists are indigenous people living in the CHT in communities with those of the same faith. There are 1,000 Buddhist monasteries established across Bangladesh. There is no indication the state restricts access to these or restricts Buddhists ability to worship. Some Buddhists face difficulties in relation to land rights and cultural preservation, however there is little evidence to suggest that they face systematic state discrimination (see Geographical breakdown of religious minorities and State treatment: Buddhists)

...

3.2.7 There is limited reporting on adverse societal treatment of Buddhists or their experience of religiously motivated crime. Reports indicate that Buddhist indigenous groups have sometimes clashed with Muslim Bengali settlers, but this was usually in relation to land ownership in the CHT rather than religious differences. Incidents reported in September and October 2024 include vandalism and looting of shops belonging to indigenous communities and attacks on temples (see Societal treatment: Buddhists).

...

12.1.15 The South Asia Terrorism Portal (SATP), described as ‘... the largest website on terrorism and low intensity warfare in South Asia, and creates the database and analytic context for research and analysis of all extremist movements in the region...’ [footnote 169], Bangladesh assessment covering 2024 reported: ‘Minorities have been subjected to lynching, arrest, robbery, desecration of their temples, land grabbing, etc. The affected Districts were Kishoreganj, Netrokona, Sunamganj, Moulvibazar in the east;

Mymensingh, Rangpur, Kurigram, Dinajpur in the north; Khulna, Patuakhali and Lakshmipur in the south; Rajshahi in the west; and Rangamati in the CHT, among others ...'[footnote 170] The SATP Bangladesh assessment did not provide specific examples of violations towards religious minorities.

...

12.4.6 The October 2024 Buddhist Global article stated:

‘A grouping of 15 Buddhist monastic organizations in the Chittagong Hill Tracts (CHT) of Bangladesh have for the first time decided not to celebrate the traditional Kathin Civar Dan (Kathina robe-offering ceremony), a major Buddhist festival, this year, because of ongoing civil security concerns ... The president of the Parbatya Bhikkhu Sangha, Venerable Shraddhalankar Mahathera, ... reported that between 18–20 September [2024], and on 1 October [2024], hundreds of shops belonging to indigenous communities had been vandalized, looted, and set ablaze in Khagrachari and Rangamati districts. He added that Bengali settlers had also targeted Buddhist temples, vandalizing Buddha statues and looting donation boxes. Four indigenous people were killed in those incidents and many others were injured ... However, the monks remained determined to halt the festival.’[footnote 222]

...

## イ EUAA 「出身国情報報告 バングラデシュ - 国別フォーカス」 (2024 年 7 月)

### 4.3.5. チッタゴン丘陵地帯 (CHT) のマイノリティに対する暴力

国営通信社 BSS は、RSF から「政府のプロパガンダ」と描写されているものを報道しているが [注 1048]、同通信社によると、政府はデジタル土地調査を導入し、和平合意に基づいて CHT の安全確保、環境バランスの保護および土地争いの解決のためのイニシアチブを生み出した [注 1049]。しかし、他の複数の情報源は、CHT 和平合意の不履行 [注 1050] およびバングラデシュ治安部隊のこの地域への継続的な駐留・配備 [注 1051] を報告した。先住民の権利に関する国連特別報告者フランシスコ・カリ・ツァイ [Francisco Cali Tzay] は、2022 年 12 月 2 日、「和平協定に署名した現地政党パルバティヤ・チャタグラム・ジャナ・サムハティ・サミティ (Parbatya Chattagram Jana Samhati Samiti /PCJSS) のメンバー、先住民の人権擁護者および先住民の女性や少女を含む、先住民に対する重大かつ組織的な人権侵害に関するニュース及び情報をさまざまな情報源から継続的に受け取っている。国内外の企業やその他の既得権益者が、開発、観光およびエコフォレストの名の下で先住民の土地を奪おうとするこの数年繰り返されている動きも、和平協定を軽視するものである」と述べた [注 1052]。CHT における土地収奪の事例には、マイノリティの土地や家屋への放火攻撃も含まれている [注 1053]。

世界的な人権団体である先住民のための国際ワークグループ (IWGIA) によると、2022 年、政府は先住民族マイノリティに属する土地に武装警察大隊の駐屯地

を設営した [注 1054]。2023年、IWGIAは、CHTで4人の先住民指導者が殺害されたと報告した [注 1055]。2022年、[複数の]情報源が、先住民の権利活動家が軍の拘束下に死亡したと報告した [注 1056]。ヒューマン・ライツ・ウォッチが指摘するように、「この活動家の死は、チッタゴン丘陵地帯における Bangladesh 軍による虐待の典型的な類型である」 [注 1057]。PCJSSによる2022年の報告書は、CHTで235件の人権侵害事件が発生し、1,935人の先住民が土地の強奪、強制立ち退き、虚偽告訴、恣意的な逮捕、一時的な拘禁、拷問、性的暴行、殺害などの人権侵害を受けたことを記録している。同じ情報源によると、主な加害者は、国家機関、「軍の支援を受けたテロリスト集団」、「共同体および原理主義者」、ベンガル人入植者および土地強奪者であった [注 1058]。2023年6月、CHTを拠点とする2つのソーシャルメディア・プラットフォームが閉鎖された [注 1059]。

CPJがインタビューした匿名の情報筋によると、「…2024年の国政選挙前、チッタゴンにおける政治と人権に関する報道を理由に、[複数の]メディアが選択的に標的にされていた」 [注 1060]。CPJによれば、閉鎖されたプラットフォームは無許可の「違法な」運営について罪に問われていた [注 1061]。

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

#### ウ ACCORD [「Bangladesh COI 編纂」](#) (2023年8月)

##### 9. 民族マイノリティの状況

米国政府の資金援助を受けている非営利団体である国際共和国研究所 (IRI) が2021年2月に発表した報告書によると、Bangladeshの少数民族は、主に2つのグループに分類される。1つは南東部チャトグラム管区に位置するチッタゴン丘陵地帯 (CHT) に居住するグループであり、もう1つは北部地区に居住するグループで、一般に平地民族コミュニティとして知られている。Bangladeshの少数民族の多くは、中国、ビルマ及びインドを起源としているため、彼らの特徴的な顔立ちや肌の色は、主流のベンガル人とは異なり、容易に見分けることができる (IRI、2021年2月4日)。

…

2022年8月、3人の国連特別報告者と国連恣意的拘禁作業部会は、Bangladesh政府に以下の内容を含む書簡を送った。

「先住民族や先住民族の権利活動家、先住民族の政治活動家らが、CHT (チッタゴン丘陵地帯) において、恣意的な逮捕、拷問、恣意的な生命の剥奪、強制失踪に繰り返しさらされている疑いがあることが、当職らの注意を引いている。加えて、CHT地域において軍人による家宅捜索が行われる際には、捜索令状や逮捕令状の取得などの法的義務が守られていない。Bangladeshの先住民族は、繰り返される体系的な差別に直面している。2022年7月、情報省は8月9日の国際先住民の日を前に、すべてのテレビ局に対し、国内の民族コミュニティの表現に「先住民」という言葉を使わないよう求める指令を発出した。(国連人権高等弁務官事務所

(OHCHR)、2022 年 8 月 10 日、1-2 頁)。

米国国務省によると、コミュニティの指導者らは、チッタゴン丘陵地帯 (CHT) において、「先住民が、時には治安部隊の支援を受けた入植者による、広範な権利侵害に直面している」と主張している (米国国務省、2023 年 3 月 20 日、セクション 2f)。米国国務省はさらに次のように指摘している：

「CHT (チッタゴン丘陵地帯) の先住民族コミュニティは、公務員や高等教育に係る CHT 先住民の参加についての全国的な政府割り当てがあるにもかかわらず、広範な差別と権利侵害を経験した。…CHT の先住民は、土地委員会法に基づく土地紛争解決手続きに関する意見の相違により、自分たちの土地に関わる決定に効果的に参加することができなかった。現地の団体は、軍隊と情報部隊は超法規的殺害と恣意的逮捕を行い、先住民を殴打し、嫌がらせをし、脅し、虚偽の罪で投獄し、権利活動家にテロリストと恐喝者のレッテルを貼ったと主張した。…人権団体は、CHT の地域住民に対する立ち退きや住民間攻撃が、しばしば政府、軍、情報機関の指示で行われたと主張し続けている。9 月には、ゴム農園が地元先住民を土地から追い出すために、いくつかの村の水源に毒を入れたという報告があった。(米国国務省、2023 年 3 月 20 日、セクション 6))

ベルテルスマン財団 [Bertelsmann Stiftung] は、2019 年 2 月 1 日から 2021 年 1 月 31 日までの期間を対象とした 2022 年 2 月の報告書の中で、「チッタゴン丘陵地帯では、宗教と民族の断絶が顕著に表れており、チャクマ民族が自分たちの土地の権利を求めて戦っているが、その土地の権利はしばしば行政と結託したイスラム教徒の土地強奪者によって侵害されている」と指摘している (ベルテルスマン財団、2022 年 2 月 23 日、28 頁)

土地の所有権争いについて、米国国務省は 2022 年を対象とする人権報告書の中で次のように指摘している：

「少数民族グループは、特に地価が上昇した新しい道路や工業開発区域の近くにおいて、少数民族のメンバーを不当に追い出す土地所有権紛争を報告し続けた。彼らはまた、現地の警察当局、民政当局、政治指導者らが立ち退きに関与したり、政治的に影響力のある土地強奪者の訴追を免れたりすることがあると主張した。…法律では、チッタゴン丘陵地帯 (CHT) に住む先住民の土地返還が認められているが、それが行われることはほとんどなかった。(米国国務省、2023 年 3 月 20 日、セクション 1e)

先住民が利用できる医療水準は、非先住民が利用できる水準を大幅に下回っていることが、各団体によって確認された。国全体の貧困率は 20%であるが、チッタゴン丘陵地帯 (CHT) では 65%を超えていた。一部の先住民族が居住する平野部では、貧困率は 80%を超えていた。(米国国務省、2023 年 3 月 20 日、セクション 6)。

…

エ DFAT [「出身国情報報告 バングラデシュ \(仮訳\)」](#) (2022 年 11 月 30 日) <入

管庁ウェブ>

チッタゴン丘陵地帯 (Chittagong Hill Tracts : CHT) の先住民

...

3.11 Bangladeshの他の地域からベンガル人入植者が CHT に大量に移住してきたことに起因して、CHT で暮らす先住民が社会の隅に追いやられ、国内避難を余儀なくされたことから、地元住民の不満が高まり、これが動機となって1977年から1997年まで低いレベルの反政府活動が起きた。活動家らは当時、恣意的な拘禁、拷問、超法規的殺害など深刻な人権侵害を犯しているとして治安部隊を非難した。また、この反政府活動が国内外への避難を招くことになり、数万人に及ぶ住民が越境してインドに逃れた。1997年に政府と部族代表の間でCHT 和平協定が締結され、政府が国会に先住民の代表枠を確保し、土地紛争を解決することを誓約することで反政府活動は正式に終焉した。

3.12 この協定にもかかわらず、土地紛争は続き、ベンガル人入植者が依然として「土地収奪」を行っている。先住民は主張している。土地は、物理的な力により又は所有権を主張する偽造文書を利用することにより「収奪される」又は盗まれる。土地収奪は、既に先住民が使用している土地を会社 (ホテル又は農業事業など) が政府から賃借する際に起きることもある。唯一頼みとなる可能性がある手段は裁判所である。ただし、裁判所は腐敗していることが多く、また、非識字者は利用しにくく、さらに、裁定に至るまでには数十年もかかる可能性がある。先住民は、これらの行為に反対して路上で抗議してきたが、土地収奪を止めることができない。政府は裁判所を関与させない紛争解決メカニズムを構築したが、この仕組みは効果的でなく、土地が返還される結果になっていないと先住民は主張している。一部の事案においては、警察、治安部隊及び他の政府当局が時には殺傷力の高い武器を使用しつつ、共謀して土地を収奪している又は自ら土地を収奪していると先住民は訴えている。特定の土地を商業又は観光の目的で利用したい会社が土地を収奪することもある。

...

《参考》DFAT「出身国情報報告 Bangladesh」(2019年8月22日) ※改訂前

先住民ーチッタゴン丘陵地帯 (CHT)

...

3.8 CHT の先住民は、ベンガル人入植者や商業団体を含む当局や他の人々による土地の割り当て及び土地紛争を公正に解決するための効果的なメカニズムがないことに対する懸念を表明し続けている。地元の先住民は、軍当局者らが先住民女性に対する性的暴力を含む先住民に対する入植者による身体的暴力行為を防止し又は対処しなかったことで、土地の割り当てを暗黙のうちに支持していると主張している。性的暴力の恐怖は、多くの先住民の女性から活動の機会を制限す

ることにつながる。地域の権利団体はまた、兵士が入植者や軍事財産に対する暴力の小規模レベルの事件に対し、村全体の強制立ち退きを含む不釣り合いな「連帯処罰」によって対応した事例を報告している。地域の団体は、虐待の疑惑について描写した説得力のある映像が入手可能な場合でも、先住民の問題について報道するように国営メディアを説得するのが難しいと主張している。

《参考》DFAT「出身国情報報告 バングラデシュ（仮訳）」（2018年2月） ※改訂前

先住民—チッタゴン丘陵地帯（CHT）  
 ...

3.4 CHT 和平協定の条件に基づき、CHT は非武装化されることになり、また、土地紛争問題に対処するために土地委員会（Land Commission）が設置された。政府は、インドへ逃れた人々が帰還できるようにするため、また、先住民向けの代表枠を確保する目的で権限分割の取り決めを確立するため、支援パッケージを提供することに同意した。国内 NGO は、政府がこれまで和平協定の条項のほんの一部しか完全に実行していないと主張している。CHT は重武装した状態のままであり、国内外の NGO とメディアは一般に立ち入ることを認められていない。また、軍検問所が地元住民の域内における自由な移動を妨げている。地元の行政機関は一部存在するものの、概して無力であり、地元住民を代表するものでもない。しかし、CHT はバングラデシュで選出された代表ではなく任命された代表がいる唯一の地区である。

オ 米国国務省「[人権報告 2021年 - バングラデシュ](#)」（2022年4月12日）

先住民民族

CHT の先住民民族コミュニティは、市民サービス及び高等教育における CHT の先住居住者の参加に向けた割当制度を政府が全国的に定めたにもかかわらず、広範な差別や虐待に見舞われた。この状況は、1997 年の CHT 和平協定（CHT Peace Accord）における地方統治の規定にもかかわらず持続した。特に、3 丘陵県評議会と地域評議会からなる CHT 固有の特別行政制度の権限に関する合意の部分において、和平協定は十分には実施されていなかった。CHT 出身の先住民民族は、土地委員会法に基づく土地紛争解決手続きに関する意見の相違により、自分たちの土地に影響を与える決定に効果的に参加することができなかった。

2020 年 8 月の調査では、新型コロナウイルス感染症の流行中で土地の没収、生活の危機、先住民民族の女性に対する暴力が増加したことを確認した。同国の貧困率は 20%だが、先住民民族が住む平野部では 80%以上、CHT では 65%以上であった。この調査では、先住民民族への保健医療が不十分であることも明らかになった。他の組織も先住民民族が利用できる保健医療は、同国の非先住民民族が利用できる水準より大分低いということを裏付けた。2020 年 10 月、先住民民族の部族長グループが、CHT の

疎外されたコミュニティの相当部分の食糧確保のニーズが依然として満たされていないことを記した覚書を政府に提出した。

新型コロナウイルス感染症の流行期間を通して、複数の NGO が、CHT 外の先住民族が突然職を失ったため、深刻な食糧不足に陥ったと報告した。最も支援を必要とする先住民族の多くは、車でのアクセスが困難な遠隔地に住んでいるため、多くの先住民族コミュニティは政府の支援を受けられなかったと指摘された。

...

カ 米国国務省「[人権報告 2017 年・バングラデシュ \(仮訳\)](#)」(2018 年 4 月 20 日)

先住民族

CHT の先住民族コミュニティは、市民サービス及び高等教育における CHT の先住居住者の参加に向けた割当制度を政府が全国的に定めたにもかかわらず、広範な差別や虐待に見舞われた。この状態は、1997 年の平和協定 (CHT Peace Accord) において要求された地方統治の規定にもかかわらず持続していた。CHT 出身の先住民族は、土地委員会の構成及び政策に関する不賛成を背景に、自分達の土地に影響を及ぼす決定に効果的に参加することができなかった。

中央政府は土地使用に対する権限を保持した。土地委員会は、非合法的に取得された全ての土地の調査及び返還を目的に創設されたが、2017 年中に解決した紛争は全くなかった。

キ OFPRA「[バングラデシュ：土地争い](#)」(2020 年 6 月 8 日)

3. 少数民族の土地の収奪に起因する争い

3.1. チッタゴン丘陵地帯の事例

チッタゴン丘陵地帯 (CHT) では、民族の土地の不法な収用や占有をめぐる民族 (ジュンマ) の武装蜂起があったが、1997 年に和平合意が成立し、2001 年のいわゆる土地委員会法により、土地紛争解決委員会と題した土地委員会が設置された。この法律は 2016 年に改正され、政府が任命した委員長にのみ決定権を与えるとしていた部分を変更するなどした。同決定は、同委員会の委員長を含む委員の過半数に委ねられている。このように、2001 年から 2016 年まで、同委員会は機能不全に陥り、土地紛争の解決に効果がなく、先住民コミュニティのさらなる反乱を招いた。2017 年末時点で、2016 年の改革の実施諸条件によりまだ機能していない委員会に 22,000 件の案件が保留されていた。2019 年 9 月、同委員会のアンワル＝ウル・ハーク委員長は、2 万 2090 件の案件が登録されており、新ルールが政府に承認されるまで審理できないとし、同委員会は国土省が役員を募集し、CHT の 3 地区に事務所を設置する手段を与えるのを待っていると述べた。

1997 年 (平和協定締結) から 2019 年にかけて、CHT では 180 の先住民族がベンガル人入植者や民間プランテーションによって土地を追われた。ランガマティ

地区で調査したダッカ・トリビューン紙の記者によると、CHT における少数民族住民への攻撃の大半は、ベンガル人入植者による先住民の土地の不法占拠に関連しているという。例えば、2014 年 12 月 15 日にパイナップル農園の農場が破壊され、それが解決されなかった後、先住民が所有する 54 の家屋と 7 つの商店が焼き払われ、仏教寺院が略奪され、その僧侶が暴行されたことがある。何百人もの先住民が山の寒い冬に家を失った。この農場は、部族が主張する土地にベンガル人入植者が設立したものである。入植者たちは、軍の支援を受けて進出することができた。この土地は 1981 年に政府からベンガル人に与えられ、2012 年に学校の先生と別の地域のベンガル人 2 人に売却された。現在、CHT のルールでは、自分が住んでいない地域の土地を購入することはできない。この新たな所有者は、農場が破壊されたことに対して苦情を申し立てず、交渉に委ねることを選んだ。先住民たちは、軍を支持するバングラデシュ民族主義党 (BNP) の武装勢力が焼身自殺の背後にいと非難している。一方で、軍隊は約 500 人のベンガル人暴徒を鎮圧し、寺院が焼き払われるのを防いで彼らを救ったという。これに抗議して、先住民は CHT の 2 つの主要な町である Rangmati から Khagrachhari までの道路を封鎖した。

#### ク 外務省「[バングラデシュ人民共和国基礎データ](#)」(2018 年 2 月 14 日)

(5) 国内南東部に広がるチッタゴン丘陵地帯は数多くの少数民族が居住する地域で、ミャンマーや印北東州とのつながりが強い地域であったが、独立後、多数を占めるベンガル・イスラム系住民の入植が進められた結果、少数民族との間で摩擦が高まり、武力衝突にまで発展するようになっていた。1997 年の和平協定の調印によって少数民族とベンガル人入植者との間での抗争が終結したものの、調印後 20 年が経過したにもかかわらず、協定の履行が遅々として進んでいないことに少数民族側の不満は高まっている。

#### ケ 外務省「[最近のバングラデシュ情勢と日本・バングラデシュ関係](#)」(2013 年 4 月)

与野党間対立の先鋭化に伴い、ヒンドゥー教などマイノリティのコミュニティが襲撃される事件が散発しており、国際社会においても懸念が表明されている。また、チッタゴン丘陵地帯においては、1997 年の和平協定調印によって少数民族とベンガル人入植者との間での抗争が終結したものの、和平協定の実施が十分されていないという少数民族側の不満があり、現在も問題解決に至っていない。

#### コ 国連経済社会理事会での先住民問題に関する常設フォーラム「[1997 年のチッタゴン丘陵地帯平和協定の履行状況に関する研究 特別報告者による提出](#)」(2011 年 2 月 18 日)

協定の調印から 13 年を経たが、多くの重要な条項、特に先住民多数派議会または族長 (ラジャ)、首長ないしカルバリー [部族村の村長] の伝統的行政体を活性

化し且つ力を与えること、土地係争を解決すること、そして、不法に占拠された土地を先住民族に返還することを目的としたものが履行されないままであるか、または部分的にしか取り組まれていないことは明らかである。...政府の目的に関する継続した確約に反し、協定の重要な条項のほとんどは依然として適切に履行されていない

46. 協定が未履行である理由は、現政権与党の域を超えている。当該地域は濃密に軍事化されたままであり、地域の民政問題へ軍が干渉しているとの継続しかつ一貫した疑惑が存在する。...現在の Bangladesh における政治的、社会的および経済的な状況において、軍は最も強力な機関の一つであり、Bangladesh 最高裁判所によるものを含む公の批判や審査を超越することがよくある。言うまでもなく、概して Bangladesh 社会に対し、特にチッタゴン丘陵地帯に対して広範囲におよぶ権力と影響力を持つ軍は、協定の履行に関するあらゆる実質的な前進に反対し続けている。

2010年2月の Baghaihat と Khagrachari における最近の対立住民間暴力の事件の結果、約 500 戸の家産（そのほとんどが先住民族住民のもの）が焼き討ちされ、少なくとも 3 人が殺害された。先住民族住民の家屋に対するその攻撃に軍関係者の直接関与があったとする強い疑惑が申し立てられている。独立して公正な調査の開始に関する政府に対する一貫した国内からのおよび国際的な圧力にも関わらず、そのような手続きは今日まで設けられていない。

(2) モロ族

<2022年4月14日更新>

ア 米国国務省 [「人権報告 2021年 - Bangladesh」](#) (2022年4月12日)

先住民族

...

2020年11月、財閥シクダー・グループは、Bangladesh 軍福祉信託 [Bangladesh Army Welfare Trust] と共同で、居住する先住民族のモロ族からの立ち退きに関する抗議にもかかわらず、CHT のチムブク・ヒルに高級ホテルと観光リゾートの建設を開始した。活動家によると、この計画は 4 村の 115 世帯のムロ族を強制退去させ、さらに 1 万人を転居に追い込むと推定される。先住民族の権利擁護団体は、問題の土地は慣習法に基づいて部族コミュニティが利用でき、そのような土地の譲渡は、先住民の理解の上の同意によってのみ可能だと指摘した。これらの団体によると、建設予定地は、ムロ族の唯一の生計手段である自給作物栽培に不可欠である。1 月には、ムロ族の村々とホテル建設現場の関係者の対立の様子を映したビデオが出回った。

イ 記事 [「\(先住権\) Q&A : モロ先住民コミュニティの高級ホテル建設中止の懇願」](#) IPS (2020年11月25日)

Bangladesh のチッタゴン丘陵地帯に高級ホテルが建設されると、先住民族

ムロ族のコミュニティが先祖代々の土地から強制退去を迫られ、「コミュニティの社会的、経済的、伝統的、文化的基盤」を破壊する恐れがあると、アムネスティ・インターナショナルは警告する。

...

このホテルは、福祉団体と地元の財閥が共同で建設する予定である。地元のニュースによると、6村に直接的に、約100村に間接的に影響を及ぼすとのことである。

...

### 13. 出入国および移動の自由

<2025年4月17日更新>

ア [DFAT「出身国情報報告 バングラデシュ \(仮訳\)」](#) (2022年11月30日) <入管庁ウェブ>

#### 国内移住

5.18 憲法第36条は市民に対し、バングラデシュ全域を自由に移動する権利、バングラデシュの任意の地に居住し、定住する権利及びバングラデシュを出国し、再入国する権利を保証している。バングラデシュ国内（CHTを除く）の移動に対する法的障害は一切なく、バングラデシュ人は様々な理由で国内移住することができ、実際に国内移住している。ダッカやチッタゴンなど主要な都市は、より大きな雇用機会を提供している。家族又は他の支援ネットワークの助けを借りることができない女性は、特に貧しく、独身で、及び/又は性差に基づく暴力に苦しんできた場合、国内移住する際に男性よりも大きな困難に直面する可能性が高いと DFAT は評価している。

5.19 先住民で記述したとおり、CHTは重武装化された地域である。CHTの大半の地域に立ち入ることは制限されており、軍の検問所は地元住民がCHT内を自由に移動するのを禁じている。複数の情報筋は先住民の多くがCHTを離れ、国内の他の地域で生活していると報告しているが、転居にかかる費用とコミュニティや土地とのつながりのためにこれが困難となる可能性があることを指摘している。

《参考》DFAT「出身国情報報告 バングラデシュ」(2019年8月22日) ※改訂前

#### 先住民

...

3.3 仕事を見つけるためにダッカなどの大都市に引っ越す先住民は、路上で虐待を受けやすくなったり、彼らと食べ物や飲み物を共有することを人々が拒否したりするなど、差別や侮辱を経験する可能性がある。伝統的な衣装を着ている女性は、特に標的にされる可能性がある。普通学校に通う子どもたちはいじめの標

的にされるかもしれない。多くの子どもたちは、先住民族の言語による教育を受けることができない。しかし、先住民族は、一般的に商品やサービスへのアクセス、警察の検問所、あるいは医療や住宅へのアクセスにおいて差別を経験していないと報告している。

**国内移住**

5.22 憲法第 36 条は、市民が Bangladesh 全土を自由に移動し、国内の任意の場所に居住・定住し、Bangladesh から出国し再入国する権利を保証している。Bangladesh 国内の国内移動に法的な障害はなく、Bangladesh 人はあらゆる理由によって移転することができる。ダッカやチッタゴンなどの主要都市は、雇用の機会をより広げるための機会を提供する。DFAT は、家族・その他の支援ネットワークにアクセスできない女性は、特に貧しく、独身で、性別に基づく暴力を受けている場合には、男性が移住する場合と比べてより大きな困難に直面する可能性が高いと評価している。

5.23 チッタゴン丘陵地帯 (CHT) の先住民族について述べたように、CHT は非常に軍事化された地域である。CHT の大部分へのアクセスは制限されており、軍事検問所は地元の人々による CHT 内の自由な移動を阻止している。地元の NGO は、多くの先住民が国内の他の地域に住むために CHT を離れたと報告している。

**14. その他**

**(1) イスラエルとの関係**

**ア 米国国務省「[人権報告 2017 年・Bangladesh \(仮訳\)](#)」(2018 年 4 月 20 日)**

国内の方針に従って、Bangladesh のパスポートは、イスラエルへの渡航には無効である。

**反ユダヤ政策**

国内にはユダヤ人コミュニティはなかったが、伝えられるところによれば、政治家及びイマーム (イスラム教の指導者) らは、支持者から支援を得るために反ユダヤ的発言を行った。話題になったある事案では、複数の与党党員が、反ユダヤ感情を政治的利益に利用して、イスラエルの諜報機関と共謀したとして、ある野党幹部を告訴した。ある著名なグランド・イマームも、アワミ連盟が率いる政府への指示を得るために、ファトワを宣告し、シオニストの陰謀に関する文章を発表したことで知られている。

## 略語

AI	アムネスティ・インターナショナル
CIA	米国中央情報局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
EASO	欧州難民支援局
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会